事業番号　0195

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産技術会議施設整備	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和31年度・未定	担当課室	筑波事務所 総務課調整室	所長　岡本　典夫 室長　瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律 国家公務員宿舎法	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農林水産技術会議事務局筑波事務所が維持管理を行っている筑波農林研究団地における共同利用施設について、老朽化が著しい施設を改修等整備し、恒常的かつ円滑に稼働させることにより、筑波農林研究団地内各機関の試験研究の着実な推進を図る。また、農林水産技術会議事務局が維持管理している省庁別宿舎について、老朽化が著しい宿舎を改修等整備し、住環境の確保を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①筑波農林研究団地における電気などのエネルギーや研究用水の供給を行うための施設、実験原廃水の処理施設、研究情報計算センター、農林交流センター等の共同利用施設の改修等整備を行う。
②農業試験研究独立行政法人に勤務する役職員に貸与する省庁別宿舎の改修等整備を行う。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	265	181	163	65	88
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	△ 165	165	△ 53	53	
	計	101	346	110	118	88
執行額		70	307	78		
執行率（%）		69	89	71		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
施設の維持等のための経費であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
筑波農林研究団地における共同利用施設、独法職員等に貸与する省庁別宿舎の維持・管理に伴う改修 「筑波事務所本館冷温水配管改修工事」外2件	活動実績（当初見込み）	件	4	3 （　3　）	3 （　3　）	— （　1　）

単位当たりコスト　26（百万円／件）

算出根拠　執行額（78百万円）÷改修件数（3件）＝26（百万円／件）
（参考）
22年度　102.3（百万円／件）
21年度　17.5（百万円／件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設施工旅費	0	1	省庁別宿舎改修に必要な経費の増
施設施工庁費	5	7	
施設整備費	59	80	
計	65	88	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：農林水産本省施設費・大臣官房・農林水産省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事業内容が経年劣化した設備の保全であるため、定量的に成果指標や活動指標を設定することができないが、設備の保全に係る予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な保全に限定している。 ・予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図り、一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を兼ねている。今後も引き続き同様の活動を実施することが必要である。不用の理由としては契約（執行）残である。		

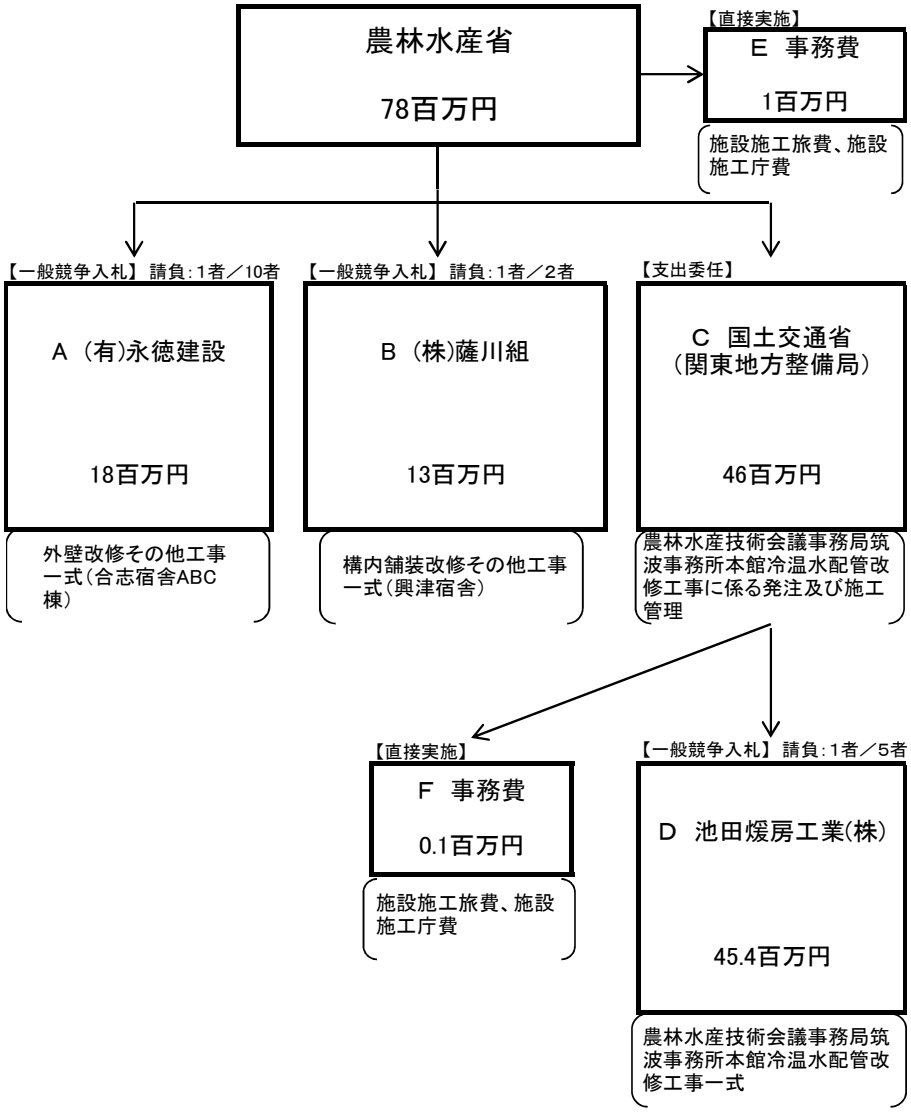
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、執行率が71%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	平成23年度における実施状況としては予定どおり執行しているところであるが、執行率が低い主な原因は、一般競争入札において想定以上の競争原理が働いたことにより落札価格が低くなったことなどのためである。 一般競争入札は競争性・透明性が確保されコスト削減を図る面から有効であるため、平成24年度においても引き続き実施するが、落札価格と予定価格との差が広がり執行率が低くなった場合には、補正予算編成時等に予算の減額を行うなど執行額と予算額の乖離の改善に努めることとしたい。 本事業の予算要求に当たっては、経年劣化に伴う老朽化が著しい施設の改修等であって、実施しなければ著しく支障が生じるものを選定することとしており、平成25年度概算要求に当たり、必要額を精査したうえで適切な予算を要求することとしている。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(有)永徳建設

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	農林水産省公務員宿舎（合志）ABC棟外壁改修その他工事	18
計		18

B.(株)薩川組

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	農林水産省公務員宿舎（興津）構内舗装改修その他工事	13
計		13

C.国土交通省（関東地方整備局）

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	支出委任	46
計		46

D.池田煖房工業(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	農林水産技術会議事務局筑波事務所本館冷温水配管改修工事	45
計		45

E.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設施工庁費	工事に係る設計業務、図面印刷業務	1
施設施工旅費	現場監督及び完成検査等に係る職員出張旅費	0
計		1

F.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設施工旅費	現場監督等に係る職員出張旅費	0
施設施工庁費	図面印刷業務等	0
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)永徳建設	農林水産省公務員宿舎(合志)ABC棟外壁改修その他工事	18	10	84.03%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)薩川組	農林水産省公務員宿舎(興津)構内舗装改修その他工事	13	2	94.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	支出委任	46	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	池田煖房工業(株)	農林水産技術会議事務局筑波事務所本館冷温水配管改修工事	45	5	97.39%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0196

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和47年度・未定	担当課室	研究推進課	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	農業改良助長法　第二条第二号 沖縄振興特別措置法　第百五条 森林法　第百九十四条	関係する計画、通知等	沖縄振興計画 （平成14年7月10日内閣総理大臣決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画に沿った施策を推進するため、これに必要な沖縄県の農林水産業の発展に資する試験研究を行うための施設・備品を整備する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	亜熱帯気候である沖縄県に適合する新品種の導入・育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の貴重な遺伝資源を活用した農林水産物の安定的生産技術の確立等に係る試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備する。 平成23年度においては、降雨による土壌浸食を起こしやすい国頭（くにがみ）マージと呼ばれる沖縄県独特の土壌（沖縄本島北部地域等に分布）の土砂流出防止技術を確立するための特殊人工降雨施設及び備品を整備する。 （定率：9.5／10・1／2）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	48	48	43	43	42
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	48	48	43	43	42
執行額		46	44	43		
執行率（%）		96	92	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
「普及に移す技術」の件数 ※普及に移す技術とは試験研究機関で開発された技術のうち普及指導員等により農業者に広められる技術のこと	成果実績	普及に移す技術の件数（累計）	501	575	639	581
	達成度	%	86	99	110	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設・設備導入数	活動実績（当初見込み）	式	7 (7)	9 (9)	9 (9)	— (9)

単位当たりコスト	算出根拠
0.7（百万円／件）	執行額（43百万円）÷普及に移す技術の件数（639件−575件） ＝0.7百万円／件 （参考） 平成22年度　0.6百万円／件 平成21年度　0.8百万円／件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
農業関係試験研究機関備品整備費	37	37	事業内容のより一層の精査及び一般競争入札によるコスト削減
林業試験場備品整備費	1	1	
沖縄県水産試験場整備費	5	4	
計	43	42	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりのコストについては、普及に移す技術の件数を指標として設定しているが、毎年度の研究計画で重点をおく分野等により件数は増減するため、コストも増減する。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は沖縄振興計画に基づき、平成14年度から平成23年度のまでの10年間で、581件の普及に移す技術の件数を目標としており、本年度において目標を達成した。 ・単位当たりのコストは増加しているが、事業実施主体において、施設・備品を一般競争入札で導入していることから、その結果としてコスト削減につながっている。 ・整備された施設等については、「第3次沖縄県農林水産業振興計画」等に基づく試験研究を行うために活用している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、1件当たりの普及に移す技術のコストが増加している。以上のことから「単位当たりコストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、「普及に移す技術」の開発件数をより増やせるよう、事業内容について、より一層精査を行うことで、単位当たりコストの削減を図る。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0299	平成23年行政事業レビュー	0206

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

43百万円

↓

【 特 定・補 助 】

沖縄県　【A】

43百万円

① 農業関係の試験研究機関のほ場及び施設を整備する。
② 農業関係試験研究機関の備品を整備する。
③ 林業試験場の備品を整備する。
④ 水産試験場の施設及び備品を整備する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	分析機器	32
施設費	特殊人工降雨施設	11
計		43

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県の農林水産業の発展に資する技術の向上に必要な試験研究を行うための施設・備品を整備する。	43	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0197

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度・未定	担当課室	総務課調整室	調整室長 瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣の指示した中期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のために行う農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①食料安定供給のための研究、②地球規模の課題に対応するための研究、③新需要創出のための研究、④地域資源活用のための研究を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。（定額補助）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	40,528	38,562	38,288	37,015	34,833
	補正予算	68	0	0	0	
	繰越し等	1,612	△ 446	390	56	
	計	42,208	38,117	38,678	37,071	34,833
執行額		42,034	38,006	38,587		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
・独法の年度実績評価結果（大項目のうちA評価以上の割合） ・査読論文数 ・国内特許出願件数 ・品種登録出願件数 ・主要普及成果件数 〈主な主要普及成果〉 放射性セシウム汚染土の除去及び埋却技術の開発等	評価結果	件	5／5 (100%)	4／4 (100%)	4／4 (100%)	100%
	成果実績 査読論文	報	1,409	1,373	1,358	1,380
	国内特許出願	件	88	122	97	100
	品種登録出願	件	38	38	46	31
	主要普及成果	件	―	―	46	40
	達成度	%	100.0 102.1 88.0 135.7 ―	100.0 99.5 122.0 135.7 ―	100.0 98.5 97.0 148.4 115.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
農業技術研究業務の実施課題数（小課題） （主な課題例） ①食料の安定供給につながる技術開発として、イヤコーン（トウモロコシ雌穂）を用いた低コスト収穫調製技術の開発、口蹄疫ウイルスの高感度抗原検出技術の開発等 ②地球規模の課題に対応する技術としては、水稲の乳色粒の発生割合を収穫前に予測できる技術の開発、多収性のバイオマス資源作物の育成等 ③新需要を創出する技術としては、多収かつ大粒で製粉歩留が優れるソバ品種レラノカオリの育成、グルテン不使用米粉パンにおける硫黄臭低減化技術の開発 ④地域資源の活用については、津波遡上抑制効果の数値解析や水理模型実験などを通じた様々な地域復興計画への支援等 その他震災復興対応として、放射性セシウム汚染土の除去及び埋却技術の開発、カリ施用による玄米への放射性セシウム移行低減技術の開発等	活動実績 （当初見込み）	件	508	485 (485)	438 (438)	― (438)

単位当たりコスト	28.4（百万円／報）	算出根拠	執行額38,587（百万円）÷査読論文数1,358（報）＝28.4（百万円／報） （参考） 22年度27.7百万円／報 21年度29.8百万円／報

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	運営費交付金	36,763	34,558	
	人件費	25,249	23,495	・国家公務員に準じた人件費の減
	一般管理費	2,285	2,169	・一般管理費3%以上減、消費者物価指数0．1%減
	業務経費	9,500	9,164	・業務経費1%以上減、消費者物価指数0．1%減
	諸収入	△ 271	△ 269	・過去5カ年平均の実績に基づく減
	施設整備費補助金	253	275	・基盤施設改修に必要な経費の増
	計	37,015	34,833	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	独立行政法人農業生物資源研究所に要する経費・農林水産技術会議事務局・農林水産省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	（目的・予算の状況） 事業の必要性ニーズについて ・農業における基盤的研究や先導的研究は、長期計画の元で大規模な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難。このため、国が中期目標により5年の研究ミッションを示し、一定規模の研究体制を有する独法に実施させることが必要。また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、継続的に各専門分野の研究を継続できる独法の形態での業務実施が不可欠。 （資金の流れ、費目・使途） 資金の効率化について ・独法の業務として、論文につながらない業務も相当程度あることから、単位あたりのコスト比較として、査読論文数のみでは的確なコストの比較が困難である。なお、資金の効率化にあたっては、運営費交付金について、国が中期目標により一般管理費は対前年度比3%の抑制、業務費は対前年度比1%の抑制を目標に削減及び適切な見直しを行っている。 （活動実績、成果実績） 成果実績、進捗状況について ・独立行政法人の業務の成果は、独立行政法人評価委員会により評価及び改善が図られており、中期目標の達成に必要な研究開発を実施するための一定規模の機能を有していることから実効性の高い手段となっている。 ・独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担のもと業務を実施できる仕組みとなっていると考えている。 （主な成果） ①食料の安定供給につながる技術開発として、イヤコーン（トウモロコシ雌穂）を用いた低コスト収穫調製技術の開発、口蹄疫ウイルスの高感度抗原検出技術の開発等 ②地球規模の課題に対応する技術としては、水稲の乳色粒の発生割合を収穫前に予測できる技術の開発、多収性のバイオマス資源作物の育成等 ③新需要を創出する技術としては、多収かつ大粒で製粉歩留が優れるソバ品種レラノカオリの育成、グルテン不使用米粉パンにおける硫黄臭低減化技術の開発 ④地域資源の活用」については、シミュレーションモデルによる地域復興計画支援 その他震災復興対応として、津波遡上抑制効果の数値解析や水理模型実験などを通じた様々な地域復興計画への支援に関する研究を実施。 （仕分け等の対応について） ・ 24年度予算の業務経費において、毎年度行ってきた効率化1%による削減の他に、事業仕分け結果を踏まえた農業者大学校の見直しにより、業務経費14百万円を平成24年度予算から削減した。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、資金の流れのC、Dについて、1者応札となっている。また、査読論文1報あたりのコストが増加している。また、一般管理費及び業務経費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・支出先の選定については、契約監視委員会における監視の徹底により、競争性・透明性について一層の向上を図る。 ・査読論文数については、23年度は5年間の中期目標の初年度であるため論文数が減少し、単位当たりコストが増加しているものと見られるが、適切な研究管理を行うことにより改善を図る。 ・運営費交付金の一般管理費及び業務費について、コストの削減を行うことにより減額。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
事業仕分け（第2弾） （事業番号） Ｂ－１５ （項 目 名） 農業・食品産業技術研究等業務 （法 人 名） 農業・食品産業技術総合機構 （1）農業・食品産業技術研究等業務（試験及び研究並びに調査）（農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発） （2）農業・食品産業技術研究等業務（試験及び研究並びに調査）（地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発） （3）農業・食品産業技術研究等業務（試験及び研究並びに調査）（農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会学的解明） 評価結果：事業の廃止 （4）農業・食品産業技術研究等業務（教授業務） 評価結果：事業の廃止（ただし、廃止時期については在学者に配慮）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0270	平成23年行政事業レビュー	0181

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

38,587百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

［交付］

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

A 運営費交付金

37,132百万円

①食料安定供給のための研究
②地球規模の課題に対応するための研究
③新需要創出のための研究
④地域資源活用のための研究

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

C 外部委託（23年度決算見込額）

広島県立総合技術研究所	7百万円
(株)アニマルケア	7百万円
(地独)北海道立総合研究所	6百万円
山口県	6百万円
(株)東京ソイルリサーチ	5百万円
愛媛県農林水産研究所	4百万円
日本工営(株)茨城営業所	4百万円
鹿児島県畜産試験場	4百万円
福島県	3百万円
日本通運(株)札幌西支店	3百万円
外24件	46百万円
計	95百万円

○研究委託
○実験動物飼育管理及び繁殖業務
○振動模型実験補助業務
○遠心模型振動実験業務
○物品等移動業務

［補助］

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

B 施設整備費補助金

1,455百万円

「①食料安定供給のための研究」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

うち
平成22年度からの繰越額に係る執行済額442百万円

【一般競争入札等】

D 工事請負

(株)テクノ菱和茨城支店	682百万円
八千代電設工業(株)札幌営業所	241百万円
勝田電設工業(株)	203百万円
日和総合設備(株)	191百万円
大谷建興(株)	66百万円
(株)池田理化	15百万円
ヤマト科学(株)筑波営業所	15百万円
計	1,412百万円

○電力関連設備改修工事
○作業技術実験棟改修工事
○特殊実験棟改修工事
○口蹄疫研究施設改修工事
○SPF動物実験棟改修工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構[A].			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当および福利厚生費	25,401			
業務経費	試験研究費及び外部委託費等	9,366			
一般管理費	研究管理費、管理諸費及び外部委託費	2,366			
計		37,132	計		0

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構[B].			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	工事費	1,405			
設計費	設計及び監理費	44			
役務費	監理費	5			
旅費	施工旅費	1			
その他	建築確認申請手数料ほか	0			
計		1,455	計		0

広島県立総合技術研究所[C].			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
試験研究費	「マルドリ方式」によるレモンの高収益生産の現地実証」研究委託	2			
試験研究費	「中山間地における高糖分飼料イネの多収生産技術、効率的種子生産技術・給与技術現地実証」研究委託	2			
試験研究費	「高糖分飼料イネ「たちすずか」WCSの乳用牛および肉用牛への給与効果の実証」研究委託	2			
試験研究費	「高標高小規模産地における夏秋トマト安定生産技術による収益性向上効果の評価および実証」研究委託	1			
計		7	計		0

（株）テクノ菱和茨城支店[D].			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	特殊実験棟改修工事費	422			
建設費	口蹄疫研究施設改修工事費	260			
計		682	計		0

支出先上位10者リスト

A:運営費交付金.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	①食料安定供給のための研究、②地球規模の課題に対応するための研究、③新需要創出のための研究、④地域資源活用のための研究を重点的に実施。	37,132	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B:施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	「①食料安定供給のための研究」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	1,455	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C:外部委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県立総合技術研究所		7		
		「マルドリ方式」によるレモンの高収益生産の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「中山間地における高糖分飼料イネの多収生産技術、効率的種子生産技術・給与技術現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「高糖分飼料イネ「たちすずか」WCSの乳用牛および肉用牛への給与効果の実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「高標高小規模産地における夏秋トマト安定生産技術による収益性向上効果の評価および実証」研究委託	1	随意契約 （企画競争）	100
2	(株)アニマルケア	実験動物飼育管理及び繁殖業務	7	1	100
3	(地独)北海道立総合研究機構		6		
		「寒地向け乾田直播栽培技術の直播用品種への適用による新栽培指針の確立、地下水位制御圃場における野菜作の実証」研究委託	4	随意契約 （企画競争）	100
		「泌乳曲線平準化を作出するロボット多回搾乳技術の実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
4	山口県		6		
		「異なる立地条件の営農組織連携における高糖分飼料イネの低コスト生産・利用体系の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「低標高中規模産地における夏秋トマト安定生産技術による収益性向上効果の評価および実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「マルドリ方式」による中晩柑新品種の少雨乾燥環境下での安定生産の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
5	(株)東京ソイルリサーチ	曲がり管の振動模型実験に関する補助業務	5	2	86.51
6	愛媛県農林水産研究所		4		
		「西南暖地における高糖分飼料イネの低コスト・安定生産技術と給与技術の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「マルドリ方式」による中晩柑新品種のプレミアム生産の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
7	日本工営(株)茨城営業所	下流側嵩上げフィルダムの遠心模型振動実験業務	4	1	98.2
8	鹿児島県畜産試験場		4		
		「飼料用サトウキビの個別サイレージ調製技術の実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
		「飼料用サトウキビを用いた給与体系の実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
9	福島県		3		
		「リンゴ着色不良に関する温暖化適応技術の評価および温暖化による適地移動を評価するモデルの現地実証」研究委託	1	随意契約 （企画競争）	100
		「多様な栽培条件下の有機JAS認定圃場における水稲－大豆有機輪作体系の現地実証」研究委託	2	随意契約 （企画競争）	100
10	日本通運(株)札幌西支店	庁舎ほか物品等の移動業務	3	2	96.23

D:工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)テクノ菱和茨城支店		682		
		動物衛生研究所(小平)口蹄疫研究施設改修工事	247	不落随契	99.5
		口蹄疫研究施設改修工事用ホルムアルデヒドガス分離装置	8	1	99.9
		動物衛生研究所(小平)口蹄疫研究施設改修工事(追加工事)	5	変更契約	―
		特殊実験棟改修工事	394	2	98.2
		特殊実験棟改修工事(追加工事)	29	変更契約	―
2	八千代電設工業(株)札幌営業所		241		
		北海道農業研究センター構内受変電設備及び配電線路改修工事	147	9	79
		北海道農業研究センター構内受変電設備及び配電線路改修工事(追加工事)	94	変更契約	―
3	勝田電設工業(株)		203		
		中央農業総合研究センターA地区受変電設備ほか改修工事	176	7	76.7
		中央農業総合研究センターA地区受変電設備ほか改修工事(追加工事)	26	変更契約	―
4	日和総合設備(株)		191		
		動物衛生研究所SPF動物実験棟改修工事	170	6	74.2
		動物衛生研究所SPF動物実験棟改修工事(追加工事)	21	変更契約	―
5	大谷建興(株)		66		
		動物衛生研究所(小平)口蹄疫研究施設焼却棟新築工事	63	2	99.7
		動物衛生研究所(小平)口蹄疫研究施設焼却棟新築工事(追加工事)	3	変更契約	―
6	(株)池田理化	口蹄疫研究施設改修工事用バイオハザード対策用キャビネット	15	1	100
7	ヤマト科学(株)筑波営業所	作業技術実験棟改修工事用全自動元素分析装置	15	1	99.8
8					
9					
10					

事業番号　0198

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	独立行政法人農業生物資源研究所に要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度・未定	担当課室	総務課調整室	調整室長 瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣の指示した中期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。（定額補助）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,385	7,197	7,108	7,036	6,692
	補正予算	138	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	7,523	7,197	7,108	7,036	6,692
執行額		7,430	7,195	7,108		
執行率（%）		99	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
・独法の年度実績評価結果（大項目のうちA評価以上の割合） ・査読論文数 ・国内特許出願件数 ・インパクトファクター指標値(学術雑誌の影響度を測る指標×論文数)	評価結果	件	4／4 (100%)	4／4 (100%)	4／4 (100%)	100%
	成果実績 査読論文	報	347	392	383	292
	国内特許出願	件	35	35	30	40
	インパクトファクター	指標値	―	―	998	800
	達成度	%	100.0 118.8 87.5 ―	100.0 134.2 87.5 ―	100.0 131.2 75.0 124.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施課題数（小課題） （主な課題例） ①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備としては、昆虫幼若ホルモンの輸送メカニズムの解明、オオムギ完全長cDNAの配列解読とデータベース構築・公開　等 ②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発としては、圃場におけるイネ体内時計の役割解明　等 ③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発としては、改変ペプチド・ポリマー複合体を用いた新規抗菌繊維加工技術の開発　等	活動実績 （当初見込み）	件	26	26 （ 26 ）	21 （ 21 ）	― （ 21 ）

単位当たりコスト	18.6（百万円／報）	算出根拠	執行額7,108（百万円）÷査読論文数383（報）＝18.6（百万円／報） （参考） 22年度18.4百万円／報 21年度21.4百万円／報

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営費交付金	6,820	6,528	
人件費	3,887	3,646	・国家公務員に準じた人件費の減
一般管理費	387	368	・一般管理費3%以上減、消費者物価指数O．1%減
業務経費	2,560	2,531	・業務経費1%以上減、消費者物価指数O．1%減
諸収入	△ 15	△ 16	・過去5カ年平均の実績に基づく増
施設整備費補助金	216	164	・基盤施設改修に必要な経費の減
計	7,036	6,692	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構要する経費・農林水産技術会議事務局・農林水産省
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	（目的・予算の状況） 事業の必要性ニーズについて ・農業における基盤的研究や先導的研究は、長期計画の元で大規模な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難。このため、国が中期目標により5年の研究ミッションを示し、一定規模の研究体制を有する独法に実施させることが必要。また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、継続的に各専門分野の研究を継続できる独法の形態での業務実施が不可欠。 （資金の流れ、費目・使途） 資金の効率化について ・独法の業務として、論文につながらない業務も相当程度あることから、単位あたりのコスト比較として、査読論文数のみでは的確なコストの比較が困難である。なお、独法の運営費交付金については、国が中期目標により一般管理費については対前年度比3%の抑制、業務費については対前年度比1%の抑制を目標に削減及び適切な見直しを行っている。 （活動実績、成果実績） 成果実績、進捗状況について ・独立行政法人の業務の成果は、独立行政法人評価委員会により評価及び改善が図られており、中期目標の達成に必要な研究開発を実施するための一定規模の機能を有していることから実効性の高い手段となっている。 ・独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担のもと業務を実施できる仕組みとなっていると考えている。 （主な成果） ①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備としては、昆虫幼若ホルモンの輸送メカニズムの解明、オオムギ完全長cDNAの配列解読とデータベース構築・公開等 ②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発としては、圃場におけるイネ体内時計の役割解明等 ③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発としては、改変ペプチド・ポリマー複合体を用いた新規抗菌繊維加工技術の開発等		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、資金の流れのCについて、1者応札となっている。また、一般管理費及び業務経費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・支出先の選定については、契約監視委員会における監視の徹底により、競争性・透明性について一層の向上を図る。 ・運営費交付金の一般管理費及び業務費について、コストの削減を行うことにより減額。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0271	平成23年行政事業レビュー	0182

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

7,108百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

［交付］

独立行政法人農業生物資源研究所

A 運営費交付金

6,882百万円

①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備
②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発
③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発生物機能利用技術の開発

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

C 外部委託（23年度決算見込額）

(独)農業・食品産業技術総合研究機構	187百万円
(独)種苗管理センター	43百万円
(独)家畜改良センター	21百万円
(社)農林水産・食品産業技術振興協会	13百万円
(株)池田理化	10百万円
(独)農業環境技術研究所	10百万円
五光警備保障(株)	7百万円
理科研(株)つくば営業所	6百万円
(有)筑南清掃興業	5百万円
(有)吉田事務所	3百万円
外14件	24百万円
計	329百万円

○ジーンバンク委託業務
○研究委託費
○解析業務
○保安警備業務
○廃棄物収集運搬業務
○人材派遣業務 等

［補助］

独立行政法人農業生物資源研究所

B 施設整備費補助金

226百万円

「①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

【一般競争入札等】

D 工事請負

日本ファシリオ（株）	210百万円
(株)勝電ユニテク	11百万円
計	222百万円

○農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事
○電力関連設備改修工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

独立行政法人農業生物資源研究所[A].

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当および福利厚生費	3,899
業務経費	試験研究費及び外部委託費等	2,582
一般管理費	研究管理費、管理諸費及び外部委託費	401
計		6,882

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

独立行政法人農業生物資源研究所[B].

費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	工事費	221
設計費	設計及び監理費	4
旅費	施工旅費	0
その他	図面白焼き	0
計		226

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

（独）農業・食品産業技術総合研究機構[C.]

費 目	使 途	金 額（百万円）
試験研究費	ジーンバンク委託業務に係る賃金および消耗品の購入等	179
試験研究費	ジーンバンク委託課題研究（7件）に係る賃金および消耗品の購入等	8
計		187

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

日本ファシリオ（株）[D].

費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事費	210
計		210

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A:運営費交付金.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発を重点的に実施。	6,882	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	「①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	226	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C:外部委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構		187		
		農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである農業・食品産業技術総合研究機構に委託した。	179	随意契約	
		特に重要な調査研究については、個別の課題を立て、探索収集、育種素材化、新規特性評価法の開発、超低温保存法の開発を委託した。	8	随意契約	
2	(独)種苗管理センター	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである種苗管理センターに委託した。	43	随意契約	
3	(独)家畜改良センター	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである家畜改良センターに委託した。	21	随意契約	
4	(社)農林水産・食品産業技術振興協会	豆類種子の特性評価・海外増殖業務	14	1	99.3
5	(株)池田理化		10		
		糸状菌のDNA塩基配列解析業務	3	1	99.9
		Xanthomonas 属細菌のDNA塩基配列解析業務	3	2	99.9
		Agrobacterium 属細菌のDNA塩基配列解析業務	2	2	99.7
		菌類DNA抽出物塩基配列解析業務	2	2	93.1
6	(独)農業環境技術研究所	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである農業環境技術研究所に委託した。	10	随意契約	
7	五光警備保障(株)	保安警備等業務	7	11	62.5
8	理科研(株)つくば営業所		6		
		アズキの次世代シーケンス解析業務	4	1	100
		次世代シークエンス解析業務	2	1	94.8
9	(有)筑南清掃興業		5		
		一般廃棄物収集運搬業務	4	4	97.1
		実験動物及び床敷き回収処分業務	1	随意契約	
10	(有)吉田事務所	人材派遣業務	3	3	62.1

D:工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
	日本ファシリオ(株)		210		
1		農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事	194	3	95.8
		農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事（追加工事）	16	変更契約	ー
	(株)勝電ユニテク		11		
2		電力関連設備改修工事（大わし地区機械棟非常用自家発電設備）	11	3	97.7
		電力関連設備改修工事（大わし地区機械棟非常用自家発電設備）（追加工事）	0	変更契約	ー
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0199

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センターに要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度・未定	担当課室	総務課調整室	調整室長 瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣の指示した中期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のために行う開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。（定額補助）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,840	3,774	3,581	3,563	3,309
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	3,840	3,774	3,581	3,563	3,309
執行額		3,839	3,774	3,580		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
・独法の年度実績評価結果（大項目のうちA評価以上の割合）	成果実績	件	4／4 (100%)	4／4 (100%)	4／4 (100%)	100%
・査読論文数	成果実績 査読論文	報	160	177	131	112
・国内・国外特許出願件数	特許出願	件	11	8	8	4
・主要普及成果件数	主要普及成果	件	―	―	3	2
＜主な主要普及成果＞ 限られた水資源を利活用した乾期野菜栽培促進のための栽培手法	達成度	%	100.0 142.9 275.0 ―	100.0 161.6 200.0 ―	100.0 117 200 150	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施課題数（小課題） （主な課題例） ①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発としては、熱帯等の環境条件に適したイネ品種における出穂性の異なる遺伝子系統群の開発等 ②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発としては、抵抗性遺伝子を複数集積したダイズさび病に抵抗性の高い系統の開発等 ③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発としては、ラオスにおけるテナガエビの生活史特性に基づいた資源管理手法の開発等	活動実績 （当初見込み）	件	37	36 (36)	17 (　17　)	― (　17　)

単位当たりコスト	27.3（百万円／報）	算出根拠	執行額3,580（百万円）÷査読論文数131（報）＝27.3（百万円／報） （参考） 22年度21.3百万円／報 21年度24.0百万円／報

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営費交付金	3,519	3,290	
人件費	1,993	1,835	・国家公務員に準じた人件費の減
一般管理費	126	120	・一般管理費3%以上減、消費者物価指数0．1%減
業務経費	1,410	1,343	・業務経費1%以上減、消費者物価指数0．1%減
諸収入	△ 10	△ 7	・過去5カ年平均の実績に基づく減
施設整備費補助金	44	19	・基盤施設改修に必要な経費の減
計	3,563	3,309	

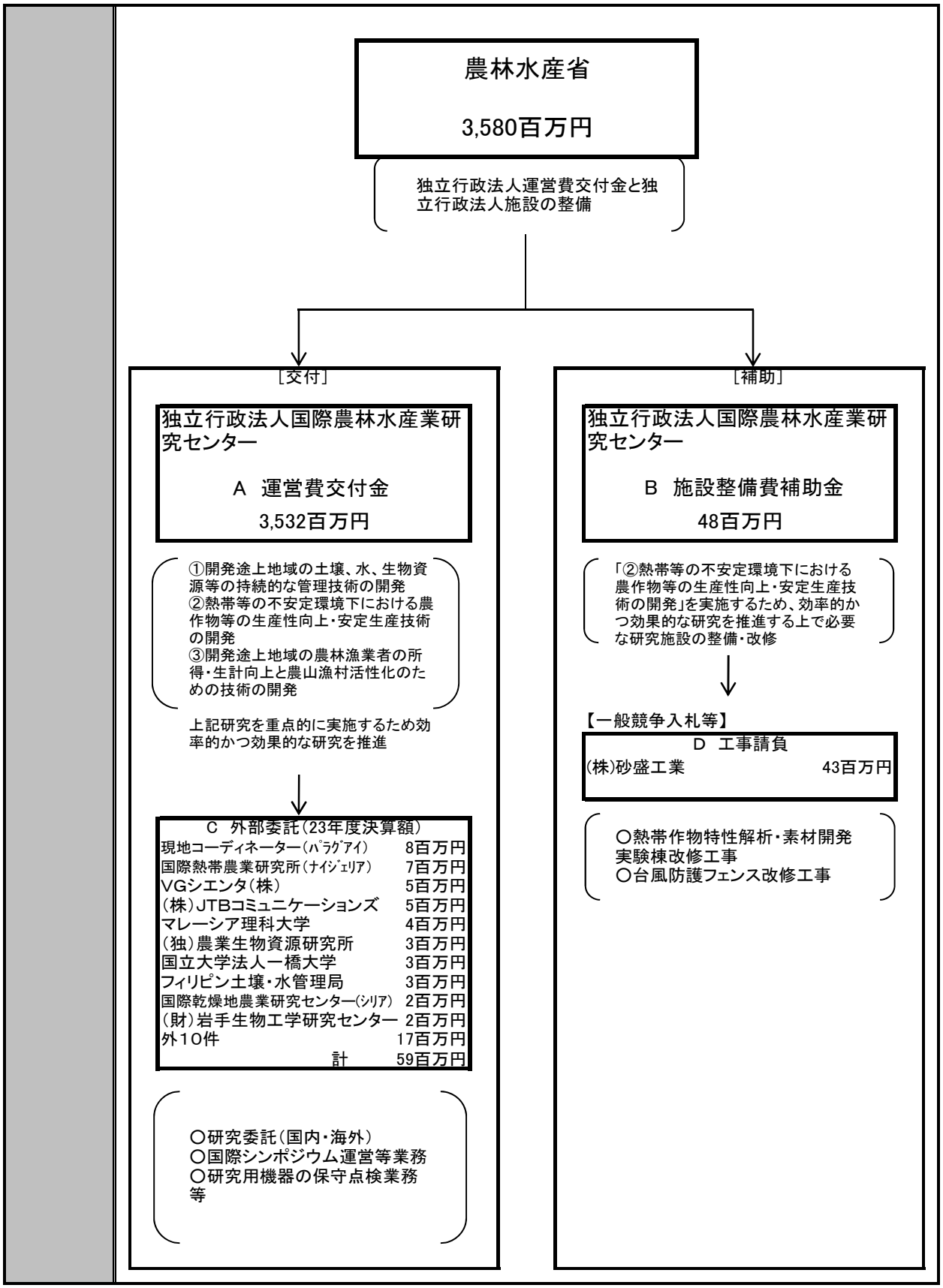
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構要する経費・農林水産技術会議事務局・農林水産省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	（目的・予算の状況） 事業の必要性ニーズについて ・農業における基盤的研究や先導的研究は、長期計画の元で大規模な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難。このため、国が中期目標により5年の研究ミッションを示し、一定規模の研究体制を有する独法に実施させることが必要。また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、継続的に各専門分野の研究を継続できる独法の形態での業務実施が不可欠。 （資金の流れ、費目・使途） 資金の効率化について ・独法の業務として、論文につながらない業務も相当程度あることから、単位あたりのコスト比較として、査読論文数のみでは的確なコストの比較が困難である。なお、独法の運営費交付金については、国が中期目標により一般管理費については対前年度比3%の抑制、業務費については対前年度比1%の抑制を目標に削減及び適切な見直しを行っている。 （活動実績、成果実績） 成果実績、進捗状況について ・独立行政法人の業務の成果は、独立行政法人評価委員会により評価及び改善が図られており、中期目標の達成に必要な研究開発を実施するための一定規模の機能を有していることから実効性の高い手段となっている。 ・独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担のもと業務を実施できる仕組みとなっていると考えている。 （主な成果例） ①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発としては、熱帯等の環境条件に適したイネ品種における出穂性の異なる遺伝子系統群の開発等 ②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発としては、抵抗性遺伝子を複数集積したダイズかび病に抵抗性の高い系統の開発等 ③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発としては、ラオスにおけるテナガエビの生活史特性に基づいた資源管理手法の開発等			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、査読論文1報あたりのコストが増加している。また、一般管理費及び業務経費等については、コストの更なる削減が可能と考えられることから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・査読論文数については、23年度は5年間の中期目標の初年度であるため論文数が減少し、単位当たりコストが増加しているものと見られるが、適切な研究管理を行うことにより改善を図る。 ・運営費交付金の一般管理費及び業務費について、コストの削減を行うことにより減額。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0275	平成23年行政事業レビュー	0186


農林水産省
3,580百万円
独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備
［交付］
［補助］
独立行政法人国際農林水産業研究センター
A 運営費交付金
3,532百万円
①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発
②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発
③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発
上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進
C 外部委託（23年度決算額）
現地コーディネーター（ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ） 8百万円
国際熱帯農業研究所（ﾅｲｼﾞｪﾘｱ） 7百万円
VGシエンタ（株） 5百万円
（株）JTBコミュニケーションズ 5百万円
マレーシア理科大学 4百万円
（独）農業生物資源研究所 3百万円
国立大学法人一橋大学 3百万円
フィリピン土壌・水管理局 3百万円
国際乾燥地農業研究センター（ｼﾘｱ） 2百万円
（財）岩手生物工学研究センター 2百万円
外10件 17百万円
計 59百万円
○研究委託（国内・海外）
○国際シンポジウム運営等業務
○研究用機器の保守点検業務
等
独立行政法人国際農林水産業研究センター
B 施設整備費補助金
48百万円
「②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修
【一般競争入札等】
D 工事請負
(株)砂盛工業 43百万円
○熱帯作物特性解析・素材開発実験棟改修工事
○台風防護フェンス改修工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

独立行政法人国際農林水産業研究センター[A]			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当および福利厚生費	1,982			
業務経費	試験研究費及び外部委託費等	1,419			
一般管理費	研究管理費、管理諸費及び外部委託費	131			
計		3,532	計		0

独立行政法人国際農林水産業研究センター[B]			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	工事費	43			
設計費	設計及び監理費	4			
旅費	施工旅費	0			
計		48	計		0

現地コーディネーター（ｱｽｼｵﾝ大学教授）[C]			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
試験研究費	研究委託に係る人件費及び消耗品の購入等	8			
計		8	計		0

(株)砂盛工業[D]			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	熱帯作物特性解析・素材開発実験棟改修工事費	41			
建設費	台風防護フェンス改修工事費	2			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A:運営費交付金.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発を重点的に実施。	3,532	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	「②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	48	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C:外部委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	現地コーディネーター（アスシオン大学教授）（パラグアイ国）	国際農林水産業研究センターが、パラグアイにおいて実施する「クリーン開発メカニズムの仕組みを活用した農村開発手法の開発及び普及」にあたり、JIRCAS指導のもと、関係機関との調整、農民の組織化、展示圃場における技術の実証、現地における農村開発活動、植林CDMのモニタリング研修等の現地業務	8	随意契約	
2	国際熱帯農業研究所（ナイジェリア国）	「西アフリカにおけるヤムの遺伝的多様性の解析および育種への分子生物学的手法の利用」研究委託	7	随意契約	
3	VGシエンタ（株）	X線光電子分光分析装置保守点検業務	5	随意契約（公募）	100.0
4	（株）JTBコミュニケーションズ	国際シンポジウム運営等業務	5	随意契約（企画競争）	100.0
5	マレーシア理科大学（マレーシア国）		4		
		「オイルパームトランク貯蔵中の糖蓄積メカニズムの解明」研究委託	2	随意契約	
		「オイルパーム伐採木からのバイオプラスティック生産技術の開発」研究委託	2	随意契約	
6	（独）農業生物資源研究所	「国際標準判別いもち病菌菌系の特性評価」研究委託	3	随意契約（企画競争）	100.0
7	国立大学法人一橋大学	「西アフリカにおける保全農業普及のための社会・経済的条件の解明」研究委託	3	随意契約（企画競争）	100.0
8	フィリピン土壌・水管理局（フィリピン国）	「フィリピンにおける環境保全型農業生産技術の開発」研究委託	3	随意契約	
9	国際乾燥地農業研究センター(シリア国)	「コムギ育種系統における耐乾性の圃場評価」研究委託	2	随意契約	
10	財団法人岩手生物工学研究センター	「ヤムの遺伝的多様性の解析および育種への分子生物学的手法の利用」研究委託	2	随意契約（企画競争）	100.0

D:工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)砂盛工業		43		
		熱帯作物特性解析・素材開発実験棟改修工事	38	4	99
		熱帯作物特性解析・素材開発実験棟改修工事（追加工事）	2	変更契約	－
		台風防護フェンス改修工事	2	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0200

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	独立行政法人農業環境技術研究所に要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度・未定	担当課室	総務課調整室	調整室長 瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣の指示した中期目標（平成23年度～平成27年度）の達成のために行う農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。（定額補助） （※注　ここでいうインベントリーとは、標本、地図情報等の自然資源に関する情報を収集し、利用しやすく整理したもの）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,234	3,192	3,150	2,979	2,919
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	3,234	3,192	3,150	2,979	2,919
執行額		3,234	3,192	3,150		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
・独法の年度実績評価結果（大項目のうちA評価以上の割合） ・査読論文数 ・国内特許出願件数 ・インパクトファクター指標値(学術雑誌の影響度を測る指標×論文数)	評価結果	件	4／4 (100%)	4／4 (100%)	4／4 (100%)	100%
	成果実績 査読論文	報	168	160	195	162
	国内特許出願	件	8	4	14	5
	インパクトファクター	指標値	―	―	305	180
	達成度	%	100.0 103.7 160.0 ―	100.0 99.8 80.0 ―	100.0 120.4 280.0 169.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施課題数（小課題） （主な課題例） ①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究として、田畑輪換の際の土壌中の炭素動態を精度良く予測できる技術の開発等 ②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究として、水田における環境保全型農業の生物多様性への影響評価手法の開発等 ③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減につながる技術開発として、カドミウム汚染水田の実用的土壌浄化技術の開発等 ④農業環境インベントリーの高度化のため、農業環境中の放射性物質長期モニタリングデータの活用、農地土壌の放射性物質濃度分布の把握等	活動実績 （当初見込み）	件	14	14 (14)	10 (10)	― (10)

単位当たりコスト	16.2（百万円／報）	算出根拠	執行額3,150（百万円）÷査読論文数195（報）＝16.2（百万円／報） （参考） （H22年度20.0百万円／報） （H21年度19.3百万円／報）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営費交付金	2,845	2,795	
人件費	1,757	1,732	・国家公務員に準じた人件費の減
一般管理費	320	304	・一般管理費3%以上減、消費者物価指数O．1%減
業務経費	769	760	・業務経費1%以上減、消費者物価指数O．1%減
諸収入	△ 1	△ 1	
施設整備費補助金	134	124	・基盤施設改修に必要な経費の減
計	2,979	2,919	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構要する経費・農林水産技術会議事務局・農林水産省
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	（目的・予算の状況） 事業の必要性ニーズについて ・農業における基盤的研究や先導的研究は、長期計画の元で大規模な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難。このため、国が中期目標により5年の研究ミッションを示し、一定規模の研究体制を有する独法に実施させることが必要。また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、継続的に各専門分野の研究を継続できる独法の形態での業務実施が不可欠。 （資金の流れ、費目・使途） 資金の効率化について ・独法の業務として、論文につながらない業務も相当程度あることから、単位あたりのコスト比較として、査読論文数のみでは的確なコストの比較が困難である。なお、独法の運営費交付金については、国が中期目標により一般管理費については対前年度比3%の抑制、業務費については対前年度比1%の抑制を目標に削減及び適切な見直しを行っている。 （活動実績、成果実績） 成果実績、進捗状況について ・独立行政法人の業務の成果は、独立行政法人評価委員会により評価及び改善が図られており、中期目標の達成に必要な研究開発を実施するための一定規模の機能を有していることから実効性の高い手段となっている。 ・独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担のもと業務を実施できる仕組みとなっていると考えている。 （主な成果例） ①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究として、田畑輪換の際の土壌中の炭素動態を精度良く予測できる技術の開発等 ②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究として、水田における環境保全型農業の生物多様性への影響評価手法の開発等 ③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減につながる技術開発として、カドミウム汚染水田の実用的土壌浄化技術の開発等 ④農業環境インベントリーの高度化のため、農業環境中の放射性物質長期モニタリングデータの活用、農地土壌の放射性物質濃度分布の把握等		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、資金の流れのCについて、1者応札となっている。また、一般管理費及び業務経費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・支出先の選定については、契約監視委員会における監視の徹底により、競争性・透明性について一層の向上を図る。 ・運営費交付金の一般管理費及び業務費について、コストの削減を行うことにより減額。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0276	平成23年行政事業レビュー	0187

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

3,150百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

［交付］

独立行政法人農業環境技術研究所

A 運営費交付金

3,018百万円

①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究
②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究
③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究
④農業環境インベントリーの高度化

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

C 外部委託（23年度決算見込額）

テスコ・東京ビジネスサービス・日本メックス共同企業体	131百万円
東京警備保障（株）	16百万円
ジャスコインタナショナル（株）	10百万円
（株）クリタス	9百万円
東京ニュークリア・サービス（株）	8百万円
日本電子（株）筑波支店	8百万円
高橋興業（株）	6百万円
（株）NTTデータ・アイ	6百万円
キャノンマーケティングジャパン（株）	6百万円
（株）リクルートスタフィング	6百万円
外17件	46百万円
計	253百万円

○研究実験施設等電気機械保守管理業務
○研究諸施設警備・保安業務
○研究施設等保守管理業務
○研究本館等清掃業務
○独法会計ｼｽﾃﾑ保守業務
○労働者派遣業務　等

［補助］

独立行政法人農業環境技術研究所

B 施設整備費補助金

132百万円

「①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

【一般競争入札等】

D 工事請負

勝田電設工業（株）　128百万円

電力関連設備改修工事
（研究本館受変電設備改修）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

独立行政法人農業環境技術研究所[A].			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当および福利厚生費	1,908			
業務経費	試験研究費等	779			
一般管理費	研究管理費および管理諸費	331			
計		3,018	計		0

独立行政法人農業環境技術研究所[B].			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	工事費	128			
設計費	設計及び監理費	4			
計		132	計		0

テスコ・東京ビジネスサービス・日本メックス共同企業体[C]			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	電気、機械、防災設備の運転保守点検に係る常駐技術者の人件費等	115			
定期点検業務費	電気、機械、防災設備の定期点検に係る人件費等	16			
計		131	計		0

勝田電設工業（株）[D].			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	研究本館受変電設備改修工事費	128			
計		128	計		0

支出先上位10者リスト

A:運営費交付金.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化を重点的に実施。	3,018	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	「①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における科学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	132	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C:外部委託

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	テスコ・東京ビジネスサービス・日本メックス共同企業体	研究実験施設等電気・機械設備運転保守管理業務	131	2	95.7
2	東京警備保障(株)	研究本館及び研究諸施設警備保安業務	16	4	67.1
3	ジャスコインタナショナル(株)	ダイオキシン分析測定システム保守業務	10	1	100.0
4	(株)クリタス	実験廃水処理施設運転保守管理業務	9	3	64.1
5	東京ニュークリア・サービス(株)	アイソトープ施設運転保守管理業務	8	1	98.1
6	日本電子(株)筑波支店	核磁気共鳴装置保守業務	8	1	100.0
7	高橋興業(株)	研究本館等清掃業務	6	5	98.9
8	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム保守および運用支援業務	6	1	98.3
9	キャノンマーケティングジャパン(株)関東ビジネスソリューション本部	複写機保守管理業務	6	1	100.0
10	(株)リクルートスタッフィング		6		
		労働者派遣契約(広報関係支援業務)	4	1	71.6
		労働者派遣契約(研究開発)	2	1	94.1

D:工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
	勝田電設工業(株)		128		
1		電力関連設備改修工事(研究本館受変電設備改修)	103	7	85
		電力関連設備改修工事(研究本館受変電設備改修)(追加工事)	25	変更契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0201

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産技術移転促進事業	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度・平成23年度	担当課室	研究推進課	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	試験研究独立行政法人が保有する知的財産権を、農林水産大臣認定TLO（技術移転機関）を通じて産業界へ技術移転し、実用化・商品化を促進するとともに、我が国の農林水産分野における研究成果の社会還元を円滑に進めるため、農林水産・食品分野の研究者及び知的財産関係者の組織を超えた連携促進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	技術移転機関である農林水産大臣認定TLOの活動を支援する事業。具体的には、試験研究機関が保有する知的財産権の活用を促進するために、特許情報の提供及びライセンス交渉等を実施。また、研究成果の海外事業者のただ乗りを防ぎ、食料産業の国際競争力強化等研究開発目的の達成のため、海外への出願について助言・指導を実施。さらに、我が国の農林水産・食品分野の研究者の知的財産に関する資質の向上及び農林水産分野の知的財産専門家の不足を補完するためのセミナー、独立行政法人職員を対象とした技術移転業務実務者研修等を開催。（定額補助）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	57	53	42	－	－
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	57	53	42	－	－
執行額		57	53	42		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（15年～23年度）
TLOによる、特許権の実施許諾件数を平成23年度までに900件以上とする	成果実績	件	619	958	1,016	900
	達成度	%	69	106	113	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ワークショップによる知的財産実務者の養成（年間30名以上）	活動実績（当初見込み）	名	34 (30)	27 (30)	24 (30)	— (－)
農林水産分野の研究者の意識向上のためのセミナー（年間40名以上）	活動実績（当初見込み）	名	57 (40)	56 (40)	— (－)	— (－)
独立行政法人の職員を対象とした技術移転業務実務研修（基礎編、実践編、実践企業交渉）（年間約35名）	活動実績（当初見込み）	名	— (－)	— (－)	27 (35)	— (－)

単位当たりコスト	0.7（百万円／件）	算出根拠	執行額（42.4百万円）　÷　特許権の実施許諾件数（1,016件−958件） ＝　0.7百万円／件 （参考） 平成22年度　0.2百万円／件 平成21年度　0.2百万円／件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりのコストについては、特許権の実施許諾件数を指標として設定しているが、締結していた許諾契約件数の多くを占めていた地下水位調整システム（FOEAS）に関する特許権の再実施許諾権契約にかかる管理事務を、権利を有する独立行政法人に返還したことにより、TLOを介して民間企業に許諾した件数が大幅に減少することとなった。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修等の実施に当たり、当初参加を見込んでいた者が業務多忙等を理由に参加できなかったことにより、当日の参加者が予定数を下回った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

・本事業は平成15年度から9年間実施しており、目標としていた特許権の実施許諾件数（900件）の達成、知的財産専門家に必要な知識の習得等、本事業による一定の役割を達成することができたことから、平成23年度に本事業を終了した。
・本事業により技術移転を実施した特許「血圧上昇抑制効果が期待されるギャバ（γ－アミノ酪（Gamma-Amino Butyric Acid））」を活用した製品の市場規模は、推計で110～130億円。
・平成23年度においては、ワークショップ、技術移転業務実務者研修等の効果測定を実施し、内容を習得していることが確認できた。

予算監視・効率化チームの所見

－	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、1件当たりに係る特許権の実施許諾のコストが増加している。また、活動実績において、当初の見込みを下回っている。以上のことから「単位当たりコストの削減」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

（23年度限りで終了）現状通り	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0298	平成23年行政事業レビュー	0205

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

42百万円

【 特定・補助 】

農林水産大臣認定TLO　【A】
（(社)農林水産技術情報協会）

42百万円

○試験研究独立行政法人の国内の知的財産の活用促進

○試験研究独立行政法人の外国知財取得・活用推進

○農林水産・食品分野の研究者及び知的財産関係者の知的財産に関する資質向上及び連携促進

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）農林水産技術情報協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	技術移転専門家等人件費	30
諸謝金	研究者向け知財セミナー講師謝金等	3
旅費	地域フェアへの参加等出張旅費	3
貸借料	研究者向け知財セミナー会場借料等	2
雑役務費	外国知財の活用事例調査（Poze Law Group）	2
印刷製本費	特許カタログ印刷費等	1
その他経費	通信運搬費、消耗品費、会議費等	1
計		42

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）農林水産技術情報協会	試験研究機関が保有する知的財産権の活用を促進するために、特許情報の提供及びライセンス交渉、海外への出願について助言・指導、農林水産分野の知的財産専門家の不足を補完するため、セミナー、独立行政法人職員を対象とした技術移転業務実務者研修等を開催。	42	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0202

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度・平成23年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

我が国の畜産業のコスト削減や高付加価値化に貢献するため、ゲノム（※）情報を活用して、病気に強いブタや肉質の良いブタなどを短期間で育種する技術を開発。また、先端技術を活用した新産業の創出に貢献するため、医学研究用モデルブタの開発、カイコによる医学用検査薬等有用タンパク質の生産技術の開発。

（※）ゲノムとはDNAとそれに書き込まれた遺伝情報のこと。細胞中の遺伝情報全体を指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①ブタやカイコのゲノム塩基配列解読や有用遺伝子の特定・機能解明
②高付加価値ブタ、有用物質産生カイコの開発

委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	440	374	341	－	－
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	440	374	341	－	－
執行額		437	374	341		
執行率（%）		99	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・生活習慣病やガン等の医学研究用としての病気モデルブタの開発 ・カイコ1頭あたりの有用タンパク質生産量の増大	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	31／35	27／27	27／27	－
	達成度	%	89	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・ブタの筋肉内脂肪量を決定する遺伝子の特定 ・高脂血症等の病気の研究に利用できるモデルとなるブタの開発 ・遺伝子組換えカイコを用いた癌の検査に利用可能な検査試薬の開発	活動実績（当初見込み）	総課題数	35	27 （　27　）	27 （　27　）	－ （　－　）

単位当たりコスト　**12．6（百万円/課題）**

算出根拠：
執行額（341百万円）÷研究課題数（27課題）
＝12．6百万円/課題
（参考）
22年度　13．9百万円/課題
21年度　12．5百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成23年度で事業終了のため
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本プロジェクトは、食料・農業・農村基本計画で推進することとしている農林水産生物の機能を利用した新素材・医薬品等の開発に合致し、ブタやカイコのゲノム情報を利用して従来では開発できない有用な品種や試薬を開発し、動物の医療分野における利用を通じた新たな産業・市場の創出を図る先導的な技術開発であり、国が実施すべき必要性の高い事業である。 また、本事業の実施に当たっては、ブタやカイコの有用遺伝子の特定・機能解明、高付加価値ブタ・有用物質産生カイコの開発について適切な助言をいただける外部専門家7名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を年3回開催して進捗状況の点検を強化するなど、効率的・効果的な研究推進を図った。 活動実績については、 ①筋肉内脂肪量を支配する2つの遺伝子領域を特定し、その情報を活用したDNAマーカー育種により霜降りブタを育成 ②生活習慣病モデルとして免疫不全ブタ及びその後代を作出 ③各種臨床検査用試薬（骨代謝マーカータンパク質）を生産 するなど、ブタやカイコの先端技術を活用した新産業の創出という目標に向けて、着実に成果を上げた。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、成果目標において、目標設定や成果の検証が不十分である。以上のことから「適切な成果目標の設定」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
（23年度限りで終了）現状通り	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0285	平成23年行政事業レビュー	0193

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）

農林水産省

341百万円

【 企画競争・委託 】

A. 新市場創出（動物ゲノム）コンソーシアム

173百万円

【コンソーシアム参画機関】

（社）農林水産先端技術産業振興センター	63 百万円
（独）農業生物資源研究所	39 百万円
※代表機関	
（国）名古屋大学	19 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	8 百万円
静岡県（畜産技術研究所）	5 百万円
（国）東北大学	4 百万円
（国）京都大学	4 百万円
（独）家畜改良センター	4 百万円
（学）東海大学	3 百万円
宮城県（畜産試験場）	3 百万円
外9機関	21 百万円
計	173 百万円

動物ゲノム情報を活用した新需要創造のための研究

①ブタゲノム塩基配列情報や遺伝子情報を基に、研究の基盤となるゲノム情報を取りまとめ、データベース化
②抗病性や肉質などを支配する遺伝子情報を利用したブタ系統の育成
③高脂血症のモデルや免疫不全のモデル等各種モデルブタを開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

【 企画競争・委託 】

B. 新市場創出（昆虫ゲノム）コンソーシアム

168百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業生物資源研究所	99 百万円
※代表機関	
（国）大阪大学	12 百万円
ニットーボーメディカル（株）	11 百万円
（社）農林水産先端技術産業振興センター	9 百万円
（株）免疫生物研究所	8 百万円
シスメックス（株）	6 百万円
（国）東京大学	6 百万円
日本製粉（株）	4 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	4 百万円
群馬県（蚕業技術センター）	3 百万円
外2機関	6 百万円
計	168 百万円

昆虫ゲノム情報を活用した新需要創造のための研究

①カイコゲノム塩基配列情報や遺伝子情報を基に、研究の基盤となるゲノム情報を取りまとめ、データベース化
②遺伝子組換えカイコによる医療用試薬等の生産技術を実用化
③遺伝子組換え技術を用いたカイコによる有用タンパク質生産能力向上に関する基礎的研究

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 新市場創出（動物ゲノム）コンソーシアム
（社）農林水産・食品産業技術振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	23
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	21
役務費	DNAシーケンサー保守業務、電気泳動装置修理等	8
賃金	研究補助員（分析業務、実験補助等）、事務補助員	7
その他	消費税相当額、研究打合せ旅費等	3
施設等管理費	光熱水料	1
計		63

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 新市場創出（昆虫ゲノム）コンソーシアム
（独）農業生物資源研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	DNAシーケンサー賃貸借等	49
物品購入費	研究用機器（PCR装置）、消耗品（研究試薬等）	20
賃金	研究補助員（分析業務、実験補助等）、実験蚕飼育業務	16
施設等管理費	光熱水料	6
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	5
旅費	国際会議（第6回国際昆虫分子生物ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等）出席旅費、研究打ち合わせ会議出席旅費等	2
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費）	1
計		99

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）農林水産先端技術産業振興センター	ブタゲノム塩基配列のアノテーションによるゲノム情報利用の促進等	63		
2	（独）農業生物資源研究所	家畜ゲノム研究支援のためのブタゲノム情報の利用等	39		
3	（国）名古屋大学	高脂血症モデルブタの研究開発等	19		
4	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	消費者ニーズに合致した鶏の経済形質の遺伝子の解明とその検証等	8		
5	静岡県（畜産技術研究所）	ブタの脂肪酸組成等を決定する遺伝子の解明等	5		
6	（国）東北大学	ブタの皮下脂肪厚を制御する遺伝子の解明等	4		
7	（国）京都大学	免疫不全モデルブタの研究開発	4		
8	（独）家畜改良センター	ブタの筋肉内脂肪交雑を決定する遺伝子の解明等	4		
9	（学）東海大学	抗病性育種のための家畜免疫系遺伝子の解析	3		
10	宮城県（畜産試験場）	ランドレース家系を用いた抗病性遺伝子の解析	3		

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業生物資源研究所	カイコ遺伝子機能制御法の開発抗ウイルス遺伝子の探索と機能解明等	99		
2	（国）大阪大学	精製した糖鎖改変タンパク質の糖鎖解析等	12		
3	ニットーボーメディカル（株）	組換え体カイコによる検査用抗体の生産技術の開発	11		
4	（社）農林水産先端技術産業振興センター	完全長cDNAの解読によるカイコゲノム構造の解明	9		
5	（株）免疫生物研究所	組換え体カイコによるフィブリノゲンの生産方法の確立	8		
6	シスメックス（株）	ヒト型糖鎖を付加したカイコタンパク質生産系の開発	6		
7	（国）東京大学	カイコ遺伝子機能制御法の開発等	6		
8	日本製粉（株）	組換え体カイコによるフィブリノゲンの凝固活性の定量的解析	4		
9	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	カイコ糖鎖遺伝子の単離と機能解析等	4		
10	群馬県（蚕業技術センター）	組換えカイコの大量飼育システムの構築と普及	3		

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

事業番号　0203

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	ウナギの種苗生産技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度・平成23年度	担当課室	研究開発官（環境）室	研究開発官 齋藤　伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国内のウナギ養殖産業の経営安定化に貢献するため、天然資源に依存し、種苗の安定供給が困難なウナギの完全養殖（卵から人工的に育てたウナギを親として次世代の稚魚を育てることにより、養殖のサイクルを人工的に完結させること）の技術を確立し、シラスウナギの大量安定生産技術を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①良質卵の安定大量生産技術の開発
②量産のための飼育システムの開発
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	152	134	113	－	－
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	152	134	113	－	－
執行額		152	133	108		
執行率（%）		100	99	96		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国民へのウナギの安定供給と養殖産業の振興に貢献するため、シラスウナギの安定生産、量産化技術を開発し、卵からシラスウナギまでの生残率を平成19年度比で10倍に向上	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	14/14	14/14	12/12	－
	達成度	%	100	100	100	
	卵からシラスウナギまでの生残率（平成19年度比）		－	23倍	23倍	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・天然ウナギの成熟特性の解明等 ・小規模飼育施設におけるシラスウナギまでの適正飼育方法の開発等	活動実績（当初見込み）	実施課題数	14 （　14　）	14 （　14　）	12 （　12　）	－ （　－　）

単位当たりコスト　9（百万円／課題）

算出根拠
執行額（108百万円）÷研究課題数（12課題）
＝9百万円／課題

（参考）
22年度　9．6百万円／課題
21年度　10．9百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでは農林水産省と研究グループの代表機関（中核研究機関）が委託契約を締結し、その後、中核研究機関と研究グループの参画機関が委託契約（再委託契約）を締結していたが、契約の透明性を高めるため、23年度からの委託契約は研究コンソーシアムとの契約にする方式に改めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本委託プロジェクト研究により、これまで困難であったウナギの人工種苗生産技術が進展し、平成22年度には基盤技術としての完全養殖を達成するとともに、達成目標（卵からシラスウナギまでの生残率を平成19年度比10倍（0.4%）に向上）を上回る成果を得た。 ・日本沿岸からマリアナ海域に回遊する天然の産卵ウナギの生態情報を得ることに世界で初めて成功し、人工養殖に関する研究のさらなる進展を図る上で不可欠な天然ウナギの産卵・ふ化に関する情報（産卵に適した水温や仔魚の育成に適した塩分条件等）が明らかになった。 ・最終年度である平成23年度には、これまでに得られた成果・知見を総合的に加味した最適条件での飼育試験を実施し、シラスウナギまでの生残率のさらなる向上に取り組んだ。 ・以上のように、本プロジェクトは所期の目的を達成して、ウナギの人工種苗生産技術の産業化に向けた基盤技術である完全人工養殖に世界で初めて成功するなど、十分な成果をあげているものと考えられる。		

予算監視・効率化チームの所見

－	本事業は.23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから、「コストの削減」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

（23年度限りで終了）現状通り	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0294	平成23年行政事業レビュー	0201

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
108百万円

【企画競争・委託】

A:「ウナギ委託プロ研」共同研究機関
108百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）水産総合研究センター ※代表機関	77百万円
（国）東京大学	10百万円
（国）九州大学	5百万円
（国）北海道大学	3百万円
（学）近畿大学	3百万円
静岡県（水産技術研究所）	3百万円
（国）宮崎大学	2百万円
（公）静岡県立大学	2百万円
愛知県（水産試験場）	2百万円
千葉県（水産総合研究センター）	1百万円
計	108百万円

量産のための生産技術及び飼育システムの開発

① 良質な卵を安定かつ大量に取るための技術開発

② 量産のための飼育システムの開発

上記研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自らの研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（試薬【セロトロピン】等）、備品費（自動残餌洗浄装置等）	43
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	11
賃金	研究補助員	9
施設等管理費	光熱水料等	7
職員旅費	現地調査等旅費	4
役務費	ウナギ耳石分析業務等	2
その他	消費税相当額、謝金、委員等旅費	1
計		77

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	飼育規模拡大のための飼育技術の改良等	82		
2	(国)東京大学	天然ウナギの仔魚の生息環境と餌料の解明	10		
3	(国)九州大学	天然ウナギの成熟特性の解明等	5		
4	(国)北海道大学	ウナギ良質親魚における内分泌学的特性の解明等	3		
5	(学)近畿大学	ウナギ精子の質的評価方法の開発と人工授精の確立	3		
6	静岡県(水産技術研究所)	新規卵質マーカーの開発と排卵誘発技術の改善等	3		
7	(国)宮崎大学	ウナギの新しい人為催熟技術の開発	2		
8	(公)静岡県立大学	雌化技術の改善による良質親魚の作出方法の開発	2		
9	愛知県(水産試験場)	良質卵を得るための親魚および卵の栄養条件の解析とそれに基づく	2		
10	千葉県(水産総合研究センター)	天然ウナギの成熟特性の解明	1		

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者／1者)。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0204

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	国際研究交流の推進に要する経費	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度・平成25年度	担当課室	国際研究課	国際研究課長 内川　昭彦
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国際共同研究やワークショップの開催を通じて国際的な研究ネットワークを強化するとともに、国際農業研究機関等へ若手研究者を派遣することで、国際的な研究交流を推進し、国内研究機関の研究力を世界トップレベルまで引き上げるための事業を実施。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①国際共同研究人材育成推進・支援事業は、イニシアティブを持って国際農業研究を推進できる我が国研究者の人材育成を推進・支援するため、我が国の若手研究者を国際農業研究機関等に派遣。
②地球規模課題国際研究ネットワーク事業は、我が国が対応すべき食料安全保障分野、環境・資源分野の国際的な課題解決に貢献するため、国際研究に取り組む我が国研究機関のネットワークの形成を推進するとともに、海外機関との国際共同研究、ワークショップ開催等を推進。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	60	102	75	67	15
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	60	102	75	67	15
執行額		53	98	72		
執行率（%）		88%	96%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
地球規模課題国際研究ネットワーク事業の成果により、国際研究に取り組む我が国研究機関のネットワークの形成が推進されることにより、国際共同研究人材育成推進・支援事業の派遣者が、派遣後、博士課程に進学または研究機関（ポスドク含む）等で新たなポジションを得て、より高度な研究活動を実施している若手研究者の人数（成果実績の下段は、派遣者総数）	成果実績	高度化した研究活動を実施している若手研究者数/派遣者総数	0/19	10/31	18/42	30/60
	達成度	%	0	33	60	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（①国際共同研究人材育成推進・支援事業） 国際農業研究機関に派遣して人材育成を行った若手研究者数	活動実績（当初見込み）	人	19 (14)	17 (13)	14 (10)	— (9)
（②地球規模課題国際研究ネットワーク事業のうち、国際共同研究：研究課題） ・我が国の食料安全保障に貢献する技術の開発 ・農業分野における温室効果ガスの排出削減・吸収に関する技術開発 ・バイオマス資源の持続的生産・活用技術の開発	活動実績（当初見込み）	課題数		3 (3)	3 (3)	— (3)
（③地球規模課題国際研究ネットワーク事業のうち、国際研究ネットワークの形成） 国際研究ネットワーク構築を推進するために開催したシンポジウムの参加者数	活動実績（当初見込み）	人		142 (150)	174 (200)	— (40)

単位当たりコスト

（①国際共同研究人材育成推進・支援事業） **1.1（百万円／人）**	算出根拠	執行額（16百万円）÷若手研究者数（14人）＝1.1百万円／人 （参考）21年度 1.4百万円／人，22年度 1.2百万円／人
（②地球規模課題国際研究ネットワーク事業のうち、国際共同研究） **17.7（百万円／課題）**	算出根拠	執行額（53百万円）÷研究課題数（3課題）＝17.7百万円／課題 （参考）21年度 －，22年度 19.3百万円／課題
（③地球規模課題国際研究ネットワーク事業のうち、国際研究ネットワークの形成） **0.02（百万円／人）**	算出根拠	執行額（3百万円）÷シンポジウム参加者数（174人）＝0.02百万円／人 （参考）21年度 －，22年度 0.04百万円／人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国際共同研究人材育成推進・支援事業	16	15	物品購入費・旅費等についてコスト削減を行うことにより減額
地球規模課題国際研究ネットワーク事業	51	0	平成24年度をもって終了
計	67	15	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・活動実績については、地球規模課題国際研究ネットワーク事業については当初見込みの87%に留まった、これはシンポジウムのテーマが"コメ"を対象としたものであり、関係する研究者が多く存在するため、当初参加者を前年度実績比41%増の200人と多めに見込んだことによる。国際共同研究人材育成推進・支援事業については、当初見込みの40%増となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

・国民のニーズを踏まえて策定された「食料・農業・農村基本計画」では、横断的施策として技術・環境政策等の総合的な推進を掲げている。地球温暖化問題への貢献や世界の食料問題解決に向けた技術面による国際貢献等を実現するためには、国際競争力の観点等を踏まえた政策を立案・実行する必要があり、また、学識者等の人材や情報等を結集し、これを効果的に活用するための研究マネジメント機能を強化する必要があるとしている。そのため、本事業において、国際研究ネットワークの形成と国際共同研究を実施するとともに、若手研究者の人材育成により研究能力を引き上げることは、優先度の高い事業である。
・本事業は、国際的な研究ネットワークを強化するとともに、若手研究者を国際農業研究機関等に派遣して将来の我が国の中核的研究人材の育成を目的とする事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業には馴染まず、国が実施すべき事業である。

・地球規模課題国際研究ネットワーク事業のうち国際共同研究部分については、3年間の事業として、初年度（22年度）は企画競争により実施者を選定し、研究の継続性が不可欠な2年目以降は随意契約とした。また、その他事業については、企画競争入札及び一般競争入札を実施した。以上により、競争性の確保と妥当な支出先の選定の両立を図っている。
・対前年度比減とされる中、費目・使途について真に必要なものに限定するとともに、単位当たりのコストの削減に努めた。また、受益者との負担関係についても引き続き妥当性を確保した。

・国際共同研究やワークショップなど実態を伴う取組を通じて行う国際的研究ネットワークの形成や、若手研究者をOJTの手法を用いて国際研究機関等で育成するのは、ともに実効性の高い手段である。
・成果目標については、地球規模課題国際研究ネットワーク事業の成果により、国際研究に取り組む我が国研究機関のネットワークの形成が推進されることにより、国際農業研究機関等への派遣者が、派遣後、博士課程に進学または研究機関（ポスドク含む）等で新たなポジションを得て、より高度な研究活動を実施している数について目標を立て、その達成度は着実に向上している。
・国際共同研究人材育成推進・支援事業については、派遣終了者による帰国者報告会を開催し、体験談を成果物としてHPに掲載して活用した。また、地球規模課題国際研究ネットワーク事業については、3つの研究テーマ毎に、国内の代表機関を中心とした国際共同研究ネットワークを通じて「我が国をはじめ世界のコメの安定供給に資する研究の取り組み方向」に関するアンケートを実施し、当事業により開催したシンポジウムにおいてその集約結果を配布するとともに、本事業で開設したHPでシンポジウムの概要と共に公開を行い、成果物の活用を図った。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業は、活動実績において、シンポジウムの参加者数が当初の目標を下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	国際研究交流の推進に要する経費のうち、指摘のあった地球規模課題国際研究ネットワーク事業については、平成24年度をもって終了。

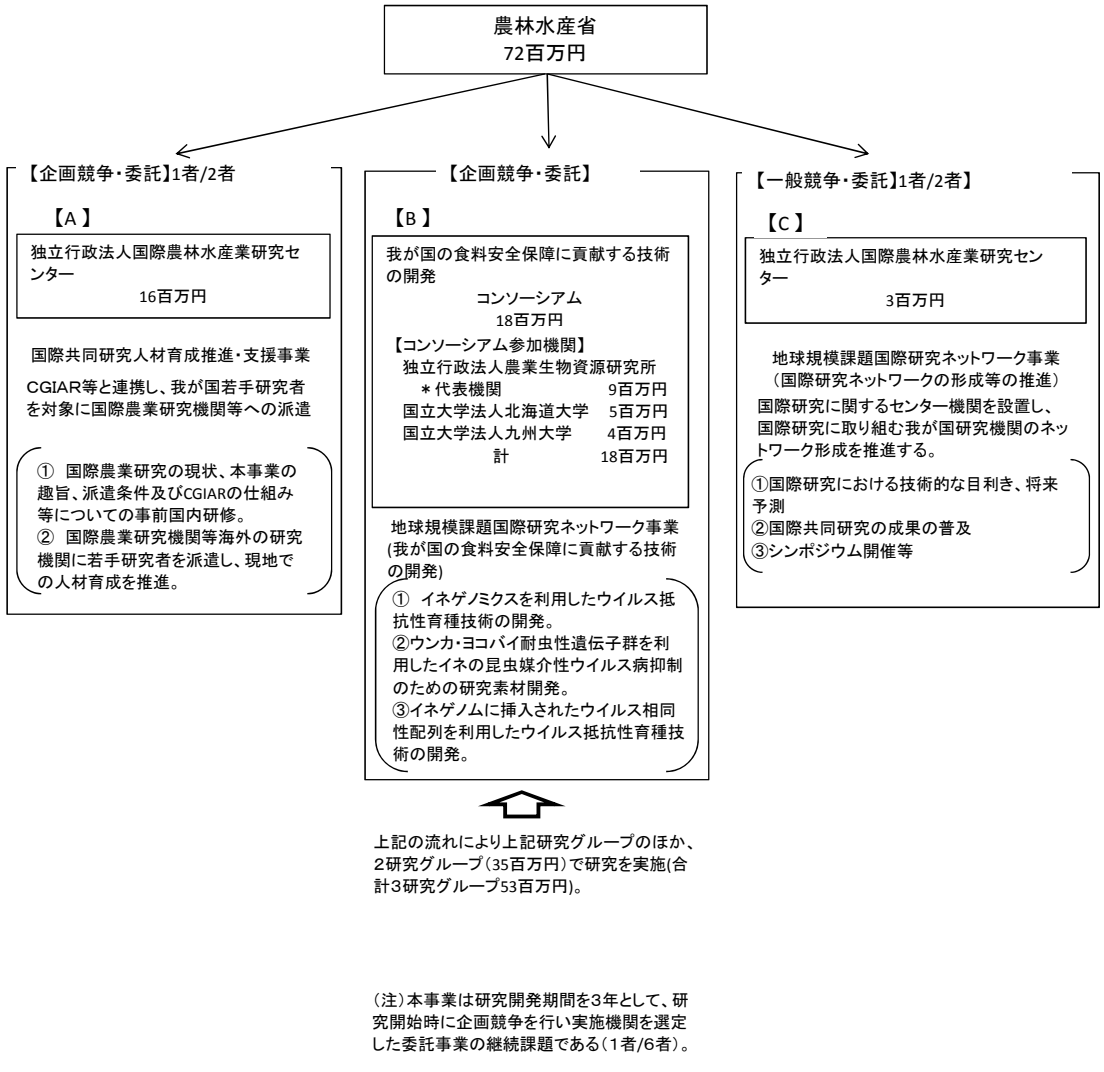
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0297	平成23年行政事業レビュー	0204

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



上記の流れにより上記研究グループのほか、2研究グループ（35百万円）で研究を実施(合計3研究グループ53百万円)。

（注）本事業は研究開発期間を3年として、研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/6者）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国際農林水産業研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
海外経費	派遣者の現地研究活動費（研究試薬、理化学用品、施設利用料経費等）	8
旅費	外国旅費、国内旅費	5
賃金	非常勤職員	1
保険料	海外旅行損害保険料	1
その他	謝金、消耗品費　等	1
計		16

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B..独立行政法人農業生物資源研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究者（特別研究員）	5
その他	外国旅費、職員旅費、理化学用品、試薬等	4
計		9

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.独立行政法人国際農林水産業研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	非常勤職員	2
その他	職員旅費、会場借料等	1
計		3

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	我が国の若手研究者を国際農業研究機関に派遣し、将来の国際研究交流や海外との共同研究を遂行するための能力を備えた研究者等の育成を推進	16	2(企画)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	イネゲノミクスを利用したウイルス抵抗性育種技術の開発	9		
2	国立大学法人北海道大学	イネゲノムに挿入されたウイルス相同性配列を利用したウイルス抵抗性育種技術の開発	5		
3	国立大学法人九州大学	ウンカ・ヨコバイ耐虫性遺伝子群を利用したイネの昆虫媒介性ウイルス病抑制のための研究素材開発	4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注）本事業は研究開発期間を3年として、研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/6者）。

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	国際研究に取り組む我が国研究機関のネットワーク形成を推進するために国際研究における技術的な目利き、将来予測等を実施	3	2	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0205

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産研究におけるニーズ創出型情報発信事業	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度～平成23年度	担当課室	技術政策課	技術政策課長 松尾　元
会計区分	一般会計	施策名	⑱　農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産研究に対する国民の理解と期待を高めるとともに、国民視点を踏まえた研究政策を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	学校や消費者団体等へ農林水産技術の専門家を派遣し、最新の研究成果等を分かりやすく説明。その場での意見交換やアンケートにより研究に対する理解・意識等の情報収集を実施。また、青少年や消費者から得られた情報を分析し、農林水産研究の効率的、効果的な情報発信や研究政策の企画・立案にフィードバックするとともに、消費者の嗜好に基づく品種開発など国民視点を踏まえた研究政策の推進に活用。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	15	13	10	－	－
	補正予算	0	0	△ 1	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	15	13	9	－	－
執行額		13	12	9		
執行率（%）		87	92	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
① 説明会参加者の理解度を80%以上（理解者数/アンケート回収数） ② 農林水産研究の技術開発ニーズ収集を20項目以上	成果実績	理解度(%)	74.1	75.6	85.3 (4,915/5,762)	－
	達成度	%	－	95	106.6	
	成果実績	項目数	14	27	24	－
	達成度	%	－	135	120	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
農林水産研究成果の説明対象者数。（平成22年度以前は活動指標の数値設定を行っておらず、行政事業レビューでの口頭指摘を踏まえ、5,000名以上と設定）	活動実績（当初見込み）	人	487	1,165	6044 （　5,000　）	― （　　）

単位当たりコスト	算出根拠
1,731.0円 （執行額／（説明者数×理解度））	執行額／（説明者数×理解度） 8,925千円／（6,044人×0.853）=1,731.0円 （参考） 平成22年度　13,590.8円（11,970千円／（1,165人×0.756）） 平成21年度　34,915.9円（12,600千円／（487人×0.741））

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

本事業は、研究成果の受け手である農林水産業者や消費者からの、「開発されている研究成果がなかなか伝わってこない」との意見をふまえ、国民生活にとって最も身近な農林水産分野の研究の意義や成果を分かりやすい形で情報発信することによって、農林水産研究成果に対する意識の向上と、国民視点をふまえた研究政策を推進するための技術ニーズの収集を行うために実施してきたところ。

平成22年度行政事業レビューにおける①「目標設定と成果測定の実施」、②「コストの削減」を行うべきとの指摘をふまえ、①「目標設定と成果測定の実施」については、平成23年度事業として、農林水産研究の技術開発ニーズの20項目以上の収集と、最新の研究成果説明会における参加者の理解度80%以上を成果目標として設定、②「コストの削減」については、人件費をはじめとした積算の見直しを行った。

本年度の事業では、これまでの事業結果や開催した説明会における改善点をふまえて情報提供の方法を都度検討することで、効果的に事業を進め、昨年度事業の中で課題となった大規模説明会での内容の理解も向上し、説明会全体としての理解度は85.3%となった。同時にアンケートにおいて「理解した」旨の回答に対して、情報提供した内容についての質問を設けることによって、その信頼性についての検証を行った。また、技術開発ニーズについても24項目の収集を行い、目標値に到達した。

なお、本事業については、平成23年度に実施した行政事業レビューにおいて、「事業内容の再点検」、「コスト削減」を行うべきとの指摘されたことを受け、平成23年度限りで事業を終了した。

平成23年度事業においては、これまで大規模説明会及び高度先端技術の説明手法の改善が得られ、一定の達成が得られたが、国民視点をふまえた研究政策のために、今後も技術開発ニーズの収集は必要である。

予算監視・効率化チームの所見

—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、委託費から事務費へ転換するなど、事業内容の再点検を行うべきであり、人件費については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「事業内容の再点検」、「コストの削減」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り（23年度限りで終了）	本事業は平成23年度をもって終了。

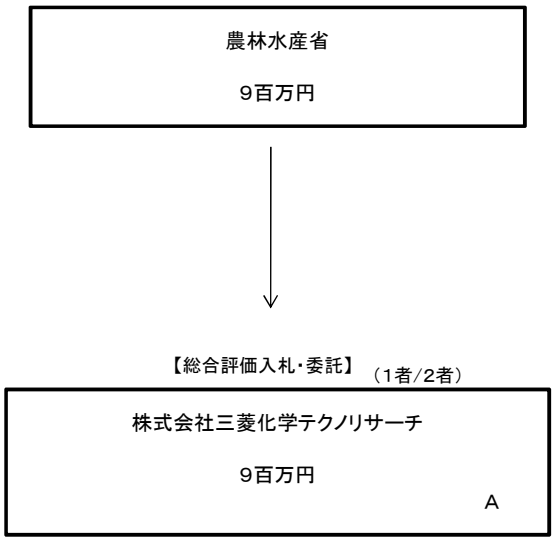
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0301	平成23年行政事業レビュー	0207

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



1. 農林水産研究に対する理解・意識等を情報収集するため、青少年・消費者に対する説明会の開催。
2. 農林水産研究開発に関する情報提供のためのホームページの作成。
3. 効率的・効果的な情報発信や広報手法の提案のため、青少年や消費者等から得られた情報の分析。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱化学テクノリサーチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業実施部門担当者	4
雑役務費	情報提供ページの作成、資料の配送	2
その他	謝金、旅費、消耗品	2
印刷製本費	資料の印刷	1
計		9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱化学テクノリサーチ	農林水産研究開発ニーズの収集 より高い理解度を得られる広報手法の提案	9	2	88.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0206

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度・平成23年度	担当課室	研究開発官（環境）室	研究開発官 齋藤 伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)第24条（技術の研究開発及び普及）	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域に賦存する稲わらや木質バイオマス等の有効利用を図ること等により、国産バイオマスエネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出量削減と地域資源の活用による地域の活性化に貢献するため、食料供給と両立する低コスト・高効率なバイオマス利用技術を開発。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①稲わらや木質バイオマス等を原料とする燃料や電気の生産コストを大幅に削減する技術 ②バイオマスの生産量の大きい作物の育成、低コストの収穫・運搬技術 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。平成22年度からは、より多数の機関が応募できるよう、研究課題を細分化して公募。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,414	1,503	940	－	－
	補正予算	550	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	1,964	1,503	940	－	－
執行額		1,963	1,502	918		
執行率（%）		100	100	98		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
食料供給と両立する低コスト・高効率なバイオマス利用技術として実用化可能な技術を開発。	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	105/110	113/120	全体として概ね目標は達成との評価（課題毎の評価はなし）	－
	達成度	%	95	94	（100）	
	エタノール製造コスト（試算値：稲わらの例）		174円／L程度	150円／L程度	140円/L程度	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・稲わら・麦わらの変換技術の統合・最適化等 ・バイオマスの生産量の大きい作物の育成（エリアンサス等）等	活動実績（当初見込み）	総課題数	110 （110）	120 （120）	79 （79）	－ （－）

単位当たりコスト		算出根拠
11.6（百万円／課題）		執行額（918百万円）÷研究課題数（79課題） ＝11.6百万円/課題 （参考） 22年度　12.5百万円/課題 21年度　17.8百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		これまでは農林水産省と研究グループの代表機関（中核研究機関）が委託契約を締結し、その後、中核研究機関と研究グループの参画機関が委託契約（再委託契約）を締結していたが、契約の透明性を高めるため、23年度からの委託契約は研究コンソーシアムとの契約にする方式に改めた。 なお、この新たな契約方式は、22年度委託事業の契約から取り入れることとしたが、応募時に提示していた契約条件と異なってしまったことから、本方式の同意を得られた場合のみ適用することとした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	×	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		バイオマス研究については、内閣府の総合科学技術会議が作成した「平成24年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について」において、文部科学省、農林水産省、経済産業省の役割分担が整理されており、この役割分担に基づき実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	・バイオマスの利活用に向けた基礎研究と革新技術開発の推進・文部科学省 ・実社会におけるバイオマス利活用の普及を目指した技術開発・文部科学省 ・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業・経済産業省 ・バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発・経済産業省 ・戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業・経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・研究成果として、イネ科草類エリアンサスが、バイオエタノールの原料作物として有望であることを見出すとともに、草型が直立型で機械収穫適性に優れ、九州から北関東では種子を形成しないエリアンサス新品種候補系統「JES3」を開発し品種登録に出願した。また、エタノール変換過程において、一つの反応槽で前処理可能なCaCCO法（※）を開発し、変換収率の向上と多様なバイオマスへの対応を実現した。その他、農林バイオマス3号機の反応槽、ガス組成を改善させることにより、電力需要の多い昼間は発電し、夜間にメタノール合成を行うコンバインドシステムを開発するなどの研究成果が得られた。 ・以上を踏まえて、農林水産省における研究開発評価に関する指針（平成23年1月27日 農林水産技術会議決定）に基づく、外部専門家を含む評価専門委員会から、概ね目標は達成したとの評価を受けた。 ※CaCCO法　稲わらを水酸化カルシウム前処理した後、炭酸ガスで中和し、一つの容器内で、次段の酵素糖化・発酵も行う工程。			

予算監視・効率化チームの所見	
—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、資金の流れBについて、研究契約において再委託（共同研究機関）が多く、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「交付ルートの見直し」、「コストの削減」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〔事業仕分け第3弾対象〕事業番号・事業名：B－24（1）　地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発WGの評価結果：実用化のためのロードマップ、技術開発が成功した場合に期待される具体的効果が明確に示されるまでは予算計上見送り

とりまとめコメント：冒頭に副大臣からもお話があったように、バイオマスの普及・開発については、人類の将来に関わる大きな問題だということは我々も認識している。但し、国民への負担を求める以上、将来的な見通しはどうなのか、効率的・効果的な内容となっているかという点については明確にしていきたいということで建設的なお話をさせていただいた。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0277	平成23年行政事業レビュー	0188

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
918百万円

研究グループ（コンソーシアムと契約）
【企画競争・委託】

変換技術コンソーシアム
355百万円　【A】
【コンソーシアム参画機関】
（独）農業・食品産業技術総合研究機構　240百万円
※代表機関

（独）森林総合研究所　35百万円
（独）産業技術総合研究所　21百万円
（独）国際農林水産業研究センター　12百万円
（国）東京大学　12百万円
日本大学　10百万円
（国）長岡技術科学大学　9百万円
（国）京都工芸繊維大学　4百万円
（株）三菱総合研究所　4百万円
宮城大学　3百万円
（国）北海道大学　2百万円
富山県（森林研究所）　2百万円
（国）京都大学　1百万円

計355百万円

稲わら等の作物の未利用部分や資源作物、木質バイオマスを効率的にエタノール等に変換する技術の開発

①地域で得られるバイオマスの特性に合わせて、効率的にエタノールを生産するための燃料変換システムの開発

②バイオマスをエタノールに変換するために必要な行程別要素技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）

研究グループ（中核機関が代表して契約）
【企画競争・委託】

【中核研究機関】
中央大学
156百万円　【B】

CO2を効率よく吸収・固定しエネルギー等に変換することが期待できる藻類等バイオマスの利用技術の開発

①高いエネルギー・有用物質生産能力を有する微細藻類の探索と育種
②微細藻類大量培養技術の開発
③微細藻類バイオマスの低コスト回収技術の開発
④低コスト油脂抽出技術の開発

計　55百万円

上記研究開発を自ら実施する他、研究グループ内の進行管理・成果のとりまとめを担当

委託契約

【共同研究機関】
（株）デンソー　54百万円【C】
マイクロアルジェ（株）　15百万円
（国）お茶の水大学　10百万円
（国）佐賀大学　9百万円
（国）京都大学　7百万円
中部大学　4百万円
（株）豊田中央研究所　2百万円

①藻体バイオマスの油脂抽出残渣を利用した貴金属回収
②微細藻類増殖に伴う周辺環境への影響評価

（注）本事業は研究開発期間を2年として研究開始時に企画競争を行い実施期間を選定した委託事業の継続課題である（1者/7者）

上記の2種類の流れにより企画競争で選定された上記2研究グループのほか、同様の仕組みで5研究グループ（409百万円）で研究を実施（合計7研究グループ（940百万円））

本事業は、5年間の継続事業であるが、初年度に企画競争により実施機関を選定していることから当初の契約形態を記載している。また、一部の研究グループについては、23年度からの委託契約は研究コンソーシアムとの契約にする方式に改めたため、本事業については2種類の方式が混在している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.変換技術コンソーシアム（農研機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（研究試薬等）、機械整備費（分析機器）	125
人件費	研究者	60
賃金	研究補助員	24
施設等管理費	一般管理費	21
雑役務費	研究用機器製作	5
その他	諸謝金、委員等旅費、消費税相当額	4
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査など	1
計		240

B.中央大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
研究委託費	（株）デンソー 微細藻類大量培養技術の開発等	54
物品購入費	消耗品（研究試薬等）、機械整備費（分析機器）	33
研究委託費	マイクロアルジェ（株） 微細藻類大量培養技術の開発	15
人件費	研究者	10
研究委託費	（国）お茶の水大学 微細藻類増殖に伴う周辺環境への影響評価	10
研究委託費	（国）佐賀大学 藻体バイオマスの油脂抽出残渣を利用した貴金属回収	9
賃金	研究補助員	8
研究委託費	（国）京都大学 高いエネルギー・有用物質生産能力を有する微細藻類の探索と育種	7
研究委託費	中部大学 微細藻類バイオマスの低コスト回収技術の開発	4
研究委託費	（株）豊田中央研究所 藻体より油脂を抽出した残渣の飼料価値の評価	2
その他	諸謝金、委員等旅費、消費税相当額	1
施設等管理費	一般管理費	1
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査など	1
雑役務費	研究用機器製作	1
計		156

C.(株）デンソー

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究者	21
雑役務費	研究用機器製作	16
賃金	研究補助員	9
物品購入費	消耗品（研究試薬等）、機械整備費（分析機器）	6
その他	消費税相当額	1
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査など	1
計		54

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	稲わら等の作物の未利用部分や資源作物、木質バイオマスを効率的にエタノール等に変換する技術の開発	240		
2	(独)森林総合研究所	セルラーゼ生産菌培養液を用いたバイオエタノール生産技術の開発等	35		
3	(独)産業技術総合研究所	稲わら水熱・酵素糖化・エタノール発酵基盤技術の研究開発	21		
4	(独)国際農林水産業研究センター	酵素複合体を活用したリグノセルロース系バイオマスの効率的糖化技術の研究開発	12		
5	(国)東京大学	草本系原料の糖化技術総合研究（糖化酵素生産条件最適化のための網羅的酵素生産特性解析）等	12		
6	日本大学	セルラーゼのオンサイト生産方法の確立	10		
7	長岡技術科学大学	草本系原料の糖化技術総合研究(微生物機能改良効率化のための網羅的遺伝子解析）等	9		
8	(国)京都工芸繊維大学	キシロースを糖源としてエタノール発酵する微生物の育種	4		
9	(株)三菱総合研究所	バイオエタノール製造工程におけるコスト・エネルギー評価と重要要因の解析	4		
10	宮城大学	バイオエタノール製造工程における統合プロセスの解析	3		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央大学	高いエネルギー・有用物質生産能力を有する微細藻類の探索と育種等	55		
2	(株)デンソー	微細藻類大量培養技術の開発等	54		
3	マイクロアルジェ(株)	微細藻類大量培養技術の開発	15		
4	(国)お茶の水大学	微細藻類増殖に伴う周辺環境への影響評価	10		
5	(国)佐賀大学	藻体バイオマスの油脂抽出残渣を利用した貴金属回収	9		
6	(国)京都大学	高いエネルギー・有用物質生産能力を有する微細藻類の探索と育種	7		
7	中部大学	微細藻類バイオマスの低コスト回収技術の開発	4		
8	(株)豊田中央研究所	藻体より油脂を抽出した残渣の飼料価値の評価	2		
9					
10					

（注）本事業は研究開発期間を2年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/7者）

事業番号　0207

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度・平成23年度	担当課室	研究開発官（環境）室	研究開発官 齋藤　伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

資源管理による水産物の持続的な確保と水産業経営の安定化に貢献するため、水温、海流等の環境変動に伴って発生する、イワシ類とサバ類の大規模な資源の増減及び漁業被害をもたらすクラゲの大発生を予測し、これに対応した魚類資源の利用技術及びクラゲの発生制御技術を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①魚種交替の予測・利用技術の開発
②クラゲ類の大発生予測・抑制技術の解明
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	162	143	120	－	－
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	162	143	120	－	－
執行額		161	141	118		
執行率（%）		99	99	98		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
魚種交替を4年前に、ミズクラゲの大発生を6ヶ月前に予測する技術を開発。	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	33/33	33／33	33／33	－
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・資源の大規模変動に適合した漁業管理制度の検討等 ・瀬戸内海、中海等でのミズクラゲ発生機構の解明等	活動実績（当初見込み）	総課題数	33 （　－　）	33 （　33　）	33 （　33　）	― （　－　）

単位当たりコスト　3．6（百万円／課題）

算出根拠　執行額（118百万円）÷研究課題数（33課題）
＝3．6百万円／課題

（参考）
22年度　4．3百万円／課題
21年度　4．9百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでは農林水産省と研究グループの代表機関（中核機関）が委託契約を締結し、その後、中核研究機関と研究グループの参画機関が委託契約（再委託契約）を締結していたが、契約の透明性を高めるため、23年度から委託契約の一部については研究コンソーシアムとの契約にする方式に改めた。 なお、この新たな契約方式は、22年度委託事業の契約から取り入れることとしたが、応募時に提示していた契約条件と異なってしまったことから、本方式の同意を得られた場合のみ適用することとした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	×	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

・本委託プロジェクト研究により、魚種交替を概ね4年前に予測する技術、ミズクラゲの大発生を概ね6ヶ月前に予測する技術が開発され、成果目標を達成した。さらに、魚種交替過程に対応した魚種毎の漁獲モデルの開発、ミズクラゲ幼生（ポリプ）の定着・成育を阻害する技術がそれぞれ開発されている。
・本プロジェクト研究で得られる成果である、精度の高い魚種交替の予測技術、魚種交替の発生が予測された場合の望ましい政策オプション（漁獲及び利用・加工シナリオ）の提示、ミズクラゲ大発生の予測技術、ミズクラゲの発生を抑制するための漁港整備や幼生駆除技術等は水産庁事業に活用される見通しであり、エチゼンクラゲの繁殖生態に関する知見は国際共同調査において活用される見通しである。
・以上のように、本プロジェクトは所期の目的を達成し、出口も明確化されていることから、十分な成果をあげているものと考える。
・なお、本プロジェクトで得られた知見は、沿岸域等における漁業資源の回復・保全等に関する研究などに活用する。

予算監視・効率化チームの所見

―

本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、資金の流れBについて、研究契約において再委託（共同研究機関）が多く、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから、「交付ルートの見直し」、「コストの削減」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

（23年度限りで終了）現状通り

本事業は、平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0293	平成23年行政事業レビュー	0200

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
118百万円

【企画競争・委託】

【A】:「魚種交替の予測利用技術開発」
共同研究機関

67百万円

【共同研究参画機関】
独立行政法人水産総合研究センター
37百万円
※代表機関

(国)東京大学	21 百万円
(国)東北大学	4百万円
(国)九州大学	3百万円
(独)海洋開発研究機構	1百万円
(国)北海道大学	1 百万円
計	67 百万円

魚種交替の予測・利用技術の開発

① 生態系の遷移を引き起こす海洋の物理的な環境変動とその要因の解明

② 環境変動に伴うプラントン等の生態系構造の変化機構の解明

③ イワシ類・サバ類の資源変動と生理的生態的特性の関係解析

④ イワシ類・サバ類の資源変動モデルの構

上記研究開発課題をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自らの研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

【企画競争・委託】

【中核研究機関】
国立大学法人広島大学 【B】
51百万円

クラゲ類の大発生の予測と
その抑制技術の開発

① 瀬戸内海等の内湾域においてミズクラゲが発生する条件等の解明

② 天敵生物を用いてミズクラゲの発生を制御する方法の開発

③ 大型クラゲ（エチゼンクラゲ）の繁殖生態の総括と大発生の予測技術の開発

18 百万円

上記研究開発を自ら実施するほか、研究グループ内の進行管理・成果のとりまとめを担当

↓ 委託契約

【共同研究機関】

(独)水産総合研究センター	13百万円【C】
(国)東京海洋大学	7百万円
(国)東京大学	5百万円
愛知県（水産試験場）	3百万円
(国)京都大学	2百万円
(国)愛媛大学	2百万円
(国)島根大学	1百万円
計	33百万円

① ミズクラゲが大発生する機構の解明

② ミズクラゲ幼生の発生を制御する技術の開発

③ ミズクラゲが大発生する機構の総括と発生を予測する方法の開発

⑤ エチゼンクラゲの繁殖生態の解明

⑥ 日本沿岸で繁殖するエチゼンクラゲ近縁種の繁殖生態の把握

等の個別課題を分担実施

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	9
物品購入費	消耗品費（試薬類【エタノール】等）、備品費（ネットワークハードディスク等）	9
役務費	試料分析業務等	5
旅費	現地調査等旅費	5
賃金	研究補助員	4
施設等管理費	光熱水料等	3
その他	消費税等相当額、外国旅費、会議開催費（会場借料、印刷製本費（資料印刷代）、委員等旅費、謝金）	2
計		37

B.国立大学法人広島大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
研究委託費	（独）水産総合研究センター ミズクラゲの発生と食物連鎖構造との関係の解明等	13
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	11
研究委託費	（国）東京海洋大学 個体群の動態に基づくミズクラゲ発生の予測等	7
研究委託費	（国）東京大学 微生物学的観点を利用したミズクラゲの制御法の開発等	5
研究委託費	愛知県（水産試験場） 伊勢湾におけるミズクラゲ発生機構の解明	3
研究委託費	（国）京都大学 魚類との相互関係を利用した大型クラゲの発生を制御する方法の開発	2
その他	消費税等相当額、外国旅費、会議開催費（印刷製本費（資料印刷代）、会場借料、委員等旅費、謝金）、施設等管理費（光熱水料等）	2
旅費	現地調査等旅費	2
研究委託費	（国）愛媛大学 宇和島、瀬戸内海におけるミズクラゲ発生と群集機構の解明	2
研究委託費	（国）島根大学 繁殖生態の解明による大型クラゲの発生予測	1
役務費	クラゲ調査等	1
物品購入費	消耗品（試薬類等）	1
賃金	研究補助員	1
計		51

C.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	試料運搬業務等	4
旅費	現地調査等旅費	3
賃金	研究補助員	2
物品購入費	消耗品費（試薬類等）	2
施設等管理費	光熱水料等	1
その他	人件費（臨時雇用研究員（ポスドク））、会議開催費（会場借料）、消費税等相当額）	1
計		13

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）水産総合研究センター	イワシ類・サバ類の資源変動を予測し利用する技術の開発の総括等	37		
2	（国）東京大学	海洋環境の変動がその生態系の変動に及ぼす影響の把握等	22		
3	（国）東北大学	海洋の表層と亜表層間との相互作用とその変動がプランクトンの発生に与える影響の把握	4		
4	（国）九州大学	産卵特性等の違いが魚種資源の変動に与える影響の把握	3		
5	（独）海洋開発研究機構	数値モデルによる潮流の変動とその影響等の把握	1		
6	（国）北海道大学	気候変動における大気－海洋との相互作用の把握	1		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）広島大学	クラゲ類の大発生を予測し、抑制する技術開発等	18		
2	（独）水産総合研究センター	ミズクラゲの発生と食物連鎖構造との関係の解明等	13		
3	（国）東京海洋大学	個体群の動態に基づくミズクラゲ発生の予測等	7		
4	（国）東京大学	微生物学的観点を利用したミズクラゲの制御法の開発等	5		
5	愛知県（水産試験場）	伊勢湾におけるミズクラゲ発生機構の解明	3		
6	（国）京都大学	魚類との相互関係を利用した大型クラゲの発生を制御する方法の開発	2		
7	（国）愛媛大学	宇和島、瀬戸内海におけるミズクラゲ発生と群集機構の解明	2		
8	（国）島根大学	繁殖生態の解明による大型クラゲの発生予測	1		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

事業番号　0208

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度・平成23年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	従来の食品とは食感や吸収性の異なる新食品の開発や食品の未利用部位の有効利用による、我が国で生産される農産物の活用を促進するため、ナノスケール（※）による食品素材の微細加工技術を開発するとともに、加工特性を利用した高付加価値食品を開発。 （※）ナノは10億分の1のこと。
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①食品素材等を対象にマイクロスケールからナノスケールのサイズの粒子を効率的に製造できる加工技術の開発 ②開発された素材の粒子サイズの違いが物理化学的特性や生体に及ぼす影響の解明 ③従来の手法では解析困難なナノ領域特有の構造・物性を計測・評価する技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	150	128	98	－	－
	補正予算	0	0	0	－	－
	繰越し等	0	0	0	－	－
	計	150	128	98	－	－
執行額		150	128	98	－	－
執行率（%）		100	100	100	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
食品素材に新たな機能を付与する微粒子加工技術の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	24／25	24／24	24／24	－
	達成度	%	96	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・米、小麦を粒径100nmまで細かく粉砕する装置の開発 ・試料中の微細な凸凹を観察するための顕微鏡用探針の開発	活動実績（当初見込み）	総課題数	25 （　25　）	24 （　24　）	24 （　24　）	－

単位当たりコスト	4．1（百万円/課題）	算出根拠	執行額（98百万円）÷研究課題数（24課題） ＝4．1百万円/課題 （参考） 22年度　5．3百万円/課題 21年度　6．0百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成23年度で事業終了のため
計	－	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本プロジェクトは、ナノバイオテクノロジーによる基盤技術を世界に先駆けて食品分野へ展開することにより従来にない新産業創出が期待できる一方、食品素材の微粒子化にともなう人への健康影響が問題になる可能性があることからその評価技術も同時に開発を進める必要がある先導的な研究であり、国が実施する必要性の高い事業である。 また、研究の推進方向の妥当性や問題点の洗い出し等について適切な助言を得るための外部専門家3名と関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を3回開催して進捗状況の点検を強化するなど、効率的・効果的な研究推進を図った。 活動実績については、 ①本プロジェクトで開発したジェットミル（高速気流を利用する粉砕機）等を用いた穀類の微粉砕装置を製粉会社等で実証し、食品分野における新需要の創造に向けた取り組みを実施 ②食品ナノ粒子の生体への影響を評価するための消化器モデルを用いたバイオアッセイシステムを構築し、食品素材の粒子サイズの違いが物理化学的特性や生体に及ぼす影響を解析するための基盤を整備 ③基礎的な知見として、米において300nm程度の微粉砕に成功し、また大豆油由来の界面活性剤を用いることにより、数μm以下のマイクロ・ナノバブルを長時間保持することに成功 ④評価技術の開発として、従来の技術を改良し、これまで計測困難であったマイクロ・ナノスケール食品素材粒子（主に固体）の構造・物理特性を解析する技術、超微細構造を可視化する技術及び粒子の物質動態を評価するためのイメージングシステム（分解能50μm）を開発し、マイクロ・ナノスケール構造・物性に由来する新機能の解明と加工適性や安全性の解析のための基盤を整備 するなど、ナノバイオテクノロジーの食品分野への展開による新規産業創出に向けて成果を上げた。 なお、本プロジェクトで得られた成果については、新規食品の開発促進と付加価値の向上を図るため、ウェブサイトで情報提供している。		

予算監視・効率化チームの所見	
—	本事業は、23年度限りの事業であるが、当該年度においては、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0295	平成23年行政事業レビュー	0202

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）

農林水産省

98百万円

【 企画競争・委託 】

A. ナノ加工コンソーシアム

66百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	33 百万円
（国）筑波大学	8 百万円
（国）京都大学	5 百万円
（独）水産総合研究センター	4 百万円
（国）東京大学	4 百万円
（公）大阪市立大学	3 百万円
（国）広島大学	2 百万円
（独）農業生物資源研究所	2 百万円
カゴメ（株）	2 百万円
（国）北海道大学	2 百万円
（地）北海道立総合研究機構	1 百万円
計	66 百万円

食品素材のナノスケール加工基盤技術の開発と生体影響評価

①固体食品素材のナノスケール加工基盤技術の開発及び各課題へのナノ粒子の提供
②マイクロ・ナノバブル水の高精度製造技術の開発
③ナノサイズ乳化剤の製造及び物理的特性解明と各課題への乳化剤の提供

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

【 企画競争・委託 】

B. ナノ評価コンソーシアム

32百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	23 百万円
（国）東京大学	7 百万円
（学）片柳学園東京工科大学	2 百万円
計	32 百万円

食品素材のナノスケール評価技術の開発と新機能の解明

①電子顕微鏡を用いたナノスケール食品素材の物理化学的特性解析技術の開発
②イメージング、光学的手法、熱力学的手法を用いたナノスケール食品素材の物理化学的特性解析技術の開発
③ナノスケール食品素材観察のための走査プローブ顕微鏡用プローブ技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. ナノ加工コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）、事務補助員	11
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	10
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	4
施設等管理費	光熱水料	3
役務費	食品におけるナノテクノロジーに関する調査業務等	3
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費、会場使用料等）、研究打ち合わせ旅費等	2
計		33

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. ナノ評価コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	11
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）、事務補助員	5
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	3
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員旅費、会場使用料等）、光熱水料、研究打ち合わせ旅費等	4
計		23

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	食品素材のナノスケール加工基盤技術の開発と生体影響評価	33		
2	（国）筑波大学	抗酸化ナノ食品素材の製造技術の開発等	8		
3	（国）京都大学	ナノスケール食品分散系の抗酸化性・安定性の評価と制御等	5		
4	（独）水産総合研究センター	ナノスケール加工による水産物の品質保持・加工特性改善技術の開発（品質保持及び微粒子化技術の開発）	4		
5	（国）東京大学	マイクロナノバブル水の動態解析と特性解明等	4		
6	（公）大阪市立大学	ナノスケール食品素材の免疫学的安全性の解析と評価	3		
7	（国）広島大学	高機能物性を有するナノ食品素材の物理化学特性の解明とナノ領域発現機構の解析	2		
8	（独）農業生物資源研究所	実験動物および培養細胞を用いたナノスケール食品素材の生体影響評価	2		
9	カゴメ（株）	実験動物を用いた抗酸化ナノ食品素材の体内動態評価	2		
10	（国）北海道大学	ナノ構造化食品の保存と品質特性	2		

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	食品素材のナノスケール評価技術の開発と新機能の解明	23		
2	（国）東京大学	マイクロ・ナノ化学システムを用いる単一ナノ粒子分析法の開発等	7		
3	（学）片柳学園東京工科大学	食品ナノスケール観察のための走査プローブ顕微鏡用プローブ技術の開発	2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

事業番号　0209

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	基礎的研究業務 （イノベーション創出基礎的研究推進事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・未定	担当課室	研究推進課　産学連携室	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法第14条第1項第5号	関係する計画、通知等	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中期計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産政策における様々な課題に技術面から対応するため、産学官の研究者の能力を活用しつつ、将来の農業、食品産業等に係る基本的な技術を開発。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターにおいて、農林水産・食品分野の基礎的な研究を大学、民間企業、研究独法、都道府県試験場等の研究機関に委託。委託先は、提案公募により募集し、外部専門家による審査を経て決定。委託費の上限は最大8千万円。委託期間は3～5年。研究課題については、プログラムオフィサーによる進行管理を実施。また、すべての委託課題について、外部専門家による単年度評価、中間評価及び終了時評価を実施。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,140	6,342	5,906	4,418	2,372
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	7,140	6,342	5,906	4,418	2,372
執行額		7,140	6,342	5,906		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
●査読論文数：H23～H27の5年間で2,280報以上の目標であるため、年当たりの目標値を456報としている。（H18～H22実績累計：2,582報）	成果実績	査読論文数	591	580	475	456
	達成度	%	130	127	104	
●特許出願件数：H23～H27の5年間で250件以上の目標であるため、年当たりの目標値を50件としている。（H18～H22実績累計：310件）	成果実績	特許出願件数	76	71	70	50
	達成度	%	152	142	140	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各年度の実施課題数	活動実績（当初見込み）	実施課題数（当初見込み）	132 （125）	131 （129）	112 （111）	— （102）

単位当たりコスト

47.2（百万円／課題）	算出根拠：研究課題執行額（5,288百万円）÷実施課題数（112課題）＝47.2百万円 （参考） 22年度　47.0百万円／課題 21年度　49.6百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究費	4,039	2,057	・試験研究費については、事業を縮減することによる減 ・人件費については、特例法に基づく減
研究管理費	139	132	
人件費	199	145	
一般管理費	45	43	
諸収入	−4	−5	
計	4,418	2,372	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりのコストについては、実施課題の平均委託額を指標として設定しているが、委託費については、上限を設定し、その範囲内で提案された研究規模に応じて委託費を支出しているため、提案課題の内容によって単位あたりのコストは増減する。 なお、H24年度においては、少額の研究課題枠を設定し、より効率的な資金配分を実施することとしている。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

・研究規模に応じて優れた研究を柔軟に採択し、研究資金を効率的に配分するため、従来より少額の研究課題枠を設定（24年度新規採択から実施。）。
・研究資金をより効率的に配分するため、研究の途中段階で成果や達成見込みを審査し課題を選抜する、多段階選抜方式を本格的に導入（24年度新規採択から実施。）。
・事務所経費については、平成23年10月に、事務所を東京23区内からさいたま市へ移転し、コストを削減。
・研究終了後の追跡調査を基にした研究成果の波及効果等を分析した結果、研究成果の多くが、他の競争的資金等で研究開発に活用されるなど、社会的、学術的に波及している。また、平成23年度から研究成果の活用を促進するため、研究期間終了後5年間、研究成果の活用状況を研究者から報告。
・事業仕分けにおける指摘に以下のとおり対応。
①評価の公正性・透明性を一層確保するため、自己の独法への資金配分を中止（23年度新規採択から実施。）。
②実施主体については、国へ一元化することとし、平成25年度予算より新規採択課題は国からの委託費として要求し、継続課題のみ本事業で要求。
・科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員により、平成22年7月8日に決定された「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」の「競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化」（繰越手続きの簡素化・合理化など）に的確に対応。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

本事業は、1件当たりの実施課題のコストが増加している。以上のことから「単位当たりコストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減

単位当たりコストを削減するため、審査過程において、委託費を引き続き精査するとともに、平成24年度から少額の研究課題枠を設定し、新規採択課題数の増加を図った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

●「事業仕分け第3弾 B-22（1） 基礎的研究業務」
「WGの評価結果：見直しを行う（自己の独法への資金配分は止め、主体については国または他の専門的機関等への一元化を検討すべき）」
「とりまとめコメント：本事業については、「事業として廃止」が0名、「見直しを行う」が11名、その見直しの内容は「国の事業へ一元化」が4名、「その他」が7名だった。評価者からのコメントとして、評価・審査の厳格化、国の科学技術政策との合致性を高めるべき、天下りに費消させないこと、国等への一元化、自己への資金配分をやめるべきとの指摘があった。特に独法そのものへの還流と見られるような配分の仕方についてはやめるべきとの指摘が多数寄せられた。以上を踏まえて、本WGとしては、「独法自身への資金配分は止めていただき、主体については国または他の専門的機関等への一元化を検討すべき」を結論としたい。」

・事業仕分けにおける指摘に以下のとおり対応。
①評価の公正性・透明性を一層確保するため、自己の独法への資金配分を中止（23年度新規採択から実施。）。
②実施主体については、国へ一元化することとし、平成25年度予算より新規採択課題は国からの委託費として要求し、継続課題のみ本事業で要求。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0272	平成23年行政事業レビュー	0183

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
5,906百万円

【交付】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター

運営費交付金	5，906百万円
前年度からの繰越金	0百万円
自己資金	86百万円
計	5，992百万円

【A】

一般管理費	
・人件費	141百万円
・管理事務費	43百万円
業務経費	
・試験研究費	132百万円
・研究管理費	58百万円
計	374百万円

翌年度への繰越金　321百万円

農林水産・食品分野の基礎的な研究を大学、民間企業、研究独法、都道府県試験場等の研究機関に委託。委託先は、提案公募を行い、外部専門家による審査を経て決定。委託後は、研究の進行管理、年次評価等を実施。

【提案公募・委託】
（新規採択課題） 15課題/257課題

【B】

大学	16機関	413百万円
独立行政法人	6機関	116百万円
民間等	5機関	62百万円
都道府県	4機関	28百万円
計	31機関	619百万円

農林水産・食品分野の基礎的な研究を実施。

【提案公募・委託】（継続課題）

【C】

大学	116機関	2，428百万円
独立行政法人	79機関	1，396百万円
民間等	48機関	580百万円
都道府県	18機関	265百万円
計	261機関	4，669百万円

（注）本事業は、研究開発期間を5年以内として研究開発時に提案公募を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。

農林水産・食品分野の基礎的な研究を実施。

【企画競争・委託】 1者/2者

【D】

（株）三菱総合研究所　9百万円

研究成果の追跡（フォローアップ）調査を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （独）農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	141
賃金等	契約職員の賃金、社会保険料等	125
その他	機械保守、消耗品等	36
賃借料	事務所借料	30
諸謝金	外部委員、監査法人報酬等	16
公租公課	固定資産税等	16
旅費	役職員、外部委員の旅費	10
計		374

B. 静岡大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	理化学消耗品、試薬品及び研究機器等	29
間接経費	光熱水料等	13
人件費・賃金	研究員、研究補助員雇用経費	7
その他	研究機器リース料、学会参加費等	4
旅費	研究打合せ、学会参加等	1
計		54

C. NECソフト（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費・賃金	研究員雇用経費、派遣研究員雇用経費	31
その他	研究機器リース料、学会参加費等	14
物品費	理化学消耗品、試薬品等	11
間接経費	光熱水料等	6
旅費	研究打合せ、学会参加等	1
計		63

D. （株）三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	担当研究員、管理部門及びシステム部門の人件費	7
その他	報告書等の印刷、調査旅費等	2
計		9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農研機構・生研センター	基礎的研究業務の委託及び研究成果の普及に関する業務	374	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡大学	植物成長調節物質への分子レベル・個体レベルでのアプローチ	54	257 （提案公募）	100
2	（独）理化学研究所	ケミカルバイオロジーツール開発とイネいもち病菌制御化合物探索	45		
3	香川大学	農業資材開発に向けた希少糖の機能解明	41		
4	岩手大学	植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技術創出	40		
5	東北大学大学院	固体培養制御に向けた転写制御マシナリーの解明と新規シグナル伝達系の創出	38		
6	筑波大学大学院	単為結果の分子制御技術の開発	36		
7	広島工業大学	リボゾーム工学による微生物の機能向上	34		
8	広島大学大学院	家禽における新規脳内摂食調節因子の機能解明とその利用	27		
9	名古屋大学大学院	分子機能解析に基づく真菌特異的転写因子の高機能化	27		
10	東北大学	純粋種及び交雑豚のワクチンに対する内分泌・免疫調節機構の解明と高抗病性種豚造成方法の開発	26		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECソフト（株）	食品の安全性に関する簡易リスク判定技術の開発	63		
2	奈良先端科学技術大学院大学	エピゲノム情報制御を基軸とする新たな植物育種技術の創出	63		
3	東京海洋大学	精原細胞移植を用いた代理親魚技法の構築：サバにマグロを生ませる	60		
4	東京大学大学院	ナノ病原体の病原性因子の構造解析と治療薬開発に向けた基礎研究	59		
5	東京大学大学院	昆虫脱皮ホルモン合成系に着目した昆虫発育制御剤の探索	52		
6	京都大学院	微生物による脂質バランス栄養食品素材の生産	52		
7	（独）農業生物資源研究所	ウイルス増殖阻害薬剤開発に向けた基礎研究	51		
8	（独）理化学研究所	インシリコスクリーニングを用いた生分解性ナノ粒子固定化ペプチドの創出	51		
9	横浜市立大学	オーキシン生合成と関連遺伝子の解析	50		
10	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	植物ウイルスの感染・複製機構の解明及び抵抗性組換え植物の開発	47		

（注）本事業は、研究開発期間を5年以内として研究開発時に提案公募を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	研究終了後5年を経過した課題について、どのように成果が波及しているのか追跡（フォローアップ）調査を実施。	9	2	100

事業番号　0210

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成27年度	担当課室	研究推進課　産学連携室	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

産学官の研究能力を結集し、幅広い分野のシーズを活用しつつ、機動的な活動が可能である競争的資金制度の特徴を生かして、農林水産・食品分野における生産及びこれに関連する流通・加工等の現場の技術的課題の解決や地域の活性化を図るための実用技術の早急な開発を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

農林水産政策の推進方向や現場の要請に的確に対応した実用技術の開発を推進するため、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関に委託。具体的には、研究課題を産学官が連携した研究グループから公募し、外部専門家による書面審査、ヒアリング審査を行った後、採択課題を決定。研究期間は3年以内。委託費の上限は最大5千万円。また、マッチング機会増大による技術開発成果の普及・実用化を促進するためアグリビジネス創出フェアを実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,516	6,126	5,151	3,820	－
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	6,516	6,126	5,151	3,820	－
執行額		6,439	6,061	5,115		
執行率（%）		99	99	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
農林水産・食品分野における生産現場等の技術的課題の早急な解決に資する技術が開発された研究課題数	成果実績	最終年度に実施する研究課題毎の事業評価において、「概ね目標を達成した」と評価される課題の割合（%）（課題数）	100 （3/3）	91 （48/53）	89 （85/95）	80（%）以上 （評価全課題に対して「概ね目標を達成した」とされる課題の割合）
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
毎年度の実施研究課題数 （うち新規採択課題数） （主な課題例：ナシの樹体ジョイント技術等）	活動実績 （当初見込み）	実施課題数	244 （103）	244 （90）	259 （68）	－
		新規採択予定数	（60）	（63）	（60）	（30）

単位当たりコスト　19.2（百万円／課題）

算出根拠：研究課題執行額（4,981百万円）÷研究課題実施数（259課題）
＝19.2百万円／課題

（参考）
平成22年度　24.2百万円／課題
平成21年度　25.7百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
研究試験調査委託費	3,820	－	事業の終了に伴う減。
計	3,820	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・アグリビジネス創出フェアの実施先については、入札公告を行ったところ一者応札となったが、事業提案など外部有識者の審査を踏まえ決定している。 ・平成23年度に終了する実施課題の一部において、代表機関からの再委託の契約となっているが、個々の機関の配分については、研究計画で確認を行い、支出等の確認を実施している。 ・共同研究グループとの委託契約については、H23年度に終了する課題及び年度途中に災害等の不測の事態が発生し、緊急に対応を要する研究課題（緊急対応研究課題）以外は全て研究コンソーシアムと契約する方式に改めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	×	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員により、平成22年度7月8日に決定された「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」の「競争的資金の使用ルール等の統一化および簡素化・合理化」（繰越手続きの簡素化・合理化など）に的確に対応。 ・当事業は農林水産・食品産業の現場の課題の解決に資する研究課題を幅広く公募しており、平成23年度においては採択数に対し約6倍の応募があり、事業のニーズは非常に高い。 ・成果目標としては、研究終了後の事後評価で「おおむね目標を達成した」と評価される課題の割合が80%としており、平成22年度までに終了した60課題のうち55課題で「おおむね目標を達成した」と評価されており、目標については達成している。 ・平成23年度の事業実施時より、平成22年度行政事業レビューにあった指摘を踏まえ、以下のとおり対応した。 ①事業の位置づけを明確化し、農林水産省が実施した基礎・応用研究の成果をもとにその実用化を推進する「研究成果実用型研究」、現場の研究成果を活用するニーズを踏まえて実用化研究を推進する「現場ニーズ対応型研究」の2つの研究区分に再整理。また、研究期間については、早急に普及・実用化を図る観点から、これまで3～5年だった研究期間をすべての研究課題で3年以内とした。 ②採択基準の見直しを行い、すべての研究課題について、研究グループには普及・支援を担う組織の参画を必須とした。研究課題の審査においては、行政ニーズをより効率的・効果的に反映するため、行政点の比重を拡大することとした。 ③公益法人に実施させている業務については、平成23年度業務から、「公募・委託方式」から、「一般競争入札（総合評価落札方式）」に変更した。 ・実用技術の成果としては、ナシのジョイント栽培技術や、イチゴの紫外光照射による施設野菜生産システム等があり、ナシのジョイント栽培については、ナシの生産県の普及が進み、また他果樹へのジョイント栽培の応用研究が進められている。紫外線照射栽培については、イチゴ農家を中心に全国33府県で導入が進んでいる。 なお、アグリビジネス創出フェアの実施先については、震災の影響により手続き等の遅れがあり一者応札となったが、事業提案等について外部有識者の審査を踏まえ決定した。24年度は十分な公示期間を確保した結果、複数応札となっており、引き続き、競争性の確保に努めて参りたい。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業は、資金の流れのEについては、1者応札となっている。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、支出先の選定に当たっては、引き続き、外部有識者による採択課題の審査を厳格に実施し、選定の透明性を確保するとともに、平成24年度からは十分な公示期間を確保し、事業者が公募を行いやすくすることにより競争性の一層の向上を図ったところ。なお、この結果、23年度に1者応札となっていた資金の流れ【E】についても、複数応札となっている。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度行政事業レビュー（公開プロセス）の結果
「No12 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」
抜本的改善（事業の位置づけの明確化、採択基準の見直し、公益法人に実施させている業務の見直し）
（取りまとめコメント）
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の見直しの余地については、「一部改善」、「抜本的改善」という方がそれぞれ2名という結果でした。
その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の性格・位置づけがよく分からない」、「目的に対する手段の有効性がよく分からない」、「採択基準をもっと明確化すべきではないか」、「社団法人農林水産技術情報協会に研究開発審査業務を行わせる必要があるか疑問」というご意見がありました。
この公開プロセスの結論としては、この事業の位置づけを明確化した上で、採択基準の見直し、公益法人に実施させている研究進行管理業務の見直しを含めて「抜本的改善」とさせていただきます。本取りまとめの結果を踏まえて、予算要求等に向けて検討いたします。

・平成22年度行政事業レビューにおける指摘について以下のとおり対応。
①事業の位置づけを明確化し、農林水産省が実施した基礎・応用研究の成果をもとにその実用化を推進する「研究成果実用型研究」、現場の研究成果を活用するニーズを踏まえて実用化研究を推進する「現場ニーズ対応型研究」の2つの研究区分に再整理。また、研究期間については、早急に普及・実用化を図る観点から、これまで3～5年だった研究期間をすべての研究課題で3年以内とした。
②採択基準の見直しを行い、すべての研究課題について、研究グループには普及・支援を担う組織の参画を必須とした。研究課題の審査においては、行政ニーズをより効率的・効果的に反映するため、行政点の比重を拡大することとした。
③公益法人に実施させている業務については、平成23年度業務から、「公募・委託方式」から、「一般競争入札（総合評価落札方式）」に変更した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0273	平成23年行政事業レビュー	0184

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
5,115百万円

【提案公募・委託】
68課題/393課題（H23新規課題）

研究成果実用型研究	**7件**	**171百万円**
現場ニーズ型研究	**55件**	**1,259百万円**
緊急対応型研究	**6件**	**51百万円**
継続課題	**191件**	**3,500百万円**

【代表的な共同研究グループ】

委託・再委託方式（継続課題）

課題：植木・鉢物類の輸出促進に向けた線虫対策及び生産・輸送技術の開発

（1）代表機関
千葉県 【A】 28百万円

①植木・盆栽類の輸出支援のための線虫防除技術の開発
②輸出用植木・盆栽類の効率的な生産技術の確立
③長期移送技術の開発 等
計 6百万円

上記研究開発を自ら実施する他、研究グループの進行管理・成果の取りまとめを担当

（2）共同研究機関

埼玉県【B】 4百万円
（植木・盆栽類の寄生線虫類の実態把握、線虫低減技術の開発 等）
(独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター 4百万円
（ウイルス媒介線虫の生態解明、規制対象線虫の簡易迅速同定法の開発）
(独)森林総合研究除 4百万円
（植物寄生性線虫類データベースの構築、規制対象線虫の簡易迅速同定法の開発）
(有)ネマテンケン 4百万円
（簡易線虫分離法の開発、新規薬剤の探索と効果の検証）
横浜植木(株) 4百万円
（主要国の輸入規制の実態把握、植木・盆栽類の長期低温輸送技術、品質保持輸送技術の開発）
千葉県植木生産組合連合会 1百万円
（植木類の線虫対策及び輸送実証、効率的な生産技術実証試験）
埼玉県輸出盆栽研究会 1百万円
（盆栽類の線虫対策及び輸送実証、効率的な生産技術実証試験）
計22百万円

※本事業は研究開発期間が3年から5年の競争的研究資金によるもので、研究開始時に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続課題である。

他 52の委託・再委託方式

コンソーシアム方式（新規課題）

(3)
課題：気候変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稲品種育成とその効率的な普及

コンソーシアム名
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(23018)コンソーシアム

代表機関
宮崎県総合農業試験場 9百万円
共同機関
愛知県【C】 12百万円
福井県農業試験場 10百万円
(株)名古屋食糧 5百万円
鹿児島県農業開発総合センター 4百万円
関谷酒造(株) 3百万円
高知県 1百万円
千徳酒造(株) 1百万円
熊本県 1百万円
他 5機関 1百万円
計 47百万円

高温・台風等の気象災害に強く、高病害虫耐性を持つもの、加工特性等に優れた品種の育成、栽培方法の確立及び栽培方法の普及を促進するための研究を実施。
具体的には、
①特異的な加工特性や病害高度抵抗性、気象条件に耐性のある品種の開発
②それぞれの開発された品種に合わせた栽培技術の構築及び栽培マニュアルの作成
③品種特性等を活かした商品開発
等を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当。

他 205のコンソーシアム方式

【一般競争入札】
1者/2者

（社）農林水産・食品産業技術振興協会 【D】
84百万円
①実用技術開発事業における研究課題の審査・評価関連事務
②実用技術開発事業における研究進行管理の支援等関連
③研究的資金による研究開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査

【一般競争入札】
1者／1者

（株）フジヤ 【E】
50百万円
①技術交流展示会である「アグリビジネス創出フェア」の開催
②産学官連携に関する技術シーズやニーズの把握のため、フェア来場者及び出展者を対象としたアンケート形式の調査を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 千葉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託費	埼玉県（植木・盆栽類の寄生線虫類の実態把握、線虫低減技術の開発等）	4
外部委託費	（独）農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター（ウィルス媒介線虫の生態解明等）	4
外部委託費	（独）森林総合研究所（植物寄生性線虫類データベースの構築）	4
外部委託費	(有)ネマテンケン（新規薬剤の探索と効果の検証）	4
外部委託費	横浜植木(株)（植木・盆栽類の長期低温輸送技術、品質保持輸送技術の開発）	4
物品費	研究消耗品費（器具・薬品等）	3
その他	人件費・謝金、旅費	2
外部委託費	千葉県植木生産組合連合会（植木類の線虫対策及び輸送実証等）	1
外部委託費	埼玉県輸出盆栽研究会（盆栽類の線虫対策及び輸送実証等）	1
間接経費	光熱水料、通信運搬費等	1
計		28

B. 埼玉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	消耗品費、試薬、研究材料等	2
人件費	試験研究補助員人件費	1
その他	旅費・光熱水料等	1
計		4

C. 愛知県

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費	米粒判別機、米粒食味計	4
間接経費	光熱水料、通信運搬費等	3
消耗品費	農業用資材、実験器具、薬品等	2
人件費	事務担当者等賃金	1
旅費	現地調査等旅費	1
その他	機械修理等（田植機等）	1
計		12

D. (社)農林水産・食品産業技術振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究課題進行管理等人件費（プログラムオフィサー人件費）	29
人件費	事務員賃金等	26
旅費	研究課題進行管理旅費・評価委員等旅費 等	12
一般管理費	光熱水料 等	5
諸謝金	評価委員課題審査謝金、講演謝金等	5
消費税相当額	人件費、諸謝金、旅費の消費税相当額	3
印刷製本費	審査関連資料印刷、研究成果集印刷等	3
その他	消耗品費、会議費、通信運搬費、サーバレンタル料等	1
計		84

E. (株)フジヤ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	関連会議開催経費、機器、備品リース料	22
人件費	事務担当者等賃金等	12
会場借料	アグリビジネス創出フェア会場	10
印刷製本費	フェアパンフレット印刷等	4
その他	産学連携支援者旅費、謝金、通信運搬費、消費税相当額 等	2
計		50

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

(1)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	植木・盆栽類の輸出支援のための線虫防除技術の開発 等 外部委託費	28		

注: 本事業は研究開発期間が3年から5年の競争的研究資金によるもので、研究開始時に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続課題である。

(2)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	植木・盆栽類の寄生線虫類の実態把握、線虫低減技術の開発	4		
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター	ウィルス媒介線虫の生態解明、規制対象線虫の簡易迅速同定法の開発	4		
3	(独)森林総合研究所	植物寄生性線虫類データベースの構築、規制対象線虫の簡易迅速同定法の開発	4		
4	(有)ネマテンケン	簡易線虫分離法の開発、新規薬剤の探索と効果の検証	4		
5	横浜植木(株)	主要国の輸入規制の実態把握、植木・盆栽類の長期低温輸送技術、品質保持輸送技術の開発	4		
6	千葉県植木生産組合連合会	植木類の線虫対策及び輸送実証、効率的な生産技術実証試験	1		
7	埼玉県輸出盆栽研究会	盆栽類の線虫対策及び輸送実証、効率的な生産技術実証試験	1		

注: 上記は、(1)の外部委託先である。

(3)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	学校給食等に適した病害高度抵抗性品種の育種、特徴的な加工適正を有する品種の栽培マニュアルの作成	12	393 (公募)	100
2	福井県農業試験場	特徴的な加工特性を有する品種の育成、栽培技術の構築及びマニュアルの作成	10	〃	〃
3	宮崎県総合農業試験場	高温や気象災害に強い品種、醸造特性に優れた普通期栽培品種の育成、栽培技術の構築及びマニュアルの作成	9	〃	〃
4	(株)名古屋食糧	品種における精米、炊飯特性の解明及び商品開発試験	5	〃	〃
5	鹿児島県農業開発総合センター	高温や気象災害に強い品種、醸造特性に優れた普通期栽培品種の育成、栽培技術の構築及びマニュアルの作成	5	〃	〃
6	関谷酒造(株)	醸造特性の解明と栽培実証	3	〃	〃
7	高知県	暖地早期栽培向け育成系統の適応性検定	1	〃	〃
8	千徳酒造(株)	暖地向け品種の醸造特性の解明と商品開発	1	〃	〃
9	熊本県	育種系統の穂いもち抵抗性検定	1	〃	〃
10	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	育成系統の特性評価(縞葉枯病、白葉枯病)等	0	〃	〃

【D】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)農林水産・食品産業技術振興協会	・実用技術開発事業における研究課題の審査・評価関連業務 ・実用技術開発事業における研究進行管理の支援 ・研究開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査	84	2 (一般競争)	99

【E】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)フジヤ	技術交流展示会「アグリビジネス創出フェア」の開催等	50	1 (一般競争)	100

事業番号　0211

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	新農業展開ゲノムプロジェクト	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成24年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国内外の食料問題等の解決に貢献するため、これまでのイネゲノム（※）研究の成果を活用し、農業上重要な遺伝子の特定と機能の解明、それらを品種改良に利用するための高度な育種技術を開発。

（※）ゲノムとはDNAとそれに書き込まれた遺伝情報のこと。細胞中の遺伝情報全体を指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①収量性、病虫害抵抗性、高温登熟性等、農業上有用な形質に関する遺伝子の特定と機能の解明
②DNAマーカーや遺伝子組換え技術を用いた革新的作物の作出につながる育種素材（系統）の開発

委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,965	3,277	3,020	2,416	－
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	3,965	3,277	3,020	2,416	－
執行額		3,956	3,249	3,020		
執行率（%）		100	99	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・稲の安定多収性や複数の病虫害抵抗性等、画期的な品種開発につながる育種素材（系統）の開発 ・小麦や大豆の病虫害等、生産性を低下させる要因を克服する品種の開発に必要なDNAマーカー（目印）の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	252／252	248／248	181／182	－
	達成度	%	100	100	99	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・イネの粒数に関与する遺伝子の特定と機能解明 ・イネのウンカ・ヨコバイ抵抗性遺伝子の特定と機能解明 ・コムギ穂発芽耐性遺伝子の特定と機能解明	活動実績（当初見込み）	総課題数	252	248 （　248　）	182 （　182　）	－ （　181　）

単位当たりコスト　16．6（百万円/課題）

算出根拠　執行額（3，020百万円）÷研究課題数（182課題）
＝16．6百万円/課題
（参考）
22年度　13．1百万円/課題
21年度　15．7百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	2,416	－	平成24年度で事業終了のため
計	2,416	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札によるものがあった（企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている）。 単位あたりコストが平成22年度の13．1百万円/課題から平成23年度の16．6百万円/課題に3．5百万円/課題の増額となったが、これは食料自給率目標達成のため、平成23年度から小麦のゲノム解読等の課題を新たに開始し、初年度においては、これに必要な研究用機器の整備等のため、予算を重点的に措置したためである。なお、既存課題については、前年度までの事業の進捗状況を点検し、研究内容の見直しを行い、コストの削減を行っている。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ゲノム研究の成果を活かした革新的な育種技術は、実用品種の開発が飛躍的に短縮し、また、従来不可能であった有用品種の開発が可能になるなど、極めて革新性の高い技術であり、今後の我が国における品種開発の基礎となるものである。これらの育種技術を国が開発し、独法、公立試験研究機関、民間等の育種機関が活用することにより、競争力の高い農産物を生産することが可能となり、極めて重要性の高い研究である。 また、本事業の実施に当たっては、有用遺伝子の単離やDNAマーカーの開発、生物多様性影響評価について適切な助言をいただける外部専門家8名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を平成23年度より年4回程度開催して進捗状況の点検を強化するとともに、目標としていた遺伝子の機能が得られなかった1課題を廃止するなど、的確な進行管理に努めている。 活動実績については、 ①イネの粒数の決定に関わる遺伝子を特定し、特定した遺伝子の導入により粒数の増加を確認 ②ツマグロヨコバイ抵抗性遺伝子に関する遺伝子集積系統の遺伝子集積効果を実証 ③コムギ種子休眠に関する候補遺伝子を特定 するなど、品種改良の飛躍的加速と食料自給率の向上という目標に向けて、着実に進捗している。 なお、H22年度の公開プロセスでの指摘に即し、研究内容の見直し及び一部事業の廃止を行った。		

予算監視・効率化チームの所見

―	本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、資金の流れのAについては、1者応札となっている。1件当たりの実施課題のコストが増加している。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「単位当たりコストの削減」を行うべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り（24年度限りで終了）	本事業は、平成24年度をもって終了。

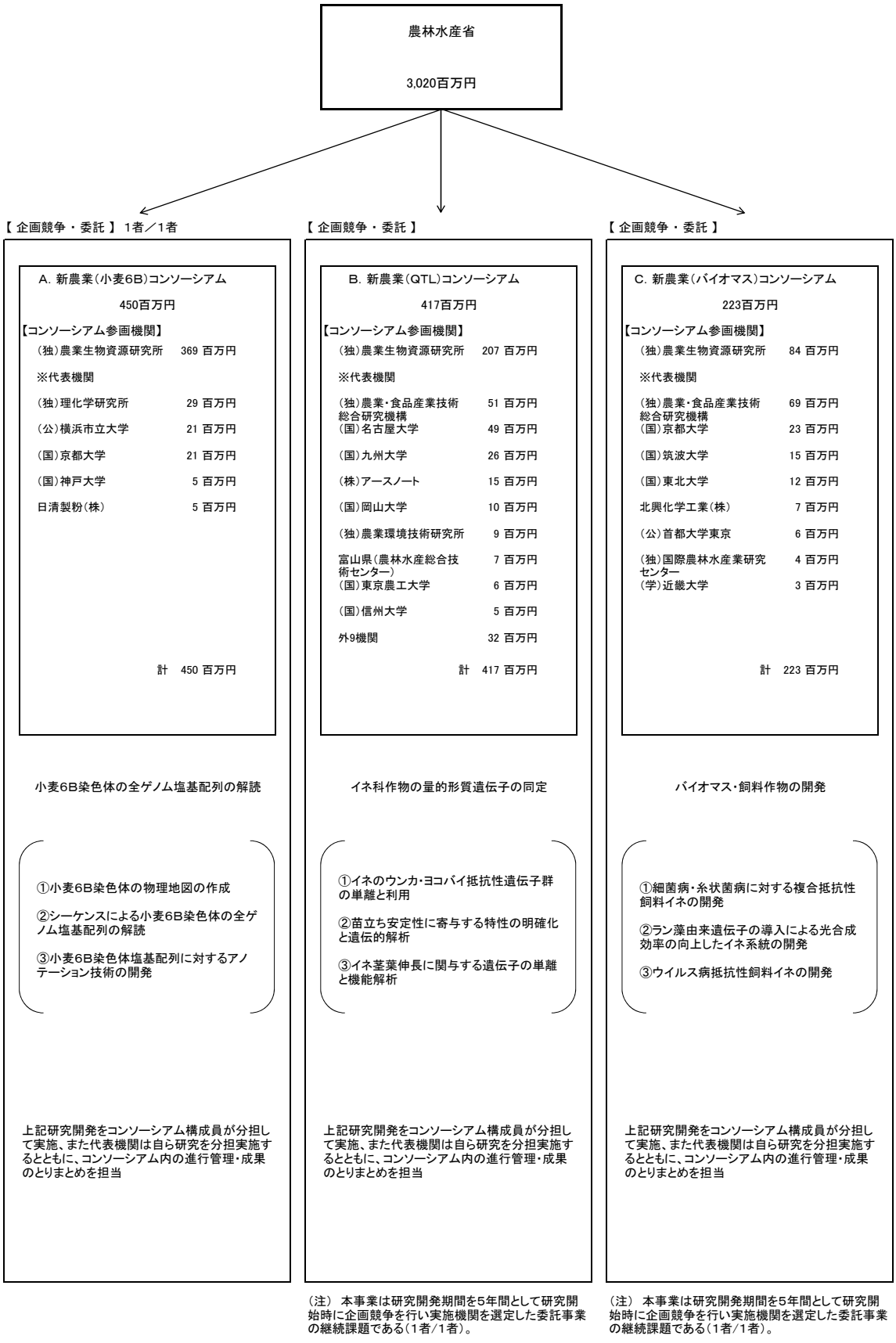
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〔公開プロセス対象〕
年度：H22年度
レビューシート番号・事業名：13 新農業展開ゲノムプロジェクト
結果：一部改善（事業の位置づけの明確化、遺伝子組換えに係る政策との整合確保）
とりまとめコメント：
新農業展開ゲノムプロジェクトの見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「ゲノムプロジェクトの目的と国民の食生活との関係、位置づけを明確化すべき」という意見を多く頂きました。その他、「遺伝子組換えについて国民の理解を得るべき」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、本事業の位置づけの明確化、遺伝子組換えについての政策との整合を図ることと致しまして「一部改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえて、予算要求等に向けて検討いたします。
対応結果：
事業の位置づけについて、飼料米、大豆、麦等の品種開発を加速するためのゲノム情報を活用した基礎研究に重点化することとし、新品種の開発に係る経費を削減。遺伝子組換えに係る政策との整合確保については、「遺伝子組換え作物等に関する意識調査事業」を廃止。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0274	平成23年行政事業レビュー	0185

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）



（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

上記のほか、公募・企画競争で選定された15研究グループに対して、コンソーシアム方式により委託（合計18研究グループ（3,020百万円））。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 新農業（小麦6B）コンソーシアム（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（次世代シーケンスデータ解析サーバ等）、消耗品（研究試薬	170
役務費	BACライブラリーの物理地図作製業務、コムギ6B染色体のBACマッピング用配列作成業務等	121
施設等管理費	光熱水料	45
賃金	研究補助員（分析業務、実験補助等）、事務補助員	22
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	6
その他	国際会議（第20回国際植物・動物ゲノム会議）出席旅費、研究打ち合わせ旅費等、消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費）等	5
計		369

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 新農業（QTL）コンソーシアム（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（PCR装置等）、消耗品（研究試薬等）	110
賃金	研究補助員（分析業務、実験補助等、ほ場作業等）、事務補助員	40
施設等管理費	光熱水料	25
役務費	農業生物先端ゲノム研究センターシステム運用支援業務等	17
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	8
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費）、英文校閲、学会参加費等	4
旅費	国際会議（第20回国際植物・動物ゲノム会議）出席旅費、研究打ち合わせ旅費等	3
計		207

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. 新農業（バイオマス）コンソーシアム（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（マイクロプレートリーダー）、消耗品（研究試薬等）	33
賃金	研究補助員（分析業務、実験補助等）	19
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	16
施設等管理費	光熱水料	8
役務費	形質転換イネの屋外隔離圃場栽培と採種・収穫業務、イネ栽培特性評価補助業務等	5
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費）	3
計		84

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	小麦6B染色体塩基配列に対するアノテーション技術の開発等	369	1(企画)	100%
2	(独)理化学研究所	シーケンスによる小麦6B染色体の全ゲノム塩基配列の解読	29	1(企画)	100%
3	(公)横浜市立大学	発現遺伝子のマッピングとマーカーとしての利用	21	1(企画)	100%
4	(国)京都大学	小麦6B染色体BACライブラリーの作成	21	1(企画)	100%
5	(国)神戸大学	物理地図作成のための大規模分離集団の作成	5	1(企画)	100%
6	日清製粉(株)	小麦6B染色体BAC選抜マーカーの作成	5	1(企画)	100%
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	いもち病圃場抵抗性遺伝子の解析等	207		
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	苗立ち安定性に寄与する特性の明確化と遺伝的解析等	51		
3	(国)名古屋大学	イネの穂型を中心としたシンクサイズ関連形質の解析等	49		
4	(国)九州大学	イネのウンカ・ヨコバイ抵抗性遺伝子群の単離と利用等	26		
5	(株)アースノート	ソルガムの突然変異体の育成	15		
6	(国)岡山大学	イネのカドミウム集積に関与する遺伝子の単離と解析	10		
7	(独)農業環境技術研究所	重金属吸収に関与する遺伝子の解析	9		
8	富山県(農林水産総合技術センター)	紋枯病抵抗性遺伝子の解析等	7		
9	(国)東京農工大学	超多収イネ品種のソース能関連形質の遺伝解析	6		
10	(国)信州大学	ソルガムの再生性に関与する遺伝子の特定等	5		

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)。

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	細菌病・糸状菌病に対する複合抵抗性飼料イネの開発等	84		
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	ウイルス病抵抗性飼料イネの開発等	69		
3	(国)京都大学	リグニンの特性と糖化性の相関解析	23		
4	(国)筑波大学	細胞壁分解酵素の糖化効率等の解析	15		
5	(国)東北大学	イネ細胞壁多糖類の改変	12		
6	北興化学工業(株)	環境負荷低減を目指した必須アミノ酸高含有飼料イネの開発等	7		
7	(公)首都大学東京	ストレス応答性遺伝子の導入による環境ストレス耐性作物の開発	6		
8	(独)国際農林水産業研究センター	紅藻由来遺伝子の導入による光合成効率の向上したイネ系統の開発	4		
9	(学)近畿大学	ラン藻由来遺伝子の導入による光合成効率の向上したイネ系統の開発	3		
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年間として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)。

事業番号　0212

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	鳥インフルエンザ、ＢＳＥ、口蹄疫等の効率的なリスク低減技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成24年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

大規模に発生すると莫大な経済損失を招くとともに、畜産物の国際貿易上の重大な阻害要因となるおそれのある鳥インフルエンザ、BSE等について、その効率的なリスク管理を実施するため、病原学的・疫学的知見の集積等を行うとともに、病原体の特性解明や高感度検出法の開発、リスク低減技術を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①鳥インフルエンザウイルスの変異・増殖機構の解明、ウイルス検査の迅速化技術の開発
②異常プリオン蛋白質の性状解明、効率的な検査法の開発、肉骨粉等の低コスト不活化処理技術の開発
③抗口蹄疫ウイルス薬の実用化に向けた評価、変異があってもウイルス抗原を検出可能な技術の開発

委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	691	587	654	556	―
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	691	587	654	556	―
執行額		691	587	654		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・鳥インフルエンザウイルス（H5、H7亜型）の迅速な診断技術の開発、防疫効果の高いワクチンの開発 ・BSE伝達性の迅速な診断技術、BSEプリオンの効率的な検出技術の開発 ・抗口蹄疫ウイルス薬、診断技術の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	45／49	45／46	47／47	―
	達成度	%	92	98	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・鳥インフルエンザウイルスの亜型を従来よりも早く判定するための技術の開発 ・微量でもBSE異常プリオン蛋白質を検出可能な方法の開発 ・抗口蹄疫ウイルス薬の実用化、口蹄疫の迅速診断技術の開発	活動実績（当初見込み）	総課題数	49	46 （　46　）	47 （　47　）	（　47　）

単位当たりコスト　13．9（百万円/課題）

算出根拠
執行額（654百万円）÷研究課題数（47課題）
＝13．9百万円/課題
（参考）
22年度　12．8百万円/課題
21年度　14．1百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	556	―	平成24年度で事業終了のため
計	556	―	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札によるものがあった（企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている）。 単位あたりコストが平成22年度の12．8百万円/課題から平成23年度の13．9百万円/課題に1．1百万円/課題の増額となったが、これは平成22年度の宮崎県における口蹄疫の発生を受け、平成23年度から口蹄疫の課題を新たに開始し、初年度においては、これに必要な研究用機器の整備等のため、予算を重点的に措置したためである。なお、既存課題については、前年度までの事業の進捗状況を点検し、研究内容の見直しを行い、コストの削減を行っている。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本プロジェクトは、重大家畜疾病のリスク管理をより効率的に実施するための技術を開発することにより、ヒトへの感染移行リスクを最低限に抑え、防疫措置に係る行政コスト及び農家の経済損失の低減につながるものであり、必要性の高い事業である。 また、事業の実施に当たっては、研究の推進方向の妥当性や問題点の洗い出し、普及・実用化に向けて克服すべき課題等について適切な助言を得るための外部専門家6名と関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を平成23年度より年4回程度開催して事業の進捗状況を点検し、研究内容の見直しを行い、平成24年度予算のコスト削減（予算規模の縮減）を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 活動実績については、 ①鳥インフルエンザの迅速診断法を開発し、判定時間を従来の24時間以上から4時間に大幅に短縮することを可能とするとともに、関係行政部局と連携を図りつつ、都道府県の家畜保健衛生所における検査法として活用するための検証を実施 ②点眼による不活化ワクチンの新たな投与法を開発して特許出願し、噴霧で多数の鶏へ迅速にワクチン接種が可能となる技術の基盤を開発 ③口蹄疫に関して、血清型Asia1の検出系の改善を行うとともに、血清型Cの検出系を新たに作製して特許出願し、アジアで発生が確認されている血清型O、A、Asia1、C全ての血清型迅速同定法を整備 するなど、検査の迅速化、高精度化、効率化により重大家畜疾病のリスク低減に向けて、着実に進捗している。 なお、本プロジェクトで得られた成果については、運営委員会の開催を待たずに関係行政部局と速やかに情報共有を行い、行政施策に反映できるように努めている。		

予算監視・効率化チームの所見

―	本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、資金の流れのDについては、1者応札となっている。1件当たりの実施課題のコストが増加している。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「単位当たりコストの削減」を行うべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り（24年度限りで終了）	本事業は、平成24年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0280	平成23年行政事業レビュー	0191

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）

農林水産省

654百万円

【 企画競争・委託 】

A. BSEコンソーシアム

350百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	303 百万円
（国）東北大学	13 百万円
（学）東京医科大学	6 百万円
（国）長崎大学	6 百万円
（国）北海道大学	6 百万円
（地）北海道立総合研究機構	6 百万円
（国）徳島大学	5 百万円
（独）農業生物資源研究所	5 百万円
計	350 百万円

BSEの高精度検査技術の開発、性状解明

①試験管内でBSEプリオンを増幅する技術（PMCA法）の開発

②遺伝子改変マウスを用いたプリオン感染性モデルの高度化

③BSE実験感染牛を用いた発症前診断技術の検証

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を結

【 企画競争・委託 】

【中核研究機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 【B】

40百万円

牛肉骨粉等のリスクの定量的分析

①灰化処理によるBSE感染性の減衰の分析

②異常プリオンタンパク質を不活化するための条件の検討

③異常プリオンタンパク質の土壌中での減少に関する研究

32 百万円

上記研究開発を自ら実施する他、研究グループ内の進行管理・成果のとりまとめを担当

委託契約

【共同研究機関】

エジンバラ大学 【C】	8 百万円
計	8 百万円

アルカリ処理を加えた牛肉骨粉処理法の検討

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

※ 研究グループ(中核機関が代表して契約)

【 企画競争・委託 】 1者／1者

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 【D】

92百万円

口蹄疫の早期摘発技術、拡大防止技術の開発

①抗口蹄疫ウイルス薬を用いた防疫措置の有効性評価

②早期に口蹄疫ウイルスを検出できる検査法の開発

③ワクチン抗体と感染抗体の識別法の検証

上記のほか、公募・企画競争で選定された4研究グループに対して、同様の方式により委託（合計7研究グループ（654百万円））。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. BSEコンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設等管理費	異常プリオンタンパク質を取り扱う高度研究施設の光熱水料等	119
役務費	高度研究施設電気・機械設備運転保守管理業務、実験動物飼育管理及び繁殖業務等	105
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	35
賃金	研究補助者（実験補助、データ整理等）、実験動物管理業務等	32
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	7
その他	消費税相当額、外国旅費（スクレイビー共同研究打ち合わせ）、研究打ち合わせ旅費、会議開催経費（謝金、委員等旅費等）等	5
計		303

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.（独）農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	17
研究委託費（外部委託費）	エジンバラ大学 アルカリ処理を加えた牛肉骨粉処理法の検討	8
施設等管理費	異常プリオンタンパク質を取り扱う高度研究施設の光熱水料等	8
賃金	研究補助者（実験補助、データ整理等）	4
役務費	実験動物育種施設フィルター交換業務、卓上超遠心機修理等	2
その他	消費税相当額、国際会議（国際研究集会Prion2011）参加旅費、研究打ち合わせ等	1
計		40

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. エジンバラ大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	研究補助者（実験補助）	5
物品購入費	消耗品（研究用品等）	1
施設等管理費	光熱水料	1
その他	外国旅費（牛肉骨粉処理法に係る研究打ち合わせ）、役務費（資料の運送費）	1
計		8

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.（独）農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（共焦点レーザー培養顕微鏡等）、消耗品（研究試薬等）	80
施設等管理費	光熱水料	11
その他	消費税相当額、外国旅費（台湾家畜衛生試験場プロジェクト共同研究打ち合わせ）、研究打ち合わせ等	1
計		92

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	BSE対策に資する基礎的知見の集積及び高精度検査技術の開発	303		
2	(国)東北大学	牛腸管上皮細胞のプリオン侵入と伝播機構の解明	13		
3	(学)東京医科大学	BSE等プリオン感染高感度検出のための遺伝子改変マウスの作製等	6		
4	(国)長崎大学	培養細胞等を用いたプリオンの変換増殖機構の解明及び異常プリオン蛋白質蓄積による病態の解析	6		
5	(国)北海道大学	異常型／正常型プリオン蛋白質を識別する分子プローブの開発	6		
6	(地)北海道立総合研究機構	BSE実験感染牛を用いた発症前診断技術の検証	6		
7	(国)徳島大学	プリオン蛋白N末領域のプリオン化及び病態形成における役割解明の研究	5		
8	(独)農業生物資源研究所	培養細胞を用いた異常型プリオン蛋白質評価法の開発	5		
9					
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	異常プリオンタンパク質を不活化するための条件の検討等	32		
2	エジンバラ大学	アルカリ処理を加えた牛肉骨粉処理法の検討	8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	抗口蹄疫ウイルス薬を用いた防疫措置の有効性評価等	92	1（企画）	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0213

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成24年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民への安全な食品の供給に貢献するため、食品の危害要因で行政的に重要度のが高いカドミウム、ヒ素、食中毒菌、カビ毒等を対象として、生産現場から食卓までの各段階で実施可能な分析・検出法や作物中のかび毒を抑止する栽培技術等リスク低減技術の開発。
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ・農畜水産物の生産から流通・加工工程において重要度が高い危害要因(カドミウム、ヒ素、食中毒菌、カビ毒等)の分析・検出法やリスク低減技術を開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	536	455	384	346	ー
	補正予算	0	0	0	0	ー
	繰越し等	0	0	0	0	ー
	計	536	455	384	346	ー
執行額		536	455	382		
執行率（%）		100	100	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ヒ素、カドミウム、残留性有機汚染物質、かび毒、病原微生物等の基盤的な検知技術及びリスク低減技術の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	129／134	127／129	126／127	ー
	達成度	%	96	98	99	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・塩化鉄を用いたカドミウム汚染畑の土壌洗浄技術の開発 ・牛ふん堆肥化過程における肥効性を確保した、食中毒菌低減化手法の確立 ・麦類のかび毒汚染低減のための薬剤散布適期の解明	活動実績（当初見込み）	総課題数	134	129 （　129　）	127 （　127　）	－ （　126　）

単位当たりコスト	3．0（百万円/課題）	算出根拠	執行額（382百万円）÷研究課題数（127課題） ＝3．0百万円/課題 （参考） 22年度　3．5百万円/課題 21年度　4．0百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	346	ー	平成24年度で事業終了のため
計	346	ー	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

食料・農業・農村基本計画にも掲げられているとおり、本プロジェクトは食品の安全性の向上を図るための施策・措置を検討するための科学的根拠を提供する研究であり、国が実施すべき極めて重要なプロジェクトである。
また、本事業を実施するに当たっては、化学物質、かび毒、病原微生物について適切な助言をいただける外部専門家5名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を平成23年度より年4回程度開催して進捗状況の点検を強化し、研究項目や対象の見直しを行い、平成24年度予算のコスト削減（予算規模の縮減）を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。
活動実績については、
①塩化鉄を用いたカドミウム汚染畑の土壌洗浄技術では、洗浄後の土壌カドミウムと作物体カドミウムはほぼ同等の低減率であることが確認された。
②牛ふん堆肥化過程における肥効性を確保した、食中毒菌低減化手法の確立では、大腸菌の消長を推定するには、中心部分だけではなく大腸菌の生残性が高い温度の上昇しにくい部分についても測定する必要があることを明らかにした。
③麦類のかび毒汚染低減のための薬剤散布適期の解明においては、麦種に応じた追加防除適期や有効薬剤、栽培管理の影響について試験事例を集積するなど、基盤的な検知技術及びリスク低減技術の開発という目標に向けて、着実に進捗している。

予算監視・効率化チームの所見

―	本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り（24年度限りで終了）	本事業は、平成24年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0281	平成23年行政事業レビュー	0192

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）

農林水産省

382百万円

【 企画競争・委託 】

A. 生産工程プロヒ素カドミコンソーシアム

121百万円

【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業環境技術研究所 ※代表機関	55 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	16 百万円
三菱化学（株）	8 百万円
新潟県	6 百万円
福岡県	5 百万円
秋田県	5 百万円
（地）北海道立総合研究機構	4 百万円
滋賀県	4 百万円
兵庫県	3 百万円
熊本県	2 百万円
外7機関	13 百万円
計	121 百万円

農産物におけるヒ素およびカドミウムのリスク低減技術の開発

①水稲におけるヒ素の体系的なリスク低減技術等の基本技術を開発

②畑作物におけるカドミウムの体系的なリスク低減技術等の基本技術を開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

【 企画競争・委託 】

B. 生産工程プロPOPsコンソーシアム

73百万円

【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業環境技術研究所 ※代表機関	46 百万円
新潟県	4 百万円
（合）カーバンクル・バイオサイエンティック	4 百万円
愛媛大学	3 百万円
山形県	3 百万円
（地）北海道立総合研究機構	3 百万円
福島県	3 百万円
埼玉県	3 百万円
（国）九州大学	2 百万円
（国）東北大学	1 百万円
外3機関	1 百万円
計	73 百万円

野菜等における残留性有機汚染物質(POPs)のリスク低減技術の開発

①土壌からのPOPs抽出法を改良することで、作物吸収量の推定技術を高度化し、土壌浄化技術等の基本技術を開発

②様々な地域の土壌における汚染推定技術の検証やPOPsの吸収・地上部への移行に及ぼす地域毎の環境要因の解析等、基本技術の現地実証や土壌に応じて最適な方法に改良する研究を実施

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

【 企画競争・委託 】

C. かび毒コンソーシアム

68百万円

【コンソーシアム参画機関】

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	39 百万円
（地）北海道立総合研究機構	8 百万円
（財）食品薬品安全センター	5 百万円
（独）農業環境技術研究所	4 百万円
埼玉県	3 百万円
宮城県	3 百万円
福岡県	3 百万円
（国）岐阜大学	2 百万円
（国）茨城大学	1 百万円
計	68 百万円

麦類のかび毒汚染防止・低減技術の開発

①生産工程におけるかび毒の汚染防止・低減技術等の基本技術を開発

②流通・加工工程におけるかび毒の汚染防止・低減技術等の基本技術を開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

上記のほか、公募・企画競争で選定された4研究グループに対して、同様の方式により委託（合計7研究グループ（382百万円））。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 生産工程プロヒ素カドミコンソーシアム
（（独）農業環境技術研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品：研究試薬等	21
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理、ほ場作業等）	14
役務費	大豆子実のカドミウム分析等	7
施設等管理費	光熱水料	6
旅費	国際会議（第11回微量元素の生物地球化学に関する国際会議）出席旅費、研究打ち合わせ旅費等	4
その他	会議開催経費（謝金、委員等旅費、会場借料費、資料印刷費）、消費税相当額等	3
計		55

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 生産工程プロPOPsコンソーシアム
（（独）農業環境技術研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品：研究用試薬等	20
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）、事務補助員	10
施設等管理費	光熱水料	5
役務費	土壌中ﾍﾌﾟﾀｸﾛﾙｴﾎﾟｷｻｲﾄﾞ分析等	4
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	3
その他	会議開催経費（謝金、委員等旅費、会場借料費）、消費税相当額等	3
旅費	研究打ち合わせ旅費等	1
計		46

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. かび毒コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	14
役務費	かび毒DNA分析等	9
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理、ほ場作業等）	8
施設等管理費	光熱水料	4
旅費	研究打ち合わせ旅費等	3
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費、会場借料費）	1
計		39

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業環境技術研究所	農産物におけるヒ素およびカドミウムのリスク低減技術の開発	55		
2	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	西日本向けコムギのカドミウム低吸収品種の開発等	16		
3	三菱化学（株）	転換畑における修復植物の効率的収穫・処理技術の開発	8		
4	新潟県	稲のヒ素・カドミウム吸収のトレードオフ関係の解明等	6		
5	福岡県	小麦畑の土壌洗浄によるカドミウム汚染土壌修復技術の開発等	5		
6	秋田県	東北地域の大豆畑におけるファイトレメディエーション技術の開発等	5		
7	（地）北海道立総合研究機構	北海道地域の大豆畑におけるファイトレメディエーション技術の開発等	4		
8	滋賀県	近畿地域における栽培法と資材施用を組み合わせた大豆のカドミウム吸収抑制技術の開発等	4		
9	兵庫県	近畿中国地域の麦畑におけるファイトレメディエーション技術の開発等	3		
10	熊本県	ムギ・ダイズ栽培におけるカドミウム吸収予測技術の開発等	2		

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業環境技術研究所	野菜等におけるPOPsのリスク低減技術の開発	46		
2	新潟県	活性炭利用によるネガティブ効果の検証等	4		
3	合同会社カーバンクル・バイオサイエンテック	ドリン・ヘプタクロルの土壌分析法の確立と妥当性確認	4		
4	（国）愛媛大学	ELISAおよび前処理技術手法の開発	3		
5	山形県	異なる土壌における活性炭を利用したPOPs吸収抑制技術の検証等	3		
6	（地）北海道立総合研究機構	異なる土壌における土壌汚染推定技術の検証等	3		
7	福島県	異なる土壌における土壌汚染推定技術の検証等	3		
8	埼玉県	異なる土壌における土壌汚染推定技術の検証等	3		
9	（国）九州大学	担子菌を利用した土壌浄化技術の開発	2		
10	（国）東北大学	環状ジエン殺虫剤誘導体の合成	1		

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	麦類のかび毒汚染防止・低減技術の開発	39		
2	（地）北海道立総合研究機構	北海道・東北における小麦品種のかび毒蓄積性に基づく赤かび病抵抗性の再評価等	8		
3	（財）食品薬品安全センター	麦類のかび毒分析の信頼性確保のための外部精度管理システムの開発	4		
4	（独）農業環境技術研究所	かび毒分解菌の探索・育種・機能解明と利用技術の開発	4		
5	埼玉県	関東麦作地域におけるかび毒制御技術の開発と現地実証	3		
6	宮城県	寒冷地における小麦の開花期予測と追加防除要否判定技術の開発	3		
7	福岡県	北部九州麦作地域におけるかび毒制御技術の開発と現地実証	3		
8	（国）岐阜大学	薬剤耐性を持つ麦類赤かび病菌の遺伝子診断と伝搬抑制技術の開発	3		
9	（国）茨城大学	蛍光偏光免疫測定法を用いた麦類のかび毒スクリーニング手法の開発	1		
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

事業番号　0214

事業名	農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度・平成23年度	担当課室	研究開発官(環境)室	研究開発官 齋藤　伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

環境保全型農業等を効果的に推進するため、その取組効果を定量的に把握できる生物種を「指標」として明らかにするとともに、農業現場で利用できる簡便な評価手法を開発。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①指標の候補を選抜するための研究
②指標及び簡便な評価手法並びに予測技術の開発
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額
(単位:百万円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	218	193	55	―	―
	補正予算	0	0	0	―	
	繰越し等	0	0	0	―	
	計	218	193	55	―	―
執行額		218	193	55		
執行率 (%)		100	100	100		

成果目標及び成果実績(アウトカム)

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (　年度)
環境保全型農業の効果を示す昆虫等を指標として明らかにするとともに、農業現場で利用できる簡便な評価手法を開発。	成果実績	目標達成と評価された課題数/総課題数	54/58	52/52	36/36	―
	達成度	%	93	100	100	

活動指標及び活動実績(アウトプット)

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
(研究課題例) ・温暖地のカンキツ園における環境保全型農法と関連した生物多様性の指標生物の選抜等 ・捕食性昆虫等の種構成の解明と簡易な識別法の策定等	活動実績 (当初見込み)	実施課題数	58 (　58　)	52 (　52　)	36 (　36　)	― (　　)

単位当たりコスト　1．5(百万円／課題)

算出根拠
執行額(55百万円)÷研究課題数(36課題)
＝1．5百万円／課題

(参考)
22年度　3．7百万円／課題
21年度　3．8百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでは農林水産省と研究グループの代表機関（中核研究機関）が委託契約を締結し、その後、中核研究機関と研究グループの参画機関が委託契約（再委託契約）を締結していたが、契約の透明性を高めるため、23年度からの委託契約は研究コンソーシアムとの契約にする方式に改めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

平成22年度までに、全国274地点において調査した延べ約200万個体の生物から、環境保全型農業の効果を指標する生物の候補を延べ約200種選抜した。また、簡便な評価手法の開発に資するため、生物の簡易識別手法、誘引効果の高い化学物質と色を組み合わせた新規トラップ等を開発した。

これら成果を活用し、環境保全型農業の効果を指標する生物について、評価手法の案を作成した。本委託プロジェクト研究により、22年度までに指標となる生物の候補や評価手法の案が作成されるなど順調に成果が得られたこと等を踏まえ、研究規模を大幅に縮小するとともに、研究実施期間を1年前倒し、23年度で開発を終了することとした。なお、本プロジェクトで得られた知見は、海外飛来性害虫等に対する防除システムの開発等に活用する。

予算監視・効率化チームの所見

－	本事業は、平成23年度で終了の事業であり、事業の点検を行ったが、特に問題はなかった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り（23年度限りで終了）	本事業は、平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0289	平成23年行政事業レビュー	0197

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
55百万円

【企画競争・委託】

A：生物多様性プロ指標開発コンソーシアム
55百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業環境技術研究所 ※代表機関	6百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	6百万円
静岡県（農林技術研究所）	6百万円
（国）九州大学	2百万円
（国）岡山大学	2百万円
（地独）青森県農林総合研究センター	2百万円
秋田県（農林水産技術センター）	2百万円
（国）宮崎大学	2百万円
岩手県（農業研究センター）	2百万円
千葉県（農林総合研究センター）	2百万円
長野県（果樹試験場）	2百万円
（独）農業生物資源研究所	2百万円
（学）東京農業大学	2百万円
福島県（農業総合研究センター）	1百万円
兵庫県（農林水産技術総合センター）	1百万円
熊本県（農業研究センター）	1百万円
島根県（農業技術センター）	1百万円
愛媛県（農林水産研究所）	1百万円
三重県（農業研究所）	1百万円
外9機関	11百万円
計	55百万円

農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発

① 指標及び簡便な評価手法の開発のうち、基本となる「ほ場」単位の指標及び評価手法の開発

② 集落単位の指標及び評価手法の開発

上記研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自らの研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	研究補助員	3
物品購入費	消耗品費（試薬類【エタノール】等）	1
職員旅費	現地調査等旅費	1
その他	施設等管理費（光熱水料等）、役務費（試料運搬費等）、消費税等相当額等	1
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	寄生蜂類の種構成の解明と簡易な識別法の策定等	6		
2	（独）農業環境技術研究所	水田域における指標生物の選抜及び評価手法の開発等	6		
3	静岡県（農林技術研究所）	温暖地のカンキツ園における生物多様性の指標生物の選抜および評価手法の開発等	6		
4	（国）九州大学	生物多様性や天敵の密度に及ぼす農法及び周辺環境の影響の解析	2		
5	（国）岡山大学	温暖低地モモ園における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		
6	（地独）青森県農林総合研究センター	東北北部のリンゴ園における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		
7	秋田県（農林水産技術センター）	東北中山間地のリンゴ園における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		
8	（国）宮崎大学	西南暖地のナスほ場における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		
9	岩手県（農業研究センター）	寒冷地のキャベツほ場における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		
10	千葉県（農林総合研究センター）	関東低地のネギ類ほ場における生物多様性の指標生物の選抜及び評価手法の開発	2		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0215

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	生物の光応答メカニズムの解明と省エネルギー、コスト削減技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度・平成25年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	省エネルギーで低投入の農業の実現に貢献するため、光に対する植物及び害虫の反応を解析し、長寿命で光変換効率の高いLED（発光ダイオード）等を用いた、園芸作物の品質向上、病害虫防除の省力化等に資する我が国独自の光利用技術を開発。
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①施設園芸の省エネ化や野菜の成分安定化、花きの多様な色や形を実現する光利用技術の開発 ②従来の方法では防除が困難な害虫を防除し、作物生産とも両立する光利用技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	395	340	287	202	－
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	395	340	287	202	－
執行額		395	338	287		
執行率（%）		100	99	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・光の波長や光照射方法等をコントロールして病害虫の発生を抑制する技術の開発 ・従来の白熱灯と同等以上の生育を確保するLED利用技術の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	61／61	61／61	61／61	―
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・LEDを利用した野菜に含まれる機能性成分含量を増加させる技術の開発 ・LEDを利用した花きの開花時期を調節する技術の開発 ・LEDを利用した害虫防除技術の開発	活動実績（当初見込み）	総課題数	61 （　61　）	61 （　61　）	61 （　61　）	（　51　）

単位当たりコスト	算出根拠
4．7（百万円/課題）	執行額（287百万円）÷研究課題数（61課題） ＝4．7百万円/課題 （参考） 22年度　5．5百万円/課題 21年度　6．5百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	202	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては、24年度をもって終了
計	202	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本プロジェクトは、LEDが開発され、低コスト化に加えて光の波長を調整できるようになったことを踏まえ、これを農業の生産性や品質の向上に利用していくための基盤的な研究開発であり、国が実施する必要性の高い先導的な研究である。 また、本事業の実施に当たっては、研究の推進方向の妥当性や問題点の洗い出し、普及・商品化に向けて克服すべき課題等について適切な助言を得るための外部専門家6名と関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を平成23年度より年4回程度開催して進捗状況の点検を強化し、一部の課題については、研究が順調に進み、ほぼ目標を達成したことから、平成23年度で終了し、研究成果の普及・実用化への取り組みへ移行することとして、平成24年度予算のコスト削減（予算規模の縮減）を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 活動実績については、 ①青色光下で栽培することによりレタス地上部に含まれるポリフェノール類の含有量が増え、抗酸化能が高まることを解明 ②葉菜類の生育や形態形成等に効率の良い光の三原色比を検証し、新しい光質制御被覆材開発への基盤を整備 ③アザミウマ等の重要害虫の誘引・忌避に有効な波長・光量を明らかにすることにより、光を利用した防除技術を確立 するなど、光利用技術の開発により園芸作物等の品質の向上及び省エネルギー・コスト削減に資するという目標に向けて、着実に進捗している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施研究課題数の絞り込みや物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「国産農産物の革新的低コスト実現プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0287	平成23年行政事業レビュー	0195

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）（単位：百万円）

農林水産省

287百万円

【 企画競争・委託 】

A. 光害虫コンソーシアム

108百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	17	百万円
（国）総合研究大学院大学	10	百万円
（独）農業生物資源研究所	9	百万円
（国）浜松医科大学	9	百万円
長野県（農業試験場等）	6	百万円
沖縄県（農業研究センター）	4	百万円
石川県農業総合研究センター	4	百万円
（学）近畿大学	4	百万円
（学）光産業創成大学院大学	4	百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	3	百万円
（国）東北大学	3	百万円
外14機関	35	百万円
計	108	百万円

害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発

①LED照射による害虫の行動制御機構の解明と防除技術の開発

②ハウス栽培ナス、キュウリ、メロンにおけるLEDを用いた防除技術の開発

③LED光に対する害虫の誘因・忌避効果の解明と利用技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

【 企画競争・委託 】

B. 光野菜コンソーシアム

83百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構	27	百万円
（国）千葉大学	16	百万円
※代表機関		
（財）電力中央研究所	10	百万円
（独）理化学研究所	10	百万円
MKVドリーム（株）	5	百万円
熊本県（農業研究センター）	4	百万円
京都府（農林水産技術センター）	4	百万円
（国）東京大学	3	百万円
（国）筑波大学	2	百万円
（国）島根大学	2	百万円
計	83	百万円

野菜等の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発

①果菜類の形態形成・光合成に関わる光応答メカニズムの解明

②形態形成、生育の調節に関与する遺伝子の単離、分析

③ハウス栽培トマト、ナス、キュウリの光の波長の違いによる生育への影響の解明と栽培技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/4者）。

【 企画競争・委託 】

C. 光花きコンソーシアム

51百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	22	百万円
山形県（農業総合研究センター）	5	百万円
パナソニック電工（株）	5	百万円
兵庫県（農林水産技術総合センター）	5	百万円
長野県（野菜花き試験場）	4	百万円
和歌山県（農林水産総合技術センター）	4	百万円
（国）香川大学	3	百万円
鹿児島県（農業開発総合センター）	3	百万円
計	51	百万円

花きの光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発

①キクの光応答反応に関与する遺伝子の網羅的分析と形質転換体の作製

②LEDを利用した糸状菌類によるうどんこ病、カーネーション斑点病の発病抑制技術の開発

③LEDを利用した切花輸送技術、成型苗貯蔵技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

上記のほか、公募・企画競争で選定された2研究グループに対して、コンソーシアム方式により委託（合計5研究グループ（287百万円））。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 光害虫コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（4分割LED照明ユニット）、消耗品（研究試薬等）	8
賃金	研究補助者（実験補助、データ整理等）、実験昆虫飼育業務等	4
施設等管理費	光熱水料	2
旅費	研究打ち合わせ旅費等	1
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	1
その他	会議開催経費（謝金、委員等旅費、会場借料、バス借り上げ）、消費税相当額等	1
計		17

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 光野菜コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（ハウス栽培用ヒートポンプ空調機等）、消耗品（研究試薬等）	16
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理、ほ場作業等）	6
施設等管理費	光熱水料	3
役務費	光合成モニタリング装置点検、ヒートポンプ空調用電気工事等	1
その他	研究打ち合わせ旅費等	1
計		27

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. 光花きコンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	10
物品購入費	消耗品（研究試薬等）	6
役務費	キクsmall RNA高速シーケンス解析業務、英文校閲等	2
その他	研究打合せ旅費等、消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費、バス借り上げ）等	2
施設等管理費	光熱水料	1
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理、ほ場作業等）	1
計		22

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	ミナミアオカメムシの光反応特性の解明と利用技術の開発等	17		
2	（国）総合研究大学院大学	重要昆虫の複眼機能に関する網羅的研究	10		
3	（独）農業生物資源研究所	果樹害虫チャバネアオカメムシの光応答に関する行動学的研究等	9		
4	（国）浜松医科大学	カメムシ類の視覚定位における感覚器適応に基づいた行動制御	9		
5	長野県	LEDを利用した斑点米カメムシ類発生予察技術の開発	6		
6	沖縄県	LEDライトトラップによるアオドウガネ大量誘殺防除技術開発のための効率的なLED光源の検討	4		
7	石川県	光を用いた露地野菜圃場における害虫防除装置の開発と利用（交尾阻害、産卵抑制、圃場侵入防止効果の評価）	4		
8	（学）近畿大学	コナジラミ類の異なる波長の光に対する反応行動の解析	4		
9	（学）光産業創成大学院大学	発生予察用白熱電球代替LED光源の開発	4		
10	宮城県	光を利用したハモグリバエ類の行動制御による防除技術の開発（行動制御と羽化抑制反応の応用技術と実用性評価）	3		

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	果菜類の形態形成・光合成に関わる光応答メカニズムの解明等	27		
2	（国）千葉大学	果菜類の形態形成・光合成に関わる光応答メカニズムの解明	16		
3	（財）電力中央研究所	葉菜類の二次代謝物質合成および生長に関する光質応答メカニズムの解明	10		
4	（独）理化学研究所	作物間での光質変化による同化・転流メカニズムの代謝物レベルでの解明	10		
5	MKVドリーム（株）	光質制御被覆材を用いた光のRGB比制御による葉菜類の生育促進	5		
6	熊本県	施設果菜栽培における光質と散乱光特性の有効利用による生産性向上技術の開発	4		
7	京都府	光環境制御による茶新芽の生育・品質のコントロールと栽培体系化	4		
8	（国）東京大学	多波長制御型LED照明装置の開発	3		
9	（国）筑波大学	LEDを利用する葉菜類の補光栽培技術の開発	2		
10	（国）島根大学	多波長制御型LED照明装置の開発	2		

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/4者）。

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	キク等の花成に関わる光応答メカニズムの解明等	22		
2	山形県	LED等の新光源を利用する主要花き類の輸送・貯蔵技術の開発等	5		
3	パナソニック電工（株）	高効率光源の開発および商品化技術の開発	5		
4	兵庫県	LED等の新光源を利用する施設主要花き病害の発病抑制技術の開発	5		
5	長野県	LED等新光源を利用する主要花き難防除害虫の防除技術の開発等	4		
6	和歌山県	花き類の光環境制御による生育・品質のコントロールと栽培体系化	4		
7	（国）香川大学	キク等の花成に関わる光応答メカニズムの解明	3		
8	鹿児島県	LED等の新光源を利用する効率的キク電照技術の開発	3		
9					
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）。

事業番号　0216

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成27年度	担当課室	研究開発官（環境）室	研究開発官 斎藤　伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の温室効果ガス排出削減に果たす農林水産分野の役割の向上、アジア地域における農林業からの温室効果ガス排出削減並びに我が国の農林水産物の収量・品質の安定化に貢献するため、農林水産分野における温暖化緩和技術及び温暖化適応技術を開発。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①農林水産分野における温室効果ガスの発生・吸収メカニズムの解明、吸収機能を向上させる技術及び排出を削減させる技術の開発 ②低投入・循環型農業の実現に向けた生産技術体系の開発 ③アジア地域の熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発 ④温暖化の進行に適応した栽培・飼養管理技術、害虫防除システム、品種の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	673	1,446	1,282	1,262
	補正予算	－	0	0	0	
	繰越し等	－	0	0	0	
	計	－	673	1,446	1,282	1,262
執行額		－	668	1,445		
執行率（%）		－	99	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・温室効果ガスの排出削減技術・吸収機能向上技術及び温暖化の進行に適応した生産安定技術を開発。	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	－	91/91	271/271	
	達成度	%	－	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・水田からのメタン発生を削減する技術の開発等 ・農地下層における炭素長期貯留技術の開発等 ・水稲の白未熟粒低減技術の開発等	活動実績（当初見込み）	総課題数	－ －	91 （91）	271 （271）	― （287）

単位当たりコスト：5.3（百万円/課題）

算出根拠：執行額（1,445百万円）÷研究課題数（271課題）
＝5.3百万円/課題

（参考）
22年度　7.4百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	1,282	1,262	研究課題の整理、物品購入費等のコスト削減による減
計	1,282	1,262	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札によるものがあった（企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている。）
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・地球規模の低炭素社会の実現に向けて、農林水産業に起因する地球温暖化への影響を緩和するとともに、農林水産業の地球温暖化への影響を高精度で予測・評価し、持続的な農林水産物の生産体制を早急に確立することが重要かつ喫緊の課題となっていることから、技術開発を国として実施することが必要。 ・本委託プロジェクト研究は的確に進行管理が行われているが、より一層効果的な運用を図るため、以下の見直しを行った。 ・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を年4回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、課題整理を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 ・本委託プロジェクト研究の事業開始から2カ年間の実績は、査読論文192本、特許出願2件、農薬登録1件、研究成果のプレスリリース30件、研究成果の普及活動230件であり、平成24年3月15日に開催された農林水産技術会議評価専門委員会の中間評価において、A評価（事業は順調に進捗しており、継続するころは妥当である。）を得ている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、資金の流れのAについては、1者応札となっている。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、今後、以下の取組により、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。 ①入札・公募条件について、学会・各種団体等を通じた情報提供、説明会やメールマガジン等を活用した情報提供の取り組みを充実する。 ②公募単位の細分化により、都道府県、大学、民間企業等が公募しやすい環境を整備する。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
該当なし

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0284、0290	平成23年行政事業レビュー	0208、0198

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
1,445百万円

【企画競争】1者／1者

A：気候変動プロ（イネ）コンソーシアム
244百万円
【コンソーシアム参画機関】
（独）農業・食品産業技術総合研究機構 132百万円
※代表機関

（独）農業生物資源研究所 47百万円
鹿児島県（農業開発総合センター） 8百万円
愛知県（農業総合試験場） 7百万円
（独）国際農林水産業研究センター 6百万円
富山県（農林水産総合農業総合試験場） 5百万円
（地独）青森県産業技術センター 4百万円
宮城県（古川農業試験場） 4百万円
（国）岡山大学 4百万円
福岡県（農業総合試験場） 4百万円
外11機関 23百万円

計244百万円

気候変動に適応した
イネ科作物品種・系統の開発

①大規模ジェノタイピング等の活用による品種育成の加速化及び有望系統の普及支援

②温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析

③いもち病圃場抵抗性、縞葉枯病抵抗性、ツマグロヨコバイ抵抗性等を備えた温暖地向き複合病害虫抵抗性品

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

【企画競争】

B：温暖化（農業適応）コンソーシアム
213百万円
【コンソーシアム参画機関】
（独）農業・食品産業技術総合研究機構 127百万円
※代表機関

（独）農業環境技術研究所 24百万円
（独）農業生物資源研究所 6百万円
鹿児島県（農業開発総合センター） 4百万円
福島県（農業総合センター） 4百万円
福岡県（農業総合試験場） 3百万円
長野県（果樹試験場等） 3百万円
和歌山県（農林水産総合技術センター） 2百万円
（国）京都大学 2百万円
（地独）北海道立総合研究機構 2百万円
外23機関 36百万円

計213百万円

地球温暖化が農業分野に与える
影響評価と適応技術の開発

①温暖化・高二酸化炭素環境に対する水田の生態系の応答メカニズムおよび適応のための形質の解明

②果樹生産における温暖化の影響評価と果樹栽培適地の精密移動予測

③果樹の樹体及び果実の生理障害軽減技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選

【企画競争】

C：気候変動対策プロ（農業緩和技術）
コンソーシアム
128百万円
【コンソーシアム参画機関】
（独）農業環境技術研究所 31百万円
※代表機関

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 39百万円
（地独）北海道立総合研究機構 11百万円
（国）北海道大学 8百万円
愛知県（農業総合試験場） 3百万円
（国）三重大学 3百万円
熊本県（農業研究センター） 3百万円
福島県（農業総合センター） 2百万円
石川県立大学 2百万円
沖縄県（農業研究センター） 2百万円
外17機関 24百万円

計128百万円

農業分野における温暖化緩和技術の開発

①炭素・窒素統合循環モデルの開発

②全国スケールでの温暖化緩和ポテンシャルの評価

③炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選

上記3研究グループのほか、企画競争で選定された15研究グループ（860百万円）で、同様の仕組みにより研究を実施（合計18研究グループ（1,445百万円））。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.農業・食品産業技術総合研究機構				
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（試験用小型脱穀機等）、消耗品（試薬【合成DNA】等）	59			
賃金	研究補助等	31			
役務費	研究用機器製作・保守（フラグメント解析装置保守点検業務、サーマルサイクラー修理等）等	17			
施設等管理費	光熱水料費等	15			
人件費	研究者	5			
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	3			
その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額	2			
計		132			

B.農業・食品産業技術総合研究機構				
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（プログラム制御恒温室等）、消耗品（試薬【PCR試薬】等）	50			
賃金	研究補助等	30			
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	14			
施設等管理費	光熱水料費等	12			
役務費	研究用機器製作・保守（配風システム試作、粘弾性測定機修理等）等	9			
人件費	研究者	8			
その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額等	4			
計		127			

C.農業・食品産業技術総合研究機構				
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（土壌水分測定装置等）、消耗品（試薬【標準ガス】等）等	16			
賃金	研究補助等	11			
旅費	研究推進会議、学会出席、現地調査等	5			
施設等管理費	光熱水料費等	4			
役務費	研究用機器製作・保守（データロガー修理、実験用豚舎汚水送水設備及び小型豚舎汚水処理実験装置の保守管理等）等	1			
人件費	研究者	1			
その他	謝金、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額等	1			
計		39			

支出先上位10者リスト

A.気候変動プロ（イネ）コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	大規模ジェノタイピング等の活用による品種育成の加速化及び有望系統の普及支援等	132	1（企画）	100%
2	（独）農業生物資源研究所	温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析等	47	〃	〃
3	鹿児島県（農業開発総合センター）	高温・寡照耐性に関与する遺伝解析材料の評価と新規遺伝資源の探索・評価等	8	〃	〃
4	愛知県（農業総合試験場）	いもち病圃場抵抗性、縞葉枯病抵抗性、ツマグロヨコバイ抵抗性等を備えた温暖地向き複合病害虫抵抗性品種の育成	7	〃	〃
5	（独）国際農林水産業研究センター	いもち病抵抗性遺伝子の安定性及び病原菌の個体群動態評価等	6	〃	〃
6	富山県（農林水産総合農業総合試験場）	高温耐性QTLを導入したコシヒカリ等の同質遺伝子系統の開発	5	〃	〃
7	（地独）青森県産業技術センター	寒冷地北部に適した耐冷性準同質遺伝子系統の作成	4	〃	〃
8	宮城県（古川農業試験場）	「ひとめぼれ」を遺伝背景とした耐冷性準同質遺伝子系統の育成と圃場評価	4	〃	〃
9	（国）岡山大学	ゲノム情報を利用した気候変動に対応できる大麦多収系統の開発等	4	〃	〃
10	福岡県（農業総合試験場）	イネ玄米品質の高温・低日射耐性に関与するQTL領域の解明	4	〃	〃

B.温暖化（農業適応）コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	果樹生産における温暖化の影響評価と果樹栽培適地の精密移動予測（ニホンナシの発芽不良と温度・水分など環境条件の関係解明）等	127		
2	（独）農業環境技術研究所	温暖化・高二酸化炭素環境に対する水田の生態系の応答メカニズムおよび適応のための形質の解明等	24		
3	（独）農業生物資源研究所	高温環境下での家畜の繁殖障害を予察するための診断技術の開発等	6		
4	鹿児島県（農業開発総合センター）	温暖化が野菜・花・茶の生産と虫害発生に及ぼす影響評価と適応技術の提示（温暖化地域におけるチャ芽の耐凍性状況と秋冬期防霜法の提示）等	4		
5	福島県（農業総合センター）	温暖化に伴う病虫害の発生変動要因の解明と影響評価（温暖化の進行がカメムシ類の発生環境と斑点米被害に及ぼす影響解明）等	4		
6	福岡県（農業総合試験場）	温暖化環境に対応した水稲安定生産技術の開発（温暖化における暖地水稲の水田輪作等、現地実態に適応した高品質安定生産技術の開発と実証）等	3		
7	長野県（果樹試験場等）	果樹における影響評価に基づく適応技術の提示（凍害の危険度評価に基づく被害防止技術の開発）等	3		
8	和歌山県（農林水産総合技術センター）	果樹の樹体及び果実の生理障害軽減技術の開発（早生・中生ウンシュウミカンでの浮皮発生要因の解明と発生危険度予測技術の開発等）	2		
9	（国）京都大学	ダイズ生産に及ぼす温暖化の影響メカニズムと適応形質の解明（わが国暖地におけるダイズ生産に及ぼす温暖化の影響予測と適応技術）	2		
10	（地独）北海道立総合研究機構	寒地における夏季草地造成の安定化に関する広域予測等	2		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/1者）

C.気候変動対策プロ（農業緩和技術）コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	農地整備を活用した農地下層への長期炭素貯留技術の開発（農業生産向上）等	39		
2	（独）農業環境技術研究所	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定等	31		
3	（地独）北海道立総合研究機構	農地整備を活用した農地下層への長期炭素貯留技術の確立（農地整備工法別）等	11		
4	（国）北海道大学	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定（日高地域での寒冷草地及び飼料畑での草地管理試験）等	8		
5	愛知県（農業総合試験場）	飼料稲栽培における温室効果ガス削減技術の開発等	3		
6	（国）三重大学	炭素・窒素統合循環モデルの構築（窒素溶脱の影響）	3		
7	熊本県（農業研究センター）	家畜排せつ物処理における温室効果ガス排出量の精密測定（ガス採取測定法の開発）等	3		
8	福島県（農業総合センター）	水田における温室効果ガス排出削減・吸収機能向上技術の開発（稲ワラの秋季処理）等	2		
9	石川県立大学	マイクロ水車発電システム・地中熱交換の利用（マイクロ水車発電システム実証試験）	2		
10	沖縄県（農業研究センター）	農地下層における炭素長期貯留技術の開発（亜熱帯）	2		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者/3者）

事業番号　0217

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	アグリ･ヘルス実用化研究促進プロジェクト	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成26年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農業・農村の6次産業化に向け、農林水産業・農山漁村に由来する地域資源を活用した産業の創造に資するため、医農連携の取組として、医薬品作物や医療用新素材等について、ヒト・動物での安全性・有効性の評価試験等を実施し実用化を促進。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①スギ花粉症に対する医薬品としてのスギ花粉症治療米等の医薬品作物の実用化に向けた安全性・有効性の評価
②カイコ絹糸を用いた人工血管や牛等の動物を用いた皮膚再生用素材の医療用新素材等の実用化に向けた安全性・有効性の評価

委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	548	605	468	－
	補正予算	－	0	0	0	
	繰越し等	－	0	0	0	
	計	－	548	605	468	－
執行額		－	529	547		
執行率（%）		－	97	90		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
･コメの形のスギ花粉症治療薬等を実用化 ･カイコを用いた軟骨再生材料、人工血管等の医療用新素材を実用化 ･牛等の動物由来の原料を用いた皮膚再生用素材等の医療用新素材を実用化	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	－	32/32	38／38	―
	達成度	%	－	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ･コメの形のスギ花粉症治療薬の安全性・有効性の確認 ･絹糸タンパク質を用いた人工血管の安全性・有効性の確認 ･動物由来のコラーゲンを用いた皮膚再生用素材の安全性・有効性の確認	活動実績（当初見込み）	総課題数	－	32 （　32　）	38 （　38　）	― （　38　）

単位当たりコスト　14．4（百万円/課題）

算出根拠　執行額（547百万円）÷研究課題数（38課題）
＝14．4百万円/課題
(参考)
22年度　16．5百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	468	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては、24年度をもって終了
計	468	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	食品の形態のままの医薬品（「食べる医薬品」）やカイコ絹糸や動物由来の原料を用いた医療用新素材等が実用化できれば、医農連携による新しい産業・市場を創造することとなり、国民経済の活性化や国民のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上、農業においても新たな需要拡大に資するものであり、これまでにない先導的な取組である一方、厚生労働省及び(独)医薬品医療機器総合機構とも連携を図りつつ慎重に進めていく必要があることから国が実施すべき研究開発である。 また、本事業の実施に当たっては、医薬品等の有効性、承認に当たっての要件、製品化に向けて克服すべき課題等について適切な助言をいただける外部専門家5名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を平成23年度より年4回程度開催して進捗状況の点検を強化し、研究項目や対象の見直しを行い、平成24年度予算のコスト削減（予算規模の縮減）を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 活動実績については、 ①開発したスギ花粉症治療米を用いて、マウスやニホンザル等のモデル動物で経口投与試験を行い、アレルギー性の免疫応答や症状の改善から治療効果が確認できるなど有効性、安全性を示すデータを取得、 ②絹糸タンパク質を用いた人工血管においては、小口径人工血管を作製し、イヌに移植し開存性を確認。 ③動物由来のコラーゲンを用いた皮膚再生用素材においては、マウスにおいて治療促進効果と瘢痕形成抑制効果を確認 するなど、農林水産物、副産物等を原料とした医薬品等の安全性・有効性評価という目標に向けて、着実に進捗している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施研究課題の絞り込みや物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「農林水産資源を活用した新需要創出プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0210

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）

農林水産省

547百万円

【 企画競争・委託 】

A. スギ花粉症治療薬候補となるコメの開発コンソーシアム

271百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業生物資源研究所	112 百万円
※代表機関	
日本製紙（株）	60 百万円
（株）プリベンテック	32 百万円
（株）サタケ	30 百万円
（学）慈恵大学	14 百万円
（株）新日本科学	12 百万円
（国）島根大学	5 百万円
（財）東京都医学研究機構	5 百万円
（独）国立病院機構　相模原病院	1 百万円
計	271 百万円

スギ花粉症治療薬候補となるコメの開発

①スギ花粉症治療米の治験薬としての製造技術の開発

②スギ花粉症治療米の治験薬としての有効性及び安全性の評価

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

【 企画競争・委託 】

B. カイコによるヒト・動物用医薬品の開発コンソーシアム

90百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業生物資源研究所	29 百万円
※代表機関	
（国）徳島大学	20 百万円
（国）東京大学	13 百万円
（国）群馬大学	10 百万円
（株）ゲノム創薬研究所	7 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	5 百万円
増田化学工業（株）	3 百万円
（株）免疫生物研究所	3 百万円
計	90 百万円

カイコによるヒト・動物用医薬品の開発

①ヒトリソソーム病に対する高機能型治療薬の開発
②ヒト糖尿病治療薬、ガン治療薬、鎮痛薬等の開発
③ウシ用抗ウイルス薬および乳房炎治療薬の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

【 企画競争・委託 】 1者／4者

C. アグリ（医療用新素材の開発）コンソーシアム

66百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業生物資源研究所	26 百万円
※代表機関	
国立医薬品食品衛生研究所	11 百万円
（国）佐賀大学	10 百万円
（国）東京大学	10 百万円
福島県立医科大学	5 百万円
関東化学（株）	2 百万円
ダイセル化学工業（株）	1 百万円
（株）エコ＆ヘルスラボ	1 百万円
計	66 百万円

牛等の動物由来の原料を用いた医療用新素材の開発

①コラーゲンビトリゲル新素材の開発

②再生医療技術の開発

③動物実験代替培養システムの開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

上記のほか、公募・企画競争で選定された3研究グループに対して、同様の方式により委託（合計6研究グループ（547百万円））。

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. スギ花粉症治療薬候補となるコメの開発コンソーシアム
（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（透過型電子顕微鏡システム等）、消耗品（研究試薬等）	92
施設等管理費	光熱水料	14
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	4
賃金	研究補助員（データ整理）、事務補助員	1
その他	消費税相当額、研究打合せ旅費等、会議開催経費（謝金、委員等旅費）、英文校閲等	1
計		112

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.カイコによるヒト・動物用医薬品の開発コンソーシアム
（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（極微量分光光度計等）、消耗品（研究試薬等）	11
賃金	研究補助員（実験補助）、実験蚕飼育業務	9
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	4
施設等管理費	光熱水料	3
その他	遺伝子組換えカイコ飼育及び絹糸腺摘出業務、消費税相当額、会議開催経費、研究打合せ旅費等	2
計		29

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.アグリ（医療用新素材の開発）コンソーシアム
（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（低湿度型低恒温恒湿器等）、消耗品（研究試薬等）	14
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）、実験蚕飼育業務	4
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	3
施設等管理費	光熱水料	3
その他	国際会議（第8回動物実験代替法学世界大会）出席旅費、研究打ち合わせ旅費等、消費税相当額、会議開催経費等	2
計		26

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業生物資源研究所	スギ花粉症治療薬候補となるコメの開発	112		
2	日本製紙（株）	スギ花粉症治療米の栽培管理技術と大量安定供給の確立	60		
3	（株）プリベンテック	治験薬GMPに準拠したスギ花粉症治療米の加工プロセスの開発	32		
4	(株)サタケ	治験薬GMPに準拠したスギ花粉症治療米の加工プロセスの開発	30		
5	（学）慈恵大学	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	14		
6	(株)新日本科学	スギ花粉症治療米の医薬品としての安全性評価および治験	12		
7	（国）島根大学	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	5		
8	（財）東京都医学研究機構	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	5		
9	（独）国立病院機構相模原病院	スギ花粉症治療米の医薬品としての安全性評価および治験	1		
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業生物資源研究所	高機能型ヒト酵素を量産する遺伝子組換えカイコ系統の開発	29		
2	（国）徳島大学	治療用の高機能型ヒト酵素および酵素増強化合物の開発と評価	20		
3	（国）東京大学	ヒト型遺伝子発現病態モデルカイコを利用した慢性疾患治療薬の開発	13		
4	（国）群馬大学	ヒト型G蛋白共役受容体発現カイコを利用した治療薬の開発	10		
5	(株)ゲノム創薬研究所	組換えカイコを利用した医薬品シーズスクリーニング系の開発	7		
6	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	抗ウイルス薬・ワクチンアジュバンド・乳房炎治療薬としての有効性の評価と利用法の開発	5		
7	増田化学工業(株)	糖鎖付加修飾法の開発とネオグライコ酵素の作製	3		
8	(株)免疫生物研究所	高感度ELISA測定システムの開発	3		
9					
10					

（注） 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業生物資源研究所	コラーゲンビトリゲル新素材に関する研究開発	26	4	100
2	国立医薬品食品衛生研究所	動物皮膚感作性試験代替モデルに関する研究開発	11	4	100
3	(国）佐賀大学	コラーゲンビトリゲルを用いた新規創部被覆材の研究開発	10	4	100
4	(国）東京大学	眼疾病に対するコラーゲンビトリゲルを用いた再生医療に関する研究開発	10	4	100
5	福島県立医科大学	コラーゲンビトリゲルを用いた人工気管に関する研究開発	5	4	100
6	関東化学(株)	コラーゲンビトリゲル新素材に関する研究開発	2	4	100
7	ダイセル化学工業(株)	動物皮膚感作性試験代替モデルに関する研究開発	1	4	100
8	(株)エコ＆ヘルスラボ	コラーゲンビトリゲル新素材に関する研究開発	1	4	100
9					
10					

事業番号　0218

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成26年度	担当課室	研究統括官室	研究統括官 中谷　誠
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

飼料自給率の向上に貢献するため、超多収飼料用米・飼料作物の品種育成、持続的で低コストな飼料生産技術、配合飼料中の輸入トウモロコシを飼料用米で代替するための給与技術、自給飼料の広域流通に資する技術等、自給飼料増産を促進する基盤技術を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①多収で食用米と識別性がある飼料用有色素米、暖地向き三毛作用トウモロコシ等の品種開発
②飼料用稲・飼料用麦二毛作体系を基軸とした飼料生産技術、家畜ふん堆肥や立毛乾燥技術等を用いた持続的な低コスト飼料用米栽培技術の開発
③配合飼料中の輸入トウモロコシに代替する飼料用米の給与技術、国産畜産物の高付加価値化技術の開発
④自給飼料の広域流通を促進するための、高品質な発酵TMR（完全混合飼料）等の長期保管技術及び簡易品質評価手法や新たな微生物資材による発酵飼料の長期安定化技術等の開発
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	543	505	404	－
	補正予算	－	0	0		
	繰越し等	－	0	0		
	計	－	543	505	404	－
執行額		－	541	505		
執行率（%）		－	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
・10アール当たり1トンの多収で食用米と識別性のある飼料用米を5品種以上開発 ・飼料用米等の自給飼料多給型畜産飼養技術を開発	成果実績	年度の研究目標に達している課題/全課題	―	125/137	128/139	―
	達成度	%	―	91	92	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・食用米との識別性を有する多収飼料用米、多収の飼料作物品種の開発 ・飼料用の稲麦二毛作体系を基軸とした持続的な飼料生産技術の開発 ・自給飼料多給による高付加価値牛肉・牛乳生産技術の開発 ・広域流通に向けた自給飼料の高品質化及び安定化技術の開発	活動実績（当初見込み）	実施課題数	― （―）	137 （137）	139 （139）	― （135）

単位当たりコスト　3．6（百万円／課題）

算出根拠　執行額（505百万円）÷研究課題数（139課題）＝3.6百万円／課題
（参考）
22年度　3.9百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	404	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては24年度をもって終了
計	404	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の食料自給率の向上のためには、海外依存度の高い飼料について、低コストで高品質な飼料用イネの開発等を通じて国産飼料で代替する技術開発を国として実施することが必要。 本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を年4回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、課題整理を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 なお、平成26年度までに飼料用米5品種以上を開発の目標達成に向けて、育種材料の選抜、栽培試験による収量性の確認等を実施しており事業は着実に進捗している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施研究課題数の絞り込みや物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「国産農産物の革新的低コスト実現プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0211

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）

農林水産省

505百万円

【企画競争・委託】

A：国産飼料（3系）コンソーシアム

152百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	63 百万円
長野県畜産試験場	6 百万円
徳島県立農林水産総合技術支援センター	6 百万円
富山県農林水産総合技術センター	5 百万円
福島県農業総合センター	5 百万円
岩手県農業研究センター	4 百万円
（国）山形大学	3 百万円
岐阜県畜産研究所	3 百万円
宮城県畜産試験場	3 百万円
秋田県農林水産技術センター	3 百万円
外21機関	51 百万円
計	152 百万円

自給飼料多給による高付加価値牛肉・牛乳生産技術の開発

①飼料用米による輸入トウモロコシ代替給与技術の開発

②放牧による高品質な畜産物安定生産技術の開発

③機能性飼料の給与による家畜のストレス回避技術等の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

【企画競争・委託】

B：国産飼料（2系）コンソーシアム

108百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	63 百万円
（地独）北海道立総合研究機構	6 百万円
福島県農業総合センター	4 百万円
鹿児島県農業開発総合センター	4 百万円
山形県農業総合研究センター	4 百万円
三重県農業研究所	4 百万円
宮城県古川農業試験場	4 百万円
福岡県農業総合試験場	3 百万円
群馬県畜産試験場	3 百万円
宮崎県畜産試験場	3 百万円
外7機関	10 百万円
計	108 百万円

飼料用の稲麦二毛作体系を基軸とした持続的な飼料生産技術の開発

①飼料用稲－麦二毛作体系による年間高位安定生産技術の開発

②飼料用稲－大麦を基軸とした暖地多毛作体系の開発

③飼料用とうもろこしの省力、安定多収栽培技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

【企画競争・委託】

C：自給飼料多給による高付加価値豚肉生産技術の開発共同研究機関

84百万円

【コンソーシアム参画機関】

（国）山形大学 ※代表機関	12 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構	30 百万円
岐阜県畜産研究所	5 百万円
岩手県農業研究センター	5 百万円
大分県農林水産研究指導センター	4 百万円
長崎県農林技術開発センター	4 百万円
佐賀県畜産試験場	4 百万円
熊本県農業研究センター	4 百万円
長野県畜産試験場	4 百万円
福島県農業総合センター	4 百万円
外5機関	8 百万円
計	84 百万円

自給飼料多給による高付加価値豚肉生産技術の開発

①暑熱期における繁殖豚の飼養技術の開発

②飼料用多給による肉質差別化技術の開発

③輸入トウモロコシから飼料用米への全量代替給与技術の確立

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、4研究グループ（161百万円）で研究を実施（合計7研究グループ（505百万円））

※国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A 国産飼料（3系）コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品費（動物用医薬品、研究試薬等）	30
賃金	研究補助員（実験、データ整理等補助）	12
役務費	牛の臨床検査、血液分析等	7
施設等管理費	光熱水料	7
旅費	研究推進会議、現地調査等	5
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	2
計		63

B 国産飼料（2系）コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	備品（米麦単粒水分計等）、消耗品（農薬、肥料等）	22
賃金	研究補助員（実験、圃場調査等補助）	20
施設等管理費	光熱水料	7
旅費	研究推進会議、現地調査等	6
役務費	畜産物飼料の放射能濃度分析等	6
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、消費税等相当額）	2
計		63

C 自給飼料多給による高付加価値豚肉生産技術の開発共同研究機関
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（湿式ハンマーミル装置等）、消耗品（研究試薬等）	18
賃金	研究補助員（実験、データ整理等補助）	4
施設等管理費	光熱水料	3
旅費	研究推進会議、現地調査等	3
役務費	畜産物飼料の放射能濃度分析等	1
その他	調査謝金、消費税等相当額	1
計		30

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	穀類飼料の同調的発酵に基づく乳牛の精密栄養管理技術の開発	63		
2	長野県畜産試験場	飼料用米等自給飼料多給による高泌乳牛飼養管理技術の確立	6		
3	徳島県立農林水産総合技術支援センター	柑橘粕類を活用した発酵TMRによる乳牛の暑熱対策技術の開発	6		
4	富山県農林水産総合技術センター	飼料用米等の効率的な給与による乳用育成牛の哺育・育成管理技術の開発	5		
5	福島県農業総合センター	飼料用米等水田を活用した肉用牛の飼養管理技術の開発	5		
6	岩手県農業研究センター	発酵TMR素材としての高タンパク質自給飼料の低コスト調製・給与技術の開発	4		
7	（国）山形大学	乳牛ペレット飼料の加工調製及び給与技術の開発	3		
8	岐阜県畜産研究所	飼料用米の肥育全期間給与による高品質和牛肉生産技術の開発	3		
9	宮城県畜産試験場	黒毛和種肥育牛への飼料用米給与技術及び肉質評価法の開発	3		
10	秋田県農林水産技術センター	黒毛和種肥育牛への飼料用米ソフトグレインサイレージ多給技術の開発	3		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	寒冷地水田における水稲無代かき疎植と水稲立毛間麦播種による家畜ふん堆肥を活用した飼料用稲－麦二毛作栽培技術の開発	63		
2	（地独）北海道立総合研究機構	寒地限界地帯における飼料用とうもろこしの安定多収栽培技術の確立	6		
3	福島県農業総合センター	寒冷地における地域有機質資材活用による飼料用米低コスト多収生産技術の確立	4		
4	鹿児島県農業開発総合センター	家畜ふん堆肥を活用した飼料用米の低投入・持続的生産技術の開発	4		
5	山形県農業総合研究センター	寒冷地における直播活用等による飼料用米低コスト多収生産技術の確立	4		
6	三重県農業研究所	麦立毛間水稲直播栽培を導入した省力的飼料用稲－麦二毛作栽培技術の開発	4		
7	宮城県古川農業試験場	寒冷地水田における飼料用稲－麦二毛作体系の開発と実証	4		
8	福岡県農業総合試験場	飼料用稲－麦二毛作体系を基軸とした飼料生産技術の実証－九州北部－	3		
9	群馬県畜産試験場	大規模コントラクタによる家畜ふん堆肥を有効活用した飼料用稲－麦二毛作栽培と収穫調製技術の開発と実証	3		
10	宮崎県畜産試験場	飼料用稲2回刈り栽培を基軸とする多収穫栽培技術の実証－九州南部－	3		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	3元交雑種への飼料用米および規格外カンショ主体の自給飼料多給による豚肉の高品質化	30		
2	（国）山形大学	エクストルーダ処理した高消化性玄米の肥育豚への給与技術の開発	12		
3	岐阜県畜産研究所	筋肉内脂肪含量（霜降り）を改良したデュロック種（ボーノブラウン）への飼料用米多給による肉質差別化技術の開発	5		
4	岩手県農業研究センター	バークシャー種における輸入トウモロコシから飼料用米への全量代替給与技術の確立	5		
5	大分県農林水産研究指導センター	暑熱環境下の肥育豚への飼料用米給与による増体成績向上	4		
6	長崎県農林技術開発センター	有色素米等の機能性を活用した肥育豚の暑熱対策技術の開発	4		
7	佐賀県畜産試験場	飼料用米および麦と茶葉を組み合わせた肥育豚の暑熱対策技術の開発	4		
8	熊本県農業研究センター	飼料用米等自給飼料の機能特性を活用した暑熱期における繁殖豚の飼養技術の開発	4		
9	長野県畜産試験場	リンゴジュース粕、トウフ粕及び飼料用米を利用した高品質豚肉生産技術の開発	4		
10	福島県農業総合センター	粉砕籾米等飼料用米を活用した肥育豚の飼養管理技術の開発	4		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

事業番号　0219

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成26年度	担当課室	研究統括官室	研究統括官 中谷　誠
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

作物生産のための既存ストックである水田を周年有効活用し食料自給率を向上させるための中核技術、すなわち輸入品に依存するパン・中華めん用小麦等を代替する高品質な冬作物品種の開発、ならびに超低コスト生産技術を組み込んだ地域ごとの合理的な輪作体系と戦略作物の生産性向上を図る技術を開発する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、公設試験場、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①輸入銘柄並のパン・中華めん用小麦品種等、高品質な冬作物品種の開発
②水田輪作における作物生産コストを半減する超低コスト生産技術の確立
③土壌水分最適化による水田の高機能化技術の開発及びそれを活用した作物生産技術の構築
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	602	448	325	－
	補正予算	－	0	0		
	繰越し等	－	0	0		
	計	－	602	448	325	－
執行額		－	598	442		
執行率（%）		－	99	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
・パン・中華めん用小麦や暖地向けなたね等の高品質な冬作物を10品種以上開発 ・水田輪作において作物生産コストを大幅に低減する技術の開発 ・湿害等を回避し、水田において麦、大豆等の生産性を向上させる技術を開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	―	86／96	88/96	―
	達成度	%	―	90	92	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・冬期の水田活用を促進する高品質な冬作物品種の開発 ・水田輪作における超低コストな作物（稲・麦・大豆等）生産技術の開発 ・土壌水分最適化技術（地下からの灌漑、排水により土壌水分を制御する技術）を活用した水田高度化（土地利用率の向上）技術の開発	活動実績（当初見込み）	実施課題数	― （―）	96 （96）	96 （96）	― （80）

単位当たりコスト　4．6（百万円／課題）

算出根拠　執行額（442百万円）÷研究課題数（96課題）＝4.6百万円／課題
（参考）
22年度　6.2百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	325	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては24年度をもって終了
計	325	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の食料自給率の向上のためには、高品質なパン・中華めん用小麦等の新品種の開発、ならびに超低コスト生産技術を組み込んだ輪作体系と生産性を飛躍的に高める栽培技術の開発が不可欠である。戦略作物である麦、大豆の生産拡大を図るためには国が責任をもって品種・技術開発をする必要がある。 本事業の実施にあたっては、プログラムオフィサー（PO）に指名された農林水産技術会議事務局の職員等が、外部専門家とともに現地検討会や試験成績検討会に参加して研究の進捗状況の把握に努めている。さらに、本事業の研究代表者、外部専門家、連携する行政部局等により構成される運営委員会を年5回開催し、研究の進捗状況を確認するとともに研究計画の見直しや研究課題の統合・廃止、予算配分の重点化や削減を行うなど、目標の確実な達成のために効率的・効果的な進行管理を行っている。 新品種の開発については、高品質な小麦2品種をこれまでに育成しており、さらに品種化に向けた加工適性等の評価を9つの有望系統で実施しており、10品種以上開発とする事業目標の達成に向け着実に進捗している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	公開プロセスの結果は以下のとおりである。 「（独）農研機構の運営費交付金で支出すべきではないか」、「（独）農研機構の研究業務に位置付けるべきではないか」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	本事業の4つの研究課題のうち、既に求められる研究成果を概ね達成した「冬作物の高品質化に資する基盤技術の開発」及び「土壌養水分制御技術を活用した水田高度化技術の開発」については平成24年度限りで、「超低コスト作物生産技術の開発」については平成23年度限りでそれぞれ廃止。 残りの1課題である「冬期の水田活用を促進する高品質な冬作物品種の開発」については、食料自給率向上のためのパン・中華めん用の小麦等の生産拡大のために重要不可欠。他方、現在においても当初目標を達成するに至っておらず、その早期実用化のためには、引き続き、独法だけではなく、民間及び都道府県の研究機関を含めた我が国の農林水産研究勢力を結集して集中的・大規模に研究を進める必要。このため、本課題については、独法の運営費交付金ではなく、国家プロジェクトとして委託事業で実施していく。 なお、平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「国産農産物の革新的低コスト実現プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0209

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	稲、麦、大豆における不耕起栽培体系の構築	100		
2	宮城県古川農業試験場	寒冷地太平洋側における輪作リスク低減と大規模省力水田輪作の体系化と実証	6		
3	三重県農業研究所	温暖地湿田のイネ直播・浅耕栽培を基軸とする水田輪作技術の体系化と実証	5		
4	長野県農業試験場	高標高地域2年3作体系における省力的栽培法の確立と実証	5		
5	秋田県農林水産技術センター	水稲低コスト直播と大豆散播浅耕栽培技術の確立と実証	5		
6	芽室町農業協同組合	高能率収穫に適合する栽培体系の構築と実証	5		
7	富山県農林水産総合技術センター	砂質浅耕土地帯における超低コスト2年3作体系（稲、麦、大豆）栽培技術の確立と実証	5		
8	岩手県農業研究センター	水稲乾田直播と大豆浅耕小畦立て栽培技術による輪作体系の確立と実証	4		
9	（地独）北海道立総合研究機構	GISを活用した営農改善システムの開発	4		
10	愛知県農業総合試験場	温暖地湿田の浅耕栽培を基軸とする稲、麦、大豆水田輪作省力増収技術の確立と実証	3		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	地下水位制御を核とした土壌管理技術の開発	100		
2	全国農業協同組合連合会	地下水位制御システムにおける水田転作作物の生産性の向上と輪作体系の確立	5		
3	宮城県古川農業試験場	地下水位制御システムを活用した寒冷地水田生産性向上技術の開発	4		
4	滋賀県農業技術振興センター	水田輪作体系における地下水位制御システム導入による環境影響評価と養分動態の解明	4		
5	（地独）北海道立総合研究機構	水田の高度汎用化を目指した地下灌漑システムの利用技術	3		
6	新潟県農業総合研究所	積雪湿田地帯における水田高度化技術の開発	3		
7	山口県農林総合技術センター	中国地方における地下水位制御システムを活用した高度輪作体系等の現地実証	3		
8	栃木県農業試験場	水稲、大麦の土壌水分制御による安定生産体系の確立	2		
9	三重県農業研究所	東海の湿害地帯における地下水位制御技術を活用した稲・麦・大豆体系の確立	2		
10	茨城県農業総合センター	関東における地下水位制御システムによる水稲・麦・大豆2年4作省力高生産体系の確立と実証	1		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	DNAマーカー等を活用したパン・中華めん用高加工適性品種の育成	82		
2	栃木県農業試験場	早播き栽培による収量・品質向上技術の開発	6		
3	愛知県農業総合試験場	東海地域向けの生地物性を改善した品種の育成	5		
4	福岡県農業総合試験場	品質低下要因の解明による良質大麦品種の育成	3		
5	（地独）北海道立総合研究機構	寒地向けの良色相多収品種の開発	3		
6	長野県農業試験場	寒冷地に適した中華めん用早生品種の育成	3		
7	埼玉県農林総合研究センター	蛋白質含量等品質向上のための施肥体系の開発	2		
8	鹿児島県農業開発総合センター	暖地なたね産地における油糧用なたね系統の特性評価	2		
9	茨城県農業総合センター	発育予測と生育診断技術の開発	2		
10	製粉協会	小麦有望系統等の品質評価	1		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）

農林水産省

442百万円

【企画競争・委託】

A：水田底力（4系）コンソーシアム

155百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	100 百万円
宮城県古川農業試験場	6 百万円
三重県農業研究所	5 百万円
長野県農業試験場	5 百万円
秋田県農林水産技術センター	5 百万円
芽室町農業協同組合	5 百万円
富山県農林水産総合技術センター	5 百万円
岩手県農業研究センター	4 百万円
（地独）北海道立総合研究機構	4 百万円
愛知県農業総合試験場	3 百万円
外6機関	13 百万円
計	155 百万円

超低コスト作物生産技術の開発

水稲－麦－大豆等の輪作体系において、生産コスト半減を可能にする技術の開発と現地実証

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

【企画競争・委託】

B：水田底力（3系）コンソーシアム

128百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	100 百万円
全国農業協同組合連合会	5 百万円
宮城県古川農業試験場	4 百万円
滋賀県農業技術振興センター	4 百万円
（地独）北海道立総合研究機構	3 百万円
新潟県農業総合研究所	3 百万円
山口県農林総合技術センター	3 百万円
栃木県農業試験場	2 百万円
三重県農業研究所	2 百万円
茨城県農業総合センター	1 百万円
外1機関	1 百万円
計	128 百万円

土壌養水分制御技術を活用した水田高度化技術の開発

水田輪作における土壌水分最適化による生産性向上技術の開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

【企画競争・委託】

C：水田底力（1系）コンソーシアム

109百万円

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関	82 百万円
栃木県農業試験場	6 百万円
愛知県農業総合試験場	5 百万円
福岡県農業総合試験場	3 百万円
（地独）北海道立総合研究機構	3 百万円
長野県農業試験場	3 百万円
埼玉県農林総合研究センター	2 百万円
鹿児島県農業開発総合センター	2 百万円
茨城県農業総合センター	2 百万円
製粉協会	1 百万円
計	109 百万円

冬期の水田活用を促進する高品質な冬作物品種の開発

品質評価・選抜手法の確立によるパン・中華めん用小麦等の品種育成

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

企画競争で選定された上記3つのコンソーシアムのほか、同様の仕組みで設定された1つのコンソーシアム（2系）（代表機関：鳥取大学、参画機関：7機関、予算額：50百万円）で研究を実施（合計4つのコンソーシアム、計442百万円）

※国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A 水田底力（4系）コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	消耗品（播種機オプション部品、防鳥網等）	29
賃金	研究補助員（実験、調査等補助）	17
役務費	土壌分析、小麦品質分析等	17
旅費	研究推進会議、現地調査等	11
施設等管理費	光熱水料	10
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	9
人件費	研究員（ポスドク）	7
計		100

B 水田底力（3系）コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（流量計等）、消耗品（センサー、測定器用バッテリー等）	49
賃金	研究補助員（実験、調査等補助）	23
施設等管理費	光熱水料	11
旅費	研究推進会議、現地調査等	8
役務費	土壌分析等	7
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	2
計		100

C 水田底力（1系）コンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（生地物性測定装置等）、消耗品（研究試薬、肥料等）	47
賃金	研究補助員（実験、調査等補助）	14
施設等管理費	光熱水料	10
役務費	かび毒分析、放射能濃度分析等	6
旅費	研究推進会議、現地調査等	3
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	2
計		82

事業番号　0220

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成27年度	担当課室	研究推進課	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食品安全、動物衛生及び植物防疫に関する施策の決定に必要な科学的根拠を得て、安全な農畜産物、食品の安定的な供給に資するため、レギュラトリーサイエンス（科学的知見と規制や行政措置の橋渡しとなる科学）に係る試験研究を推進。
事業概要（5行程度以内。別添可）	早急に行政措置を講じる必要がある食品中の危害要因、動物疾病及び植物病害虫について、レギュラトリーサイエンスに係る試験研究の推進により、現場において活用できる食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術、動物疾病・植物病害虫の検査法やまん延防止技術の開発等を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	―	319	303	241	199
	補正予算	―	0	0	0	
	繰越し等	―	0	0	0	
	計	―	319	303	241	199
執行額		―	302	295		
執行率（%）		―	95	97		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（27年度）
平成27年度末までに行政措置（指針の作成や現場への普及等）に活用できる研究成果を30件以上得る。	成果実績	件（累計）	－	8	19	30
	達成度	%	－	27	63	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
食品安全関係、家畜衛生関係及び植物防疫関係の試験研究を実施。	活動実績	研究課題数	－	22	26	―
	（当初見込み）		－	(22)	(26)	(24)

単位当たりコスト	算出根拠
11．3（百万円／課題）	委託実績額（295百万円）÷ 研究課題数（26課題） ＝11.3百万円／課題 （参考） 平成22年度　13.7百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	241	199	研究課題数の絞り込みによる減
計	241	199	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・提案公募による企画競争を実施したが1者応募によるものがあった。委託先の決定においては外部有識者の審査を経て適切に選定している（なお、企画競争への応募が1者であっても、当然その1者が選定されるわけではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、再度選定を行うこととしている。）。 ・委託契約は、原則として複数の試験研究機関が研究グループを構築し、連名で国と契約を締結する共同提案方式又は単独の研究機関（協議会を含む）が国と契約を締結する単独方式としている。このため、23年度以降に採択する課題については、再委託契約は行っていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	×	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業において開発された、食品中のアクリルアミドを簡易・迅速に測定できる分析技術を活用し、測定キットが発売されるなど、本事業は活用できる研究成果を得ている。 ・課題の採択にあたっては、外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行政ニーズにあったもののみを採択している。また、経費面においても事業を実施する上で必要の無いものが含まれていないかなど、積算項目について厳しく精査している。 　さらに、事業開始後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	本事業は、資金の流れのFについては、1者応募となっている。また、資金の流れのCについては、研究契約において再委託（共同研究機関）が多い。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「交付ルートの見直し」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、入札・公募条件について、学会・各種団体等を通じた情報提供、説明会やメールマガジン等を活用した情報提供の取り組みを充実することにより、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。 ・なお、再委託契約については、平成22年度以前に採択した継続課題（全て24年度で終了）の一部は再委託契約を行っているが、23年度以降の採択課題については、再委託契約を一切認めておらず、既に改善を行ったところ。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0213

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

農林水産省
295百万円

安全な農畜水産物、食品を安定的に供給するための試験研究を実施

（1）共同提案（各機関連名で契約）

【公募・委託】継続課題

課題：ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立

- (独)農業環境技術研究所【A】 3百万円
- 長野県（野菜花き試験場） 2百万円
- 群馬県農業技術センター 1百万円
- (国)九州大学 1百万円
- (独)農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業究センター 1百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。（1者/1者）

継続課題　他4課題

【公募・委託】新規課題

課題：口蹄疫の伝播リスクと防疫措置の評価に関する疫学的研究
1者/2者

- エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社【B】 2百万円
- (独)農業・食品産業技術総合研究機構 2百万円
- 日本獣医生命科学大学 1百万円
- （公）大阪市立大学 1百万円

新規課題　他1課題

（2）研究グループ（中核機関が代表して契約）

【公募・委託】継続課題

課題：魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析

［中核研究機関］
(独)水産総合研究センター【C】 24百万円

［上記研究開発を自ら実施する他、研究グループの進行管理・成果の取りまとめを担当 9百万円］

↓ 委託契約

［共同研究機関］
(国)鹿児島大学【D】 6百万円
(国)東北大学大学院 医学系研究科 3百万円
(国)東北大学大学院 薬学研究科 3百万円
(独)農研機構食品総合研究所 3百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。（1者/2者）

他7課題

（3）単独（単独の機関と契約）

【公募・委託】継続課題

課題：食品中の3-MCPD 脂肪酸エステルの分析法開発

- (財)日本食品分析センター【E】 11百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。（1者/1者）

継続課題　他3課題

【公募・委託】新規課題

課題：弱毒タイプ高病原性鳥インフルエンザウイルスの家きん肉内への出現の検証
1者/1者

- (独)農研機構動物衛生研究所【F】 21百万円

新規課題　他6課題

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）農業環境技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	ポスドク人件費	2
その他	光熱水料、旅費（研究打合せ、会議出席）等	1
計		3

B.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	技術者人件費	2
計		2

C.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託費	（国）鹿児島大学	6
賃金	実験補助者賃金	5
外部委託費	（国）東北大学大学院医学系研究科	3
外部委託費	（国）東北大学大学院薬学研究科	3
外部委託費	（独）農研機構食品総合研究所	3
消耗品費	試薬・実験器具、液体窒素	2
その他	光熱水料、旅費（研究打合せ、会議出席）等	2
計		24

D. （国）鹿児島大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	試薬・実験器具、液体窒素	3
その他	雑役務、光熱水料、旅費（研究打合せ、会議出席）等	2
賃金	実験補助者賃金	1
計		6

E.（財）日本食品分析センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費・賃金	研究者人件費、実験補助者賃金	7
消耗品費	試薬、実験器具	2
その他	雑役務、研究員旅費等	2
計		11

F.（独）農研機構動物衛生研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	受精卵、試薬、実験器具等	11
雑役務費	病理組織切片作成等	4
人件費	研究補助者人件費	4
その他	光熱水料等	2
計		21

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立(PCR-DGGE解析法による寒冷地及び寒地の土壌微生物相の解明、土壌病害虫ごとの特異的なDNAバンドの解明)	3		
2	長野県 (野菜花き試験場)	ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立(寒地におけるハクサイ黄化病発生ほ場の設定、土壌の理化学性情報の調査)	2		
3	群馬県 (農業技術センター)	ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立(寒冷地におけるハクサイ黄化病発生ほ場の設定、土壌の理化学性情報の調査)	1		
4	(国)九州大学	ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立(キタネグサレセンチュウ検出用マイクロアレイに用いるDNA配列の決定)	1		
5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター	ハクサイ土壌病害虫の総合的病害虫管理(IPM)体系に向けた技術確立(DNAバンドからのセンチュウの種・属の推定、キタネグサレセンチュウ検出用マイクロアレイの開発)	1		

（注）本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	口蹄疫に関する経済分析	2	2(企画)	100
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	口蹄疫の伝播リスクに関する調査と分析、GISを用いた口蹄疫の伝播に関する空間的疫学解析及び口蹄疫の防疫措置に関する定量的評価と防疫戦略の検討を行う。	2	2(企画)	100
3	日本獣医生命科学大学	環境中の消毒薬の効果減衰の評価	1	2(企画)	100
4	(公)大阪市立大学	GISを用いた口蹄疫の伝播に関する空間的疫学解析	1	2(企画)	100

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析(メチル水銀の蓄積と体内動態の把握、メチル水銀のリスク低減化技術の開発)	24		

（注）本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/2者)

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(国)鹿児島大学	魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析(メチル水銀曝露に関する疫学調査)	6		
2	(国)東北大学大学院医学系研究科	魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析(メチル水銀の毒性の分子機序解明)	3		
3	(国)東北大学大学院薬学研究科	魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析(胎仔へのメチル水銀暴露試験)	3		
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	魚食によるメチル水銀のリスクと交絡因子の解析(魚肉由来ペプチドの機能性評価)	3		

（注）上記については、Cの外部委託先である。

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	食用油脂及び食品中に含まれる3-MCPD脂肪酸エステルの分析法の確立	11		

（注）本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農研機構動物衛生研究所	弱毒タイプ高病原性鳥インフルエンザウイルスの家きん肉内への出現の検証	21	1(企画)	100

事業番号　0221

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成26年度	担当課室	研究統括官室	研究統括官 中谷　誠
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ー	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農業就業人口の大幅な減少や高齢化の進行に対応して、きつい、危険な農業の労働環境を改善し新規参入者の円滑な営農等に対処するため、各種農作業を軽労化・自動化する農作業ロボット技術やアシストスーツ等を開発するとともに、篤農家の有する技術を見える化して、新規参入者を営農支援する技術等を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。
①土地利用型農業、施設園芸における作業効率向上のための各種農作業の自動化、軽労化、省エネ技術の開発
②アシストスーツの利用により、果樹・野菜の摘果・剪定作業や重量物の上げ下げといった作業の負担を大幅に軽減する技術の開発
③「篤農家」の有する技術を数値化、データベース化し、新規参入者が営農時に活用できるシステムの構築
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	346	285	200	－
	補正予算	－	0	0		
	繰越し等	－	0	0		
	計	－	346	285	200	－
執行額		－	343	284		
執行率（%）		－	99	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
・土地利用型農業や施設園芸の各種作業の自動化技術の開発 ・条件不利地域等の農作業を軽減するアシストスーツ等の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	ー	52／63	60／65	ー
	達成度	%	ー	83	92	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・稲麦大豆作等土地利用型農業における自動農作業体系化技術の開発 ・農業用アシストスーツの開発 ・農家の作業技術の数値化及びデータマイニング手法(大量のデータから項目間の相関関係やパターンなどの知識を抽出する手法)の開発	活動実績（当初見込み）	実施課題数	ー (ー)	63 (69)	65 (65)	ー (51)

単位当たりコスト　4．4(百万円／課題)　　算出根拠　執行額(284百万円)÷研究課題数(65課題)＝4.4百万円／課題
(参考)
22年度　5.4万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	200	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては24年度をもって終了
計	200	－	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	農業就業人口の大幅な減少や高齢化が進行する中で、我が国の農業の持続的発展を図るためには、きつい、危険な農業の労働環境を改善し、新規参入者の円滑な営農を促進することが重要であり、本事業の必要性は極めて高いといえる。 本事業の実施にあたっては、本研究に参画する課題の研究代表者と外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を複数回開催し、進捗状況や改善点を確認するとともに、必要に応じ課題の整理の検討を行っている。 上記運営委員会や進行管理での検討を基に、既に所期の目標に到達し実用化段階に移行可能な課題については平成23年度で終了するとともに、得られた研究成果が共有可能な課題については課題を整理・統合するなど、適宜計画や予算配分等の見直しを行いながら研究を推進している。 なお、現在、土地利用型農業におけるロボットトラクタの開発、農作業用アシストスーツの操作性向上と軽量化、生育情報等の連続観測と可視化システムの構築、施設園芸における自動化・軽労化・省エネ技術の開発等を実施しており、事業は着実に進捗している。		

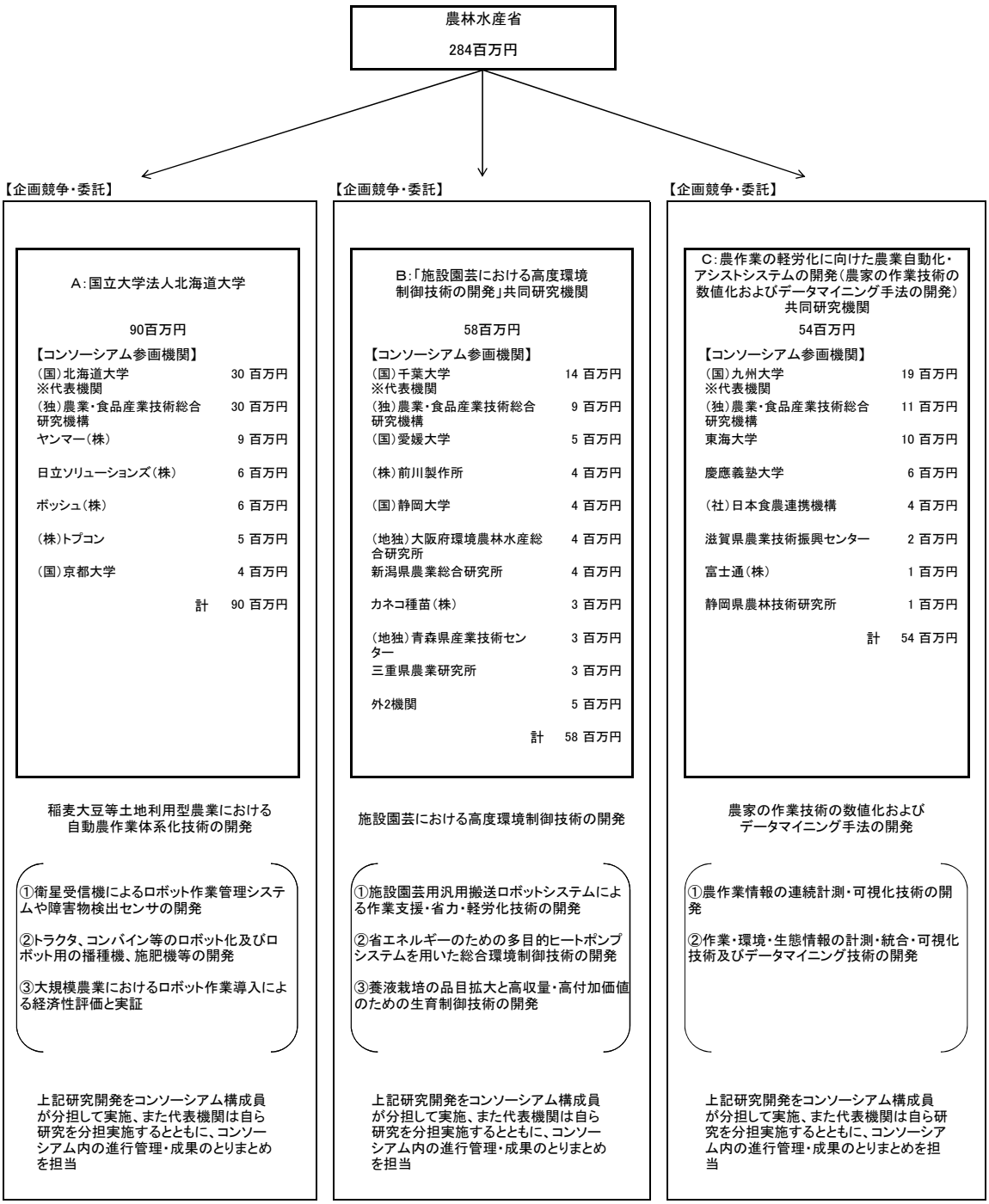
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきあり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施研究課題数の絞り込みや物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「国産農産物の革新的低コスト実現プロジェクト」として実施予定。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0212

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）



（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／4者）。

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、3研究グループ（82百万円）で研究を実施（合計6研究グループ（284百万円））

※国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A 国立大学法人北海道大学
（（国）北海道大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（GNSS受信機等）、消耗品（電子部品等）	12
旅費	研究推進会議、現地調査等	6
人件費	研究員	4
賃金	研究補助員（実験等補助）、事務補助員	3
役務費	GPSﾃﾞｰﾀﾘｱﾙﾀｲﾑ補正ﾃﾞｰﾀ配信ｻｰﾋﾞｽ等	2
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	2
施設等管理費	電気料	1
計		30

B 「施設園芸における高度環境制御技術の開発」
共同研究機関
（（国）千葉大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	備品（空冷ヒートポンプエアコン）、消耗品（研究試薬等）	9
人件費	研究員	2
賃金	研究補助員（実験、調査等補助）	1
施設等管理費	光熱水料	1
その他	研究打合せ旅費、会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	1
計		14

C 農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発（農家の作業技術の数値化およびデータマイニング手法の開発）共同研究機関
（（国）九州大学）

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	農作業連続計測・可視化ｼｽﾃﾑ改良等	9
物品購入費	消耗品（電子部品等）	4
旅費	研究推進会議、現地調査等	3
賃金	事務補助員	2
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	1
計		19

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）北海道大学	大型トラクタのロボット化	30		
2	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	田植機のロボット化	30		
3	ヤンマー（株）	普通コンバインのロボット化	9		
4	日立ソリューションズ（株）	ロボット作業管理システムの開発	6		
5	ボッシュ（株）	障害物検出センサの開発	6		
6	（株）トプコン	Multi-GNSS を利用した低コスト航法センサの開発	5		
7	（国）京都大学	自脱コンバインのロボット化	4		
8					
9					
10					

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／4者）。

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）千葉大学	省エネルギーのための多目的ヒートポンプシステムを用いた総合環境制御技術の開発	14		
2	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	高温余剰熱の冷熱変換による果菜類の局所・夜間冷房栽培システムの開発等	9		
3	（国）愛媛大学	遠隔リアルタイムモニタリングシステムによる作業の省力化支援システムの開発	5		
4	（株）前川製作所	施設園芸用搬送ロボットシステムによる作業支援・省力・軽労化技術の開発	4		
5	（国）静岡大学	養液栽培培地の極少量化技術による省力・軽労化および安定化技術の開発	4		
6	（地独）大阪府環境農林水産総合研究所	静電場スクリーンおよびUV-Bを用いた省力・低農薬生産システムの開発	4		
7	新潟県農業総合研究所	キュウリの高品質安定生産のための循環型養液栽培技術の開発	4		
8	カネコ種苗（株）	キュウリ周年多回転養液栽培システムの開発と実証	3		
9	（地独）青森県産業技術センター	木質系資源を活用した省エネルギー環境制御システムの開発	3		
10	三重県農業研究所	省力高効率生産システムの実証と生産コスト評価	3		

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）九州大学	「農匠ナビ」全体システム設計・実証および農作業連続計測・可視化・データマイニング基盤技術の研究開発	19		
2	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	土地利用型農業における作業・環境・生体情報の統合化・可視化技術の研究開発	11		
3	東海大学	施設利用型農業における作業・環境・生体情報の統合化・可視化技術の研究開発	10		
4	慶應義塾大学	農作業視覚情報行動分析手法および意思決定支援のためのデータマイニング基盤技術の研究開発	6		
5	（社）日本食農連携機構	技術継承・技能伝承デジタルコンテンツ試作	4		
6	滋賀県農業技術振興センター	土地利用型農業における「農匠ナビ」の現地実証	2		
7	富士通（株）	作業・環境・生体情報を用いたデータマイニング技術による匠の技抽出の実証	1		
8	静岡県農林技術研究所	施設利用型農業における「農匠ナビ」の現地実証	1		
9					
10					

（注）本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／2者）。

事業番号　0222

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	地域における産学連携支援事業	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成27年度	担当課室	研究推進課　産学連携室	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農林水産・食品産業分野における研究開発に対し、他産業分野を含む多様な機関の参入を促し、産学官が連携した技術革新に繋がる研究開発を推進し、研究成果を活用した新産業の創出や、農林水産・食品産業分野の産業規模の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家を「農林水産省産学官連携事業コーディネーター」として、全国7機関に配置するとともに、多様な分野を専門とする大学教授等計111名を非常勤コーディネーターとして業務委嘱。これら専門家により、技術シーズの発掘、研究ニーズの収集、研究会の開催等を通じた共同研究グループの形成等の支援や技術相談を実施。他産業分野を専門とする研究機関や企業等を含め、多様な機関の研究への参画を促進する。

また、このような専門家による支援体制を強化するため、地域の大学、企業、研究機関等で農林水産・食品分野における産学連携活動を担う人材を育成する研修を実施する。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	200	180	130	117
	補正予算	－	0	0	0	
	繰越し等	－	0	0	0	
	計	－	200	180	130	117
執行額		－	179	171		
執行率（%）		－	90	95		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（30年度）
・地域における産学連携活動を通じ、産学官が連携した研究開発を推進し、研究計画の作成支援を行った課題の90%について、研究成果を活用した6次産業の創出につながるような優れた研究成果や、生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出。	成果実績	研究計画の作成支援を行った研究課題の終了時の評価において、「優れた研究成果が見込まれる」「実用化につながること」と評価される（ABCD評価で「B」以上）課題の割合（%）	－	－	－	研究計画の作成支援を行った研究課題の終了時の評価において、「優れた研究成果が見込まれる」「実用化につながること」と評価される課題を90%以上とする。
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①産学連携コーディネーターによる研究計画作成の支援課題数 ②上記課題の参画機関数 ③人材育成研修の受講者数	活動実績（当初見込み）	支援課題数	－	124 （227）	141 （227）	－ （227）
		上記課題の参画機関数	－	735 （667）	738 （667）	－ （667）
		人材育成研修の受講者数	－	193 （180）	149 （165）	

単位当たりコスト

・コーディネーターの支援課題に参画する機関あたりの経費
　218（千円／機関）

・研修員一人あたりの研修費
　40（千円／人）

算出根拠

・コーディネーターの支援課題に参画する機関あたりの経費
平成23年度支出額：161百万円（※1）÷機関数738機関（※2）
※1：研究計画の作成支援を行う委託事業
　（地域産学連携支援事業）の事業費
※2：研究計画作成支援を行った課題（141課題）への参画機関数
　参考：平成22年度 220千円／機関

・研修員一人あたりの研修費
平成23年度支出額：6．0百万円（※3）÷件数参加者数：149人（※4）
※3：人材育成研修を実施する委託事業
　（産学連携人材育成支援委託事業）の事業費
※4：人材育成研修への参加者数
　参考：平成22年度 88千円／人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	130	117	業務の効率的実施により人件費、消耗品費を圧縮することによる減
計	130	117	

事業所管部局による点検

	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・競争的研究資金の参画機関数を増やす目標に対し平成23年度の実績は前年を下回ったが、産学が連携した研究への要望等に対しては、外部専門家の高い評価を得ている。 ・コーディネーターによる研究計画作成の支援課題数が当初見込みを下回っていたのは、農水省の所管する競争的資金の採択（見込み）課題数が減少し、多数の課題を支援しても採択できないことから、案件形成の相談を受けた課題を精査したうえで、よりよい課題を精査し提案する形で活動しているため。 （H21新規採択課題：133課題 → H23新規採択課題数（H22年度応募）：77課題 → H24新規採択見込み課題数（H23年度応募）：63課題） ・人材育成研修の受講者数が当初見込みを下回っているのは、平成23年度の研修開催時期が、事業準備の都合により平成23年度1～2月となり、北陸地域等一部地域の研修受講者が見込みを下回ったため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	文部科学省 大学発新産業創出拠点プロジェクト、大学等産学官連携自立化促進プログラム	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

点検結果

・平成23年度には地域産学連携支援委託事業のコーディネータに対する面談・問合せ等の支援要請が計658件あった。また、141課題の研究計画作成支援を行っており、高いニーズがある。
・本事業では駐在型コーディネーター数を限定しつつ（平成23年度は17名）、非常勤コーディネーターを確保（平成23年度は111名）することで、人件費を抑えるとともに、平成23年度、中核機関から各機関に再委託を行う方式から、事業機関グループ（コンソーシアム）との一括契約に変更し、契約を透明化した。
　また、平成23年度は、平成22年度に比べ活動実績を増やすことにより、単位あたりのコストを削減しており、効率化を進めている。
・なお、文部科学省が大学の産学連携コーディネーターに対する支援を行っているが、農林水産・食品分野の支援体制は取られておらず、役割分担ができており、事業の成果としての研究計画の提案書は各種研究資金の取得申請に活用されている。

・産学連携人材育成支援事業は一般競争入札（最低価格落札方式）を実施し、単位あたりのコストを削減。農林水産・食品分野の多様な専門家の支援活動を展開している。

・提言型政策仕分けの結果、産学連携の取組に重点化すべきとの提言を受け、産学連携人材育成事業を廃止し、予算要求額を0．3億円減額した。

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	本事業は、研究開発に重点化するよう事業を取り組むことが必要である。また、成果目標について、目標設定や成果の検証が不十分である。活動実績において、当初の見込みを下回っているものがある。また、人件費・旅費については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「研究開発への重点化」、「適切な成果目標の設定」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	・産学連携活動を担う人材の育成研修事業を廃止するとともに技術セミナー等の開催数を縮減し、コーディネータによる研究計画の作成支援業務に重点化するとともに、成果目標を修正し、研究開発を担う事業者への直接的な支援が活性化するよう事業内容を見直し、コストの削減を行った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

提言型政策仕分け（B1－1：農業：地域での政策推進体制）の対象となり、「体制整備ではなく農家、事業者への直接的な支援へ重点化すべき」との提言を頂いたところ。この結果を踏まえ平成24年度においては「産学連携の取組に重点化」し、24年度においては予算要求額を0．3億円減額。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0214

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

農林水産省

171百万円

（1） 企画競争・委託 （継続）

地域産学連携コンソーシアム
165百万円

農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家を、産学連携コーディネーターとして全国に配置するとともに、多様な分野を専門とする大学教授等を非常勤コーディネーターとして業務委嘱。
これらの専門家により、技術シーズ研究会の開催等を通じた共同研究グループの形成等の産学連携支援活動や技術相談等を実施。

・（社）農林水産・食品産業技術振興協会 【A】
83百万円

・NPO法人グリーンテクノバンク
16百万円

・東北地域農林水産・食品ハイテク研究会
13百万円

・特定非営利活動法人東海地域生物系先端技術研究会
14百万円

・NPO法人近畿アグリハイテク
13百万円

・NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会
14百万円

・九州バイオリサーチネット
12百万円

※地域産学連携コンソーシアム165百万円には、
精算に伴う4百万円の返還を含む。

※本事業は、委託期間を3年として事業開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

（2） 一般競争 （1者／2者）

（株）三菱化学テクノリサーチ【B】
6百万円

地域の大学、企業、研究機関等において農林水産・食品産業部門における産学連携活動を担う人材を育成するための人材の育成と研修を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）農林水産・食品産業技術振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	本事業の事務担当者、コーディネーターの人件費	39
賃借料	本事業に使用する事務所、会議室、事務機器の借料	12
旅費	本事業の事務担当者、コーディネーターの旅費	12
その他	消費税相当額、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	8
諸謝金	非常勤コーディネーター、研修会講師等への謝金	7
雑役務費	ホームページの維持管理費、サーバーレンタル料、研修実施補助業務に係る役務費等	5
計		83

B.（株）三菱化学テクノリサーチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研修の企画、調整、開催を行う担当者の人件費	2
雑役務費	研修実施補助支援業務の役務費	2
諸謝金	研修講師による講演、資料作成に対する謝金	1
旅費	研修の企画、調整、開催を行う担当者の人件費	1
その他	印刷製本費	0
計		6

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

（1）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家を、産学連携コーディネーターとして全国に配置するとともに、多様な分野を専門とする大学教授等を非常勤コーディネーターとして業務委嘱。 これらの専門家により、技術シーズ研究会の開催等を通じた共同研究グループの形成等の産学連携支援活動や技術相談等を実施。	83		
2	NPO法人グリーンテクノバンク	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、北海道地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	16		
3	NPO法人中国四国農林水産・食品先端技術研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、中国四国地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	14		
4	特定非営利活動法人東海地域生物系前端技術研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、東海地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	14		
5	NPO法人近畿アグリハイテク	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、近畿地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	13		
6	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、東北地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	13		
7	九州バイオリサーチネット	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、九州地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	12		
8					
9					
10					

※本事業は、委託期間を3年として事業開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である（1者／1者）。

（2）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱化学テクノリサーチ	地域の大学、企業、研究機関等において農林水産・食品産業部門における産学連携活動を担う人材を育成するための人材の育成と研修を実施。	6	2	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0223

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成25年度	担当課室	研究統括官室	研究統括官 中谷　誠
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

食を通じた健康・長寿社会の実現に向けて、農林水産物・食品の機能性成分が有する疾病予防機能の科学的エビデンス（疫学的研究、ヒトへの投与試験、作用メカニズムの解明）の獲得手法の開発や機能性成分を多く含む品種・栽培方法を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

次の技術等を開発。
①農林水産物・食品成分の疾病予防機能の科学的エビデンスの獲得手法の開発
②機能性成分を多く含む品種・栽培方法の開発
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	475	380	－
	補正予算	－	－	△ 7		
	繰越し等	－	－	0		
	計	－	－	468	380	－
執行額		－	－	464		
執行率（%）		－	－	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
・機能性成分の健康に与える影響に関する科学的エビデンス獲得のための調査手法の開発 ・機能性成分を多く含む品種・栽培方法の開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	―	―	74/82	―
	達成度	%	―	―	90	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・ケルセチン・イソフラボンの生活習慣病予防機能の科学的エビデンス強化と高含有農産物の作出 ・タンニン類に着目したリンゴ・茶の生体調節機能の医学的検証と高含有品種育成	活動実績（当初見込み）	実施課題数	― （―）	― （―）	82 （82）	― （82）

単位当たりコスト　5．7（百万円／課題）

算出根拠　執行額（464百万円）÷研究課題数（82課題）＝5.7百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	380	－	他事業への組替え、再編、統合化に伴い、本事業としては24年度をもって終了
計	380	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	農林水産物・食品成分の疾病予防機能の科学的エビデンスを獲得するための調査手法を開発し、機能性成分を多く含む品種、栽培方法により、国産農産物の消費拡大等とともに、生活習慣病等予防に寄与することで、医療費の低減を目指しており、国民のニーズは非常に高い。 本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を年4回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認し、効率的・効果的な研究推進を図っている。 また、本年度においては、医学分野の研究者と農学分野の研究者が連携して、ケルセチン・イソフラボンの機能性解明等の研究を推進することにより、着実に研究成果が創出できるようにしている。		

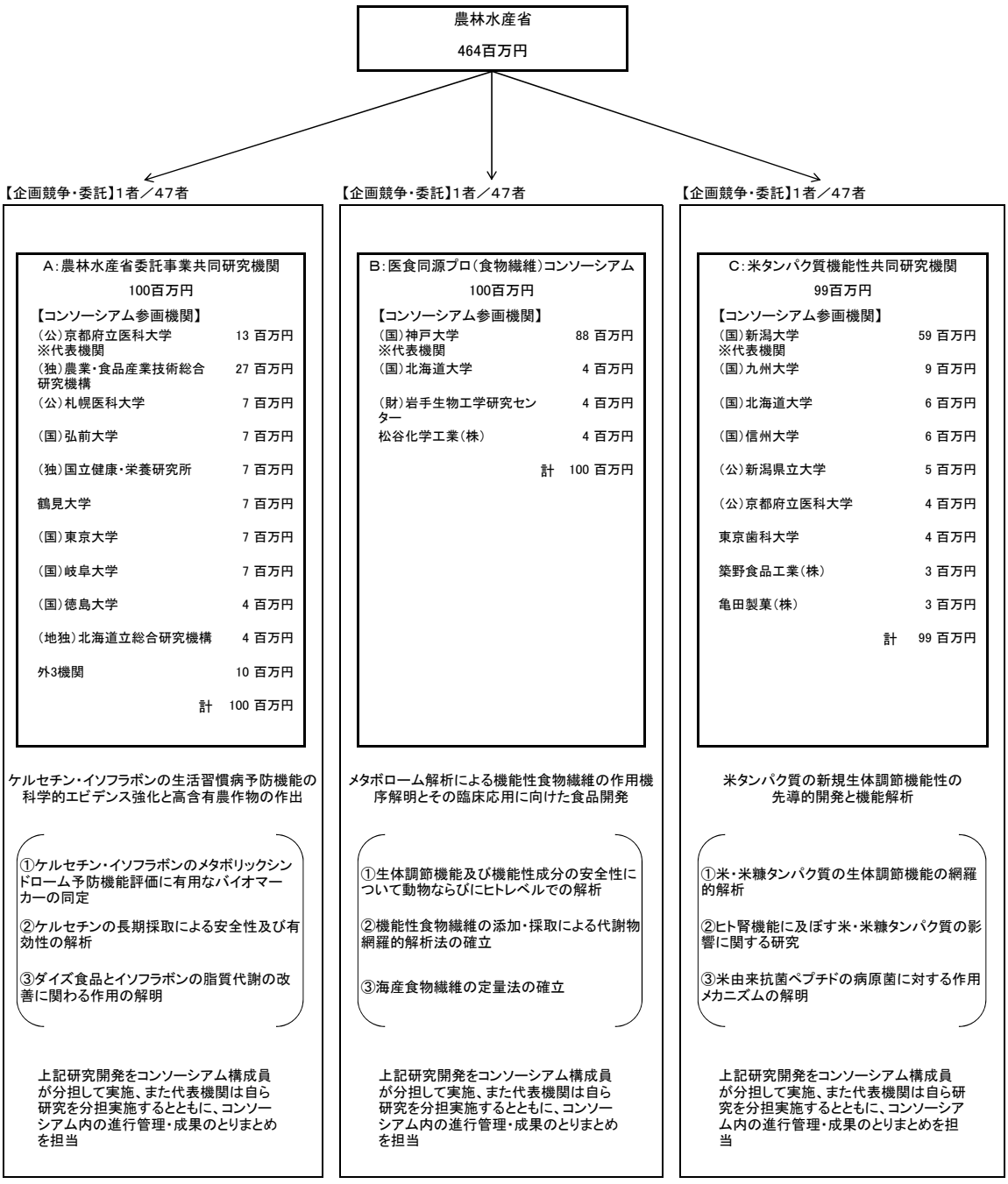
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきあり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「農林水産資源を活用した新需要創出プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0037

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）



上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、2研究グループ（165百万円）で研究を実施（合計5研究グループ（464百万円））

※国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A 農林水産省委託事業共同研究機関（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（超小型実験動物用全身麻酔機器等）、消耗品（研究試薬等）	16
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）	6
施設等管理費	光熱水料	3
役務費	リポ蛋白質解析等	1
その他	研究打合せ等旅費、消費税等相当額	1
計		27

B 医食同源プロ（食物繊維）コンソーシアム（（国）神戸大学）		
物品購入費	研究用機器（高速液体クロマトグラフ質量分析計等）、消耗品（実験動物等）	63
人件費	研究員	8
賃金	研究補助員（実験等補助）、事務補助員	7
役務費	アミノ酸光学異性体の変動分析等	5
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額）	3
旅費	研究推進会議、研究打合せ等	2
計		88

C 米タンパク質機能性共同研究機関（（国）新潟大学）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（DNAマイクロアレイシステム等）、消耗品（研究試薬等）	49
賃金	研究補助員（実験補助、データ整理等）	3
役務費	成分分析、病理評価等	2
人件費	研究員	2
その他	会議開催経費（謝金、会議費、委員等旅費、印刷製本費、消費税等相当額等）	2
旅費	研究推進会議、研究打合せ等	1
計		59

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	ダイズ食品とイソフラボンの脂質代謝の改善に関わる作用の解明	27	47（企画）	99%
2	（公）京都府立医科大学	ケルセチン・イソフラボンのメタボリックシンドローム予防機能評価に有用なバイオマーカーの同定	13	47（企画）	99%
3	（公）札幌医科大学	北海道の地域一般住民におけるケルセチン・イソフラボンを含む食品の摂取量とケルセチン・イソフラボン及びその代謝物の血中・尿中レベルに関する疫学的検討	7	47（企画）	99%
4	（国）弘前大学	更年期女性のQOLに与えるイソフラボンの効果	7	47（企画）	99%
5	（独）国立健康・栄養研究所	ダイズイソフラボンの骨粗鬆症予防効果に関する研究	7	47（企画）	99%
6	鶴見大学	唾液腺上皮細胞株を用いた唾液腺機能障害におけるイソフラボン効果の検討	7	47（企画）	99%
7	（国）東京大学	ケルセチンの脂質代謝改善効果の分子機構解析	7	47（企画）	99%
8	（国）岐阜大学	アルツハイマー病原因物質であるアミロイド−β産生に及ぼすケルセチンの効果と作用機構の解明	7	47（企画）	99%
9	（国）徳島大学	加工調理食材におけるケルセチン・イソフラボンの生体利用率向上法の研究開発	4	47（企画）	99%
10	（地独）北海道立総合研究機構	ケルセチン・イソフラボンを高含有するタマネギ・ダイズの研究開発	4	47（企画）	99%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）神戸大学	生体調節機能及び機能性成分の安全性について動物ならびにヒトレベルでの解析、機能性食物繊維の添加・摂取による代謝物網羅的解析法の確立	88	47（企画）	99%
2	（国）北海道大学	海藻由来機能性多糖の調整および各種分析	4	47（企画）	99%
3	（財）岩手生物工学研究センター	機能性食物繊維高含有キノコ株の育成	4	47（企画）	99%
4	松谷化学工業（株）	機能性食物繊維を含む食品の開発	4	47（企画）	99%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（国）新潟大学	米・米糠タンパク質の生体調節機能の網羅的解析	59	47（企画）	99%
2	（国）九州大学	米糠タンパク質の脂質代謝の改善作用の研究開発	9	47（企画）	99%
3	（国）北海道大学	消化管ホルモン GLP-1 分泌促進／分解抑制作用の解明	6	47（企画）	99%
4	（国）信州大学	消化管細胞性免疫調節機能の解明	6	47（企画）	99%
5	（公）新潟県立大学	糖尿病性腎症への長期的有効性の研究	5	47（企画）	99%
6	（公）京都府立医科大学	米・米糠タンパク質の成分分析技術の開発	4	47（企画）	99%
7	東京歯科大学	ヒト細胞の炎症性サイトカイン産生抑制作用	4	47（企画）	99%
8	築野食品工業（株）	米糠タンパク質・ペプチドの製造と精製技術の開発	3	47（企画）	99%
9	亀田製菓（株）	米タンパク質・ペプチドの製造技術開発及び用途開発	3	47（企画）	99%
10					

事業番号　0224

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度・平成２７年度	担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室	研究開発官 藤村　博志
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新品種開発のための研究基盤として、農畜産物のゲノム情報を新品種を開発する研究機関等に利用しやすい形で幅広く提供するデータベースを整備・公開するとともに、大量のゲノム情報を効率的に処理するシステムを構築。
事業概要（5行程度以内。別添可）	複数の研究独法からなる研究グループへの委託により、次の技術開発等を実施。 ①ゲノム情報等を利用しやすい形で研究者に提供するデータベースの構築・運営 ②超高速シーケンサーから生み出される大量の一次情報を高速・高精度で処理する手法の開発 ③ゲノム情報と形質情報の関連づけによる新規遺伝子の単離やDNAマーカーの開発を支援するシステムの構築 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	343	300	270
	補正予算	－	－	0	0	
	繰越し等	－	－	0	0	
	計	－	－	343	300	270
執行額		－	－	341		
執行率（%）		－	－	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
新品種開発の基盤となるゲノム情報の整備・提供	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	-	-	2／2	2／2
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・生命科学系データベースの横断検索機能等の開発 ・大量かつ複雑なゲノム断片情報を解析するシステムの開発 ・データベースの構築・公開	活動実績（当初見込み）	総課題数	－	－ （　－　）	2 （　2　）	（　2　）

単位当たりコスト	170．5（百万円/課題）	算出根拠	執行額（341百万円）÷研究課題数（2課題） ＝170．5百万円/課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	300	270	役務費（システム運用経費）等のコスト削減による減
計	300	270	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札であった（企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている）。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本プロジェクトは、総合科学技術会議が進めるライフサイエンス分野のデータベースの統合化に沿った取組であり、農作物の高付加価値化、生産コストの大幅な低減を実現するためのDNAマーカー等、ゲノム情報を活用した研究の基盤となる重要な事業である。 また、本事業の実施に当たっては、分子生物学及び生物情報科学の有識者である外部専門家4名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を年4回程度開催して進捗状況を点検し、賃貸借料の見直しを行い、平成24年度予算のコスト削減（予算規模の縮減）を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。 活動実績については、 ①データベースの改良、運用において、大量データを受け入れることが出来るシステムとするため、新しい計算機システムを導入し、既存データを移行、 ②高次解析システムの開発において、ゲノム断片整列化機能を作成するためシステムを設計 するなど、データベースの構築・公開、各種システムの開発という目標に向けて、着実に進捗している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、資金の流れのAについては、1者応札となっている。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、以下の取組により、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。 ①入札・公募条件について、学会・各メールマガジン等を活用した情報提供の取り組みを充実する。 ②公募単位の細分化により、都道府県、大学、民間企業等が公募しやすい環境を整備する。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0038

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する）
（単位：百万円）

農 林 水 産 省

341百万円

【 企画競争 ・ 委託 】 1者／1者

A. ゲノム情報（データベース）コンソーシアム

【コンソーシアム参画機関】

（独）農業生物資源研究所 ※代表機関	336 百万円
（独）農業・食品産業技術総合研究機構（作物研究所）	5 百万円
計	341 百万円

画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備

① 旧システムからのデータ移行、生命科学データベース横断検索機能の開発等によるデータベースの改良、運用

② 超高速シーケンサーに対応したゲノム断片の整列化機能の開発等による高次解析システムの整備

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※ 国は研究グループ（コンソーシアム）と委託契約を締結

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ゲノム情報（データベース）コンソーシアム（（独）農業生物資源研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	賃借料（データベース賃借等）、保守料（データベース保守等）	283
施設等管理費	光熱水料	43
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	6
物品購入費	研究用機器（画期的ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑｸﾗｲｱﾝﾄ等）、消耗品（データベース周辺消耗品）	2
旅費	国際会議（第20回国際植物・動物ゲノム会議）出席旅費、研究打ち合わせ会議出席旅費等	1
その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員等旅費）、国際学会参加費	1
計		336

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業生物資源研究所	高次解析システムの開発	336	1（企画）	100%
2	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	データベースの改良、運用	5	1（企画）	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0225

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測･抑制技術の開発	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度・平成27年度	担当課室	研究開発官(環境)室	研究開発官 齋藤　伸郎
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

我が国の沿岸漁場で発生する赤潮、貝毒、魚病など環境由来の漁業被害を低減するため、海洋微生物を利用した漁業被害の早期発生予測技術及び発生抑制技術を開発し、他の対策事業と連携して赤潮被害額を50%以上低減する技術を開発。

事業概要（5行程度以内。別添可）

次の技術等を開発。
①メタゲノム解析による微生物相の把握及び漁場環境評価技術の開発
②微生物相に基づく漁業被害の発生予測・抑制技術の開発
委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。

※ メタゲノム解析
土壌、海水などの環境サンプルに含まれる生物のDNA をまとめて分析する新しい技術。従来の微生物のDNA解析では対象種を単離・培養してDNAを調製したが、メタゲノム解析はこの過程を経ずに、微生物の集団から直接そのDNAを調製し、そのまま塩基配列情報を解析する。従来の方法では困難であった環境中の難培養性微生物のDNA情報が入手可能なため、未知の細菌、未知の遺伝子を解明する手法として期待されている。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	141	113	－
	補正予算	－	－	0	0	
	繰越し等	－	－	0	0	
	計	－	－	141	113	－
執行額		－	－	139		
執行率（%）		－	－	99		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
赤潮被害額を50%以上低減する技術を開発するため、赤潮発生の直前に出されている予報を3日程度早めることにより早期の対処を可能とする技術を開発	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	－	－	20/20	－
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（研究課題例） ・赤潮発生域における漁場環境評価技術の開発等 ・微生物相塩基配列の収集および赤潮等の発生予測手法の開発等 ・簡易型モニタリングシステムの構築等	活動実績	総課題数	－	－	20	—
	（当初見込み）		－	－	（　20　）	（　　）

単位当たりコスト　7．0（百万円／課題）

算出根拠　執行額（139百万円）÷研究課題数（20課題）
＝7．0百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
試験研究調査委託費	113	－	水産分野のプロジェクト研究を一つに再編・統合するため廃止
計	113	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・赤潮による漁業被害が平成21年度に33億円、22年度には53億円に達するなど、近年深刻化しており、被害対策の迅速かつ効果的な実施に貢献するため、国が赤潮等の発生を早期に予測する新しい技術を開発することが必要。 ・現場で役立つ技術を迅速に普及させるという観点から、研究主体に普及支援組織を参画させるとともに、研究実施計画においてロードマップを作成し、これに基づいて研究を実施するなど、成果目標の達成に必要な研究体制を整備している。 ・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を年4回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、課題整理を行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	本事業は、物品購入費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	・予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、実施研究課題数の絞り込みや物品購入費等の更なる縮減により、コストを削減。 ・平成25年度からは、相乗効果の見込める他のプロジェクトとの再編、総合化を行い「水産業再生プロジェクト」として実施予定。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0039

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
139百万円

【企画競争】 1者／2者

A:「メタゲノム解析による微生物相の把握及び環境評価技術の開発」共同研究機関

75百万円

【共同研究参画機関】
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　11百万円
※代表機関

（独）水産総合研究センター　25百万円
日本ソフトウェアマネジメント（株）　22百万円
（国）九州大学　12百万円
（独）産業技術総合研究所　5百万円

メタゲノム解析による微生物相の把握及び漁場環境評価技術の開発

①微生物相DNAデータベースの構築

②漁場環境評価技術の開発

上記研究開発を共同研究機関構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、共同研究機関内の進行管理・成果のとりまとめを担当

【企画競争】 1者／2者

B:「微生物相に基づく漁業被害の発生予測・抑制技術の開発」共同研究機関

64百万円

【共同研究参画機関】
（独）水産総合研究センター　23百万円
※代表機関

（国）九州大学　14百万円
（株）日立ソリューションズ　10百万円
（株）DNAチップ研究所　5百万円
日本ソフトウェアマネジメント（株）　3百万円
（国）北海道大学　3百万円
（国）広島大学　3百万円
その他3機関　3百万円

微生物相に基づく漁業被害の発生予測・抑制技術の開発

①微生物相のモニタリング解析と赤潮等発生予測手法の開発

②赤潮等発生と原因微生物等との定量的関係の把握

上記研究開発を共同研究機関の構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、共同研究機関内の進行管理・成果のとりまとめを担当

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	備品費（超純粋製造システム等）、消耗品費（ケーブル類等）	16
賃金	研究補助員	4
施設管理費等	光熱水料等	2
旅費	現地調査等旅費	2
その他	消費税等相当額、役務費（データ解析用ソフト開発等）	1
計		25

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.（独）水産総合研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	備品費（微量高速冷却遠心機等）、消耗品費（試薬類等）	17
施設等管理費	光熱水料等	3
賃金	研究補助員	1
旅費	現地調査旅費等	1
その他	会議費(資料印刷費、謝金、委員等旅費)、消費税等相当額、借料（レンタカー借り上げ）、役務費（運送費）等	1
計		23

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	赤潮発生域における漁場環境評価技術の開発等	25	2(企画)	100%
2	日本ソフトウェアマネジメント(株)	微生物相DNAデータベースの参照・更新技術の開発	22	〃	〃
3	(国)九州大学	赤潮発生域における漁場環境評価技術の開発	12	〃	〃
4	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	メタゲノム解析による微生物相DNA情報の抽出技術の開発	11	〃	〃
5	(独)産業技術総合研究所	微生物相DNA情報のデータベース化技術の開発	5	〃	〃

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	赤潮等の発生予測手法の開発等	23	2(企画)	100%
2	(国)九州大学	網羅的DNA抽出法の開発および微生物相塩基配列の収集	14	〃	〃
3	(株)日立ソリューションズ	簡易型モニタリングシステムの構築	10	〃	〃
4	(株)DNAチップ研究所	簡易検出装置に用いる反応系の確立	5	〃	〃
5	日本ソフトウェアマネジメント(株)	簡易検出装置に搭載するDNA配列の検討	3	〃	〃
6	(国)北海道大学	殺藻細菌等を利用した赤潮抑制技術の開発	3	〃	〃
7	(国)広島大学	ファージ量と魚病発生状況との相関検討	3	〃	〃
8	大阪府(環境農林水産総合研究所)	大阪湾の貝毒原因プランクトンのモニタリング	1	〃	〃
9	鹿児島県(水産技術開発センター)	八代海南部海域の赤潮原因プランクトンのモニタリング	1	〃	〃
10	熊本県(水産研究センター)	八代海北部海域の赤潮原因プランクトンのモニタリング	1	〃	〃

事業番号　0226

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	技術政策課 総務課調整室	技術政策課長　松尾　元 調整室長　瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針（平成23年5月17日原子力災害対策本部決定）、復興への提言（平成23年6月25日復興構想会議決定）、東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、福島県下に農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点を整備し、関係機関とも連携しつつ、事故現場に近いところで放射性物質対応のための研究に取り組むことにより、研究開発の成果を早急に生み出し、被災地での営農再開を進めるとともに、持続的な営農のために必要な研究開発等を継続的に行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	（独）農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター　福島研究拠点を、農林水産関係の放射性物質対応の研究拠点として整備（放射性物質対応研究のための研究棟の整備、研究に必要な機器の整備等を実施。）し、関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図る。 （定額補助）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	—	—	0	0	—
	補正予算	—	—	792	0	
	繰越し等	—	—	▲ 792	792	
	計	—	—	0	792	—
執行額		—	—	0		
執行率（%）		—	—	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
営農再開及び持続的な営農のために必要な、放射性物質の移行動態研究や除去・移行低減技術等の開発を、4つ以上開発	成果実績	技術開発	—	—	—	4
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
放射性物質対応研究のために必要な施設等の整備	活動実績（当初見込み）	棟	— (—)	— (—)	0 (1)	— (1)

単位当たりコスト	792.0（百万円/施設等の整備）	算出根拠	（注）建築工事等についてはH24年度に繰越し 予算額（792百万円）÷施設等の整備（1件） =792.0（百万円）/施設等の整備

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
計	—	—	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、設計業務の入札は終了したものの、建築工事等については24年度に繰り越し。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本対策は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産関係の放射性物質対策のための研究拠点整備であり、早期の営農再開等に向け、現場の実態を踏まえた技術開発のために必要なものである。 早期に施設整備を行い、研究開発に取り組める体制を整備する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、活動実績において、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであった。

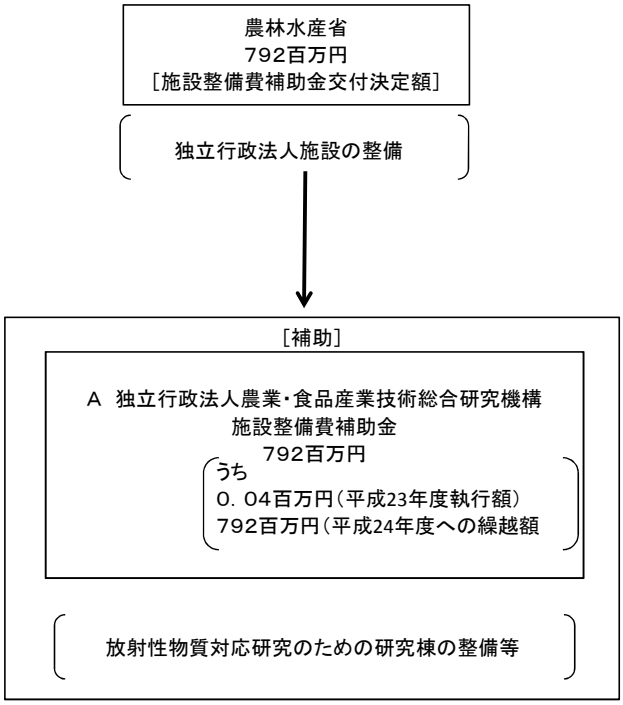
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
（23年度限りで終了）現状通り	本事業は平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0038

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※ 事業の性質上、相手方が特定の者に定められているため、競争は生じない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	施工旅費	0.04
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	放射性物質対応研究のための研究棟の整備等	(0.04) 792	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注）支出額欄の上段（ ）は平成23年度執行実績額であり、下段は交付決定額（支出負担行為額）である

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:74　農林水産省:0227

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	被災地の復興のための先端技術展開事業（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成29年度	担当課室	農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課　産学連携室	復興庁　参事官　尾関　良夫 農林水産技術会議事務局研究推進課長　迫田　潔
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部）、農林水産研究基本計画（平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。
このため、被災地において、先端技術を駆使した農林水産・食品分野における大規模実証研究を行いその成果を復興に活用する。また、現地において最適化された技術を体系化し被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的に本事業を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズを被災地の復興に有効に活用するため、被災地における復興の動きに対応し先端技術の導入を促すための実証・最適化研究を大規模に展開する。
このため、被災地域内に設けた「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区において、そ菜・果樹実証研究、施設園芸実証研究、水産業・増養殖業実証研究、技術面及び経営面の分析研究の4分野の研究を行い、復興を技術面から加速する。
なお、本事業は、平成24年度以降、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	764（復興庁計上）	2,400（復興庁計上）
	補正予算	－	－	430（農林水産省計上）	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	430	764	2,400
執行額		－	－	401		
執行率（%）		－	－	93		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
最適化・体系化された技術の被災地での導入、体系化された先端技術の導入に向けた普及性、発展可能性	成果実績	評価委員会での普及性、発展可能性等の評価がB評価（やや高い）以上の比率：評価数/総研究課題数	－	－	4/4	100
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
農業・農村型及び漁業・漁村型の実証研究の実施課題数 （主な課題例）イチゴの抗酸化能に及ぼす品種、加工および栽培条件の影響の解明　等	活動実績（当初見込み）	実施課題件数	－ （　－　）	－ （　－　）	4 （　4　）	－ （　25　）

単位当たりコスト　100.3（百万円/課題）

算出根拠　研究課題執行額（401百万円）　÷　研究課題数(4課題)
＝100.3百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
農林水産業研究開発業務謝金	0.4	1	被災地の要望を踏まえた事業の拡充に伴う増
農林水産業研究開発業務旅費	3	5	
農林水産業研究開発業務委員等旅費	1	2	
試験研究費	2	2	
試験研究調査委託費	758	2,390	
計	764	2,400	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日）、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員がとりまとめた「平成24年度科学技術重要政策アクションプラン」（平成23年7月21日）に対応したものであるため、国民ニーズがあり、優先度が高く、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。 ・宮城県の震災復興計画では、「新たな時代の農業・農村モデルの構築」、「競争力と魅力ある水産業の形成」の記載があり、農業及び水産業とも競争力のある新しい産業として地域の復興を牽引することとしており、本事業はこのニーズを技術面から支える事業である。さらに、岩手県東日本大震災津波復興計画では、「なりわい」の再生として水産業を中心とした復興計画を掲げるとともに、「科学技術分野」、「産業振興分野」を含む「三陸創造プロジェクト」の推進を取り上げており（第５章）、本事業はこれらのニーズを技術面から支える事業である。 ・農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、先端技術を活用し被災地を新たな食料生産地域として再生する本事業は極めて重要である。 ・本事業は、６年間の事業の結果、生産コスト半減もしくは収益率２倍の農林水産関連技術体系を構築するため、先端技術を組み合わせて体系化する研究を推進する実証研究である。また、実証研究のみならず技術診断・経営診断研究を同時に行うこととしており、導入された技術の効果を毎年度検証することで効率的に事業を進めることとしている。 ・3ヶ月程度という限られた時間であるため、単年度としての評価は困難であるが、その中で外部有識者等からなる事業評価委員会により、事業の達成度や経済性・普及性といった事項等に関する評価を行っている。年次評価においては、上記の事項に関して、4段階の評価の内、A（高い）もしくはB（やや高い）の評価が得られており、成果の達成に向けて着実な進捗がなされていると判断される。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業については、点検の結果特に問題は見あたらず、「現状通り」とするが、効率的な予算の執行に努めることを求める。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	・平成29年度までの事業であるが、平成24年度からは、復興庁一括計上事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」として実施。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0040

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省（401百万円）

【特命随意契約理由】
本事業は、被災地域の復興計画等に対応した研究を行い、得られた成果を速やかに被災地域に還元する必要があるため、被災地域の土地利用の調整や復興事業の推進など、復興の主体として活動している県及び県の研究機関との連携が不可欠であり、実証研究の対象地域である岩手県（水産技術センター）もしくは宮城県（農業・園芸総合研究所）を含んだ研究グループと随意契約を行ったものである。

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：施設園芸復興コンソーシアム」

（独）農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】	2百万円
イシグロ農材（株）【A】	213百万円
学校法人慶應義塾　慶應義塾大学	20百万円
カネコ種苗（株）	18百万円
トヨハシ種苗（株）	17百万円
宮崎県総合農業試験場	8百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	3百万円
合計	281百万円

課題名：施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究（宮城県の「農業・農村型」）

①イチゴの環境に優しい高設式養液栽培システムの開発
②寒冷地に適した太陽光利用型植物工場施設の開発
③レーザー光による作物状態のモニタリングとデータマイニング解析
④イチゴの高設式養液栽培システムの低コスト化の検討
⑤環境に優しい低コスト有機性培地バッグシステムの開発
⑥多数のハウスに対応した自律多分散型の高度環境制御システムの開発
⑦寒冷地におけるイチゴのクラウン部温度制御の合理的運転法の構築

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：機能性評価コンソーシアム」

（独）農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】【B】	20百万円
学校法人慶應義塾　慶應義塾大学	20百万円
国立大学法人東京大学	20百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	7百万円
合計	67百万円

課題名：野菜・果樹機能性成分分析評価等実証研究（宮城県の「農業・農村型」）

①被災地で生産される野菜の機能性成分等を高める栽培及び加工条件の影響解明
②ルテイン食による眼の健康医学のための基盤研究
③オスモチン類等の抗糖尿病作用メカニズムの解析
④果樹（ブドウ、レッドカーランツ等）の根域制限栽培技術及び省力生産技術・加工品の開発

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：新食料基地コンソーシアム」

（独）農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】【C】	7百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	0．2百万円
合計	7百万円

課題名：技術・経営分析研究（宮城県の「農業・農村型」）

①先端技術の導入に対応した営農計画・経営診断分析手法の開発及び農業経営の規模拡大計画の策定
②現地実証経営データに基づく経営部門別及び経営全体の分析
③先端技術の普及・展示手法の開発及び開放型研究拠点の整備

※上記の研究開発は、コンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当。

【特命随意契約・委託】

岩手県水産技術センター【D】	46百万円

課題名：アワビの緊急増殖技術開発研究（岩手県の「漁業・漁村型」）

増殖技術の導入によるアワビの稚貝生産効率及び種苗生産コストの分析

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.イシグロ農材（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
資材費	実験施設施工用資材	119
雑役務費	実験施設施工費等	61
備品費	実験施設用機器等	15
人件費	実験施設施工管理者賃金	9
旅費	実験施設施工管理旅費等	5
賃料	重機レンタル等	3
その他	労災保険、消費税等相当額	1
計		213

B.（独）農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
備品費	研究用機器	8
消耗品費	研究用消耗品	8
一般管理費	光熱水料等	2
その他	研究補助員賃金、雑役務費、国内旅費、委員等旅費、謝金等	2
計		20

C.（独）農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	研究用消耗品	4
備品費	研究用機器等	2
その他	国内旅費等	1
計		7

D.岩手県水産技術センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	実験室の施設設備経費	23
備品費	研究用機器等	17
消耗品費	実験室の施設設備用消耗品等	5
旅費	検討会・運営委員会等旅費	1
計		46

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	イシグロ農材（株）	寒冷地に適した太陽光利用型植物工場施設の開発	213	特命随意契約	
2	学校法人慶應義塾　慶應義塾大学	レーザー光による作物状態のモニタリングとデータマイニング解析	20	特命随意契約	
3	カネコ種苗（株）	イチゴの高設式養液栽培システムの低コスト化の検討	18	特命随意契約	
4	トヨハシ種苗（株）	環境に優しい低コスト有機性培地バッグシステムの開発	17	特命随意契約	
5	宮崎県総合農業試験場	多数のハウスに対応した自律多分散型の高度環境制御システムの開発	8	特命随意契約	
6	宮城県農業・園芸総合研究所	寒冷地におけるイチゴのクラウン部温度制御の合理的運転法の構築	3	特命随意契約	
7	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	イチゴの環境に優しい高設式養液栽培システムの開発	2	特命随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	被災地で生産される野菜の機能性成分等を高める栽培及び加工条件の影響解明	20	特命随意契約	
2	学校法人慶應義塾　慶應義塾大学	ルテイン食による眼の健康医学のための基盤研究	20	特命随意契約	
3	国立大学法人東京大学	オスモチン類等の抗糖尿病作用メカニズムの解析	20	特命随意契約	
4	宮城県農業・園芸総合研究所	果樹（ブドウ、レッドカーランツ等）の根域制限栽培技術及び省力生産技術・加工品の開発	7	特命随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	先端技術の導入に対応した営農計画・経営診断分析手法の開発及び農業経営の規模拡大計画の策定、先端技術の普及・展示手法の開発及び開放型研究拠点の整備	7	特命随意契約	
2	宮城県農業・園芸総合研究所	現地実証経営データに基づく経営部門別及び経営全体の分析	0.2	特命随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県水産技術センター	増殖技術の導入によるアワビの稚貝生産効率及び種苗生産コストの分析	46	特命随意契約	

事業番号　0228

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	総務課調整室	調整室長 瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	復興への提言（平成23年6月25日復興構想会議決定）、東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産分野の研究を推進するため、独立行政法人農業生物資源研究所では、東日本大震災により施設等が被災するとともに、その後の余震により被害が拡大したことを受け、試験研究等の業務に支障が出ていることから、必要な施設・設備の改修を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人農業生物資源研究所において、震災により破損等した大わし地区研究棟給水設備、放射線育種場フィールド内法面等の改修を行う。（定額補助）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	0	－	－
	補正予算	－	－	355	－	
	繰越し等	－	－	△ 172	172	
	計	－	－	183	172	－
執行額		－	－	180		
執行率（%）		－	－	98		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
東日本大震災からの迅速な復旧に資するための経費であり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
東日本大震災により被害を受けた研究施設の改修 「大わし地区研究棟給水設備等改修」外4件	活動実績（当初見込み）	件	－	－ （　－　）	2 （　5　）	（　3　）

単位当たりコスト	85.5（百万円／件）	算出根拠	完成分（171百万円）÷改修件数（2件）＝85.5（百万円／件） （注）改修工事3件172百万円については平成24年度に繰越し

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・国が示した目標により、独立行政法人が作成し、国が承認した中期計画に基づく業務の実施に必要な独立行政法人の施設整備については、国から独立行政法人に補助金を交付し、行うこととなっている。 ・当該施設は茨城県常陸大宮市、つくば市にあり、東日本大震災及びその後の余震により研究施設が被害を受けたものである。このため、作物の品種改良およびその効率的誘発のための基礎研究等の実施に支障を来しており、研究施設を早急に復旧する必要がある。 ・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」P15の5(3)①(iv)「被災地域の大学…公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新（イノベーション）の拠点機能を形成することにより、新産業の創出等の取組みを促進する。このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図る。」に対応するものである。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、活動実績において、当初の目標を下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は平成23年度限りで終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0041

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省

180百万円

独立行政法人の研究施設の整備

↓

［補助］

A. 独立行政法人農業生物資源研究所

施設整備費補助金

180百万円

「①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

↓

【一般競争入札等】

B. 工事請負

日本ファシリオ（株）	106百万円
日本道路（株）	58百万円
(株)日の丸商事	1百万円
計	165百万円

○大わし地区研究棟給水設備等改修工事
○放射線育種場フィールド内法面等改修工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農業生物資源研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	工事費	162
設計費	設計及び監理費	16
役務費	監理費	2
旅費	施工旅費	0
その他	図面白焼き	0
計		180

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.日本ファシリオ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	大わし地区研究棟給水設備等改修工事費	106
計		106

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人農業生物資源研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	震災により被害を受けた研究施設等の改修	180	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
	日本ファシリオ（株）		106		
1		大わし地区研究棟給水設備等改修工事	104	3	94.2
		大わし地区研究棟給水設備等改修工事（追加工事）	2	変更契約	―
	日本道路（株）		58		
2		放射線育種場フィールド内法面等改修工事	58	随意契約	―
		放射線育種場フィールド内法面等改修工事（追加工事）	0	変更契約	―
3	（株）日の丸商事	大わし地区研究棟給水設備改修に伴う整地工事	1	随意契約	―
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0229

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農業試験研究独立行政法人の施設整備（農業環境技術研究所のＲＩ施設改修等）（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	技術政策課 総務課調整室	技術政策課長　松尾　元 調整室長　瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法	関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針（平成23年5月17日原子力災害対策本部決定）、復興への提言（平成23年6月25日復興構想会議決定）、東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

独立行政法人農業環境技術研究所では、平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故後、農地土壌等の放射性物質の調査・分析を実施している。しかし、大量のサンプルを調査・分析した結果、実験施設全体の汚染が進み、精度の高い測定が困難になりつつあることから、今後の研究を進める上で、分析精度の確保対策が喫緊の課題となっている。また、今後継続して調査・分析を進めるにあたっては、作業者の放射線障害を防止し、安全性を確保することも重要である。このため、調査・分析の精度及び作業者の安全性の確保等に必要な施設等の整備を緊急的に実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

独立行政法人農業環境技術研究所において、農畜産物、土壌中の放射性物質の調査・分析の精度及び作業者の安全性確保等のため、RI施設（研究用放射性物質取扱施設）改修や、高度な機器で行われる放射性物質分析・研究の継続的な実施を支える受変電設備更新等を行う。

（定額補助）

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	—	—	0	0	—
	補正予算	—	—	296	0	
	繰越し等	—	—	▲290	290	
	計	—	—	6	290	—
執行額		—	—	6		
執行率（%）		—	—	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（27年度）
放射性物質の動態解明等研究の円滑な推進（目標値は法人全体の成果実績査読論文数で参考）	成果実績	報	—	—	162	810（累計）
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
放射性物質対応研究のために必要な施設の改修等	活動実績（当初見込み）	棟	— (—)	— (—)	0 (1)	— (1)

単位当たりコスト　296.0（百万円/改修等）

算出根拠　（注）改修工事等は平成24年度に繰越し

予算額（296百万円）÷改修等件数（1件）
=296.0（百万円）/改修等

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
計	—	—	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、設計業務は完了したものの、改修工事等については24年度に繰り越し。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本対策は、国の責任におけるきめ細やかな農地土壌等の放射性物質による汚染状況モニタリング等を行うため必要な施設の改修である。早期に施設改修を行い、安全な作業環境下において、精度の高い分析を実施し、その結果を提供できる体制を整備する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
—	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、活動実績において、当初の目標を下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであった。

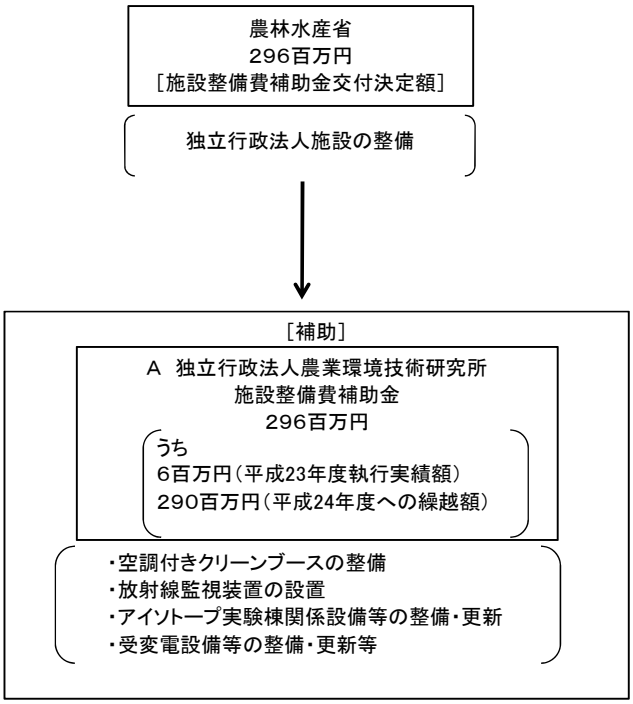
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0039

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※ 事業の性質上、相手方が特定の者に定められているため、競争は生じない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 独立行政法人農業環境技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
設計費	第6機械棟受変電設備改修工事設計業務、RI実験棟ほか改修工事設計業務	6
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人農業環境技術研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	空調付きクリーンブースの整備、放射線監視装置の設置、アイソトープ実験棟関係設備等の整備・更新、受変電設備等の整備・更新等	(6) 296	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（注）支出額欄の上段（ ）は平成23年度執行実績額であり、下段は交付決定額（支出負担行為額）である

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:75　農林水産省:0230

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、農林水産省）

事業名	森林・農地周辺施設等の放射性物質の除去・低減技術の開発	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究統括官、研究開発官(環境)	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成26年度	担当課室		復興庁参事官　尾関良夫 農林水産技術会議事務局 研究統括官　中谷　誠 研究開発官　齋藤伸郎
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計	施策名	― ⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第1原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止、用排水路等の農業用施設、畦畔、農道等の除染、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化に必要な技術を開発。
事業概要（5行程度以内。別添可）	次の技術を開発。 ①森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発。 ②農業用施設、畦畔、農道等の除染技術の開発。 ③放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発。 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業である。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	0	191(復興庁計上)	213(復興庁計上)
	補正予算	－	－	266		
	繰越し等	－	－	0		
	計	－	－	266	191	213
執行額		－	－	213		
執行率（%）		－	－	80		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
農地・集落に隣接する森林や農地周辺施設等における放射性物質を除去・低減するための技術を、5つ以上開発。	成果実績	目標達成と評価された課題数／総課題数	－	－	18/18	－
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
(研究課題例) ・放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況の把握 ・農道表層剥ぎ取り機の開発 ・汚染物質の一時保管技術の開発	活動実績（当初見込み）	実施課題数	－ (－)	－ (－)	18 (18)	－ 61

単位当たりコスト	11．3(百万円／課題)	算出根拠	執行額(203百万円)÷研究課題数(18課題)＝11.3百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
農林水産業研究開発業務謝金	0.3	0.2	拡充要求に伴う増
農林水産業研究開発業務旅費	1.8	1.7	
農林水産業研究開発業務委員等旅費	0.5	0.4	
試験研究費	1.8	0.9	
試験研究調査委託費	187	210	
計	191	213	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定に当たっては、外部有識者の審査による企画競争を実施したが、1者応札によるものがあった（企画競争への応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定される訳ではなく、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は再公募を行い、選定を行うこととしている。）。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開するためには、農地等の除染を進めるための技術開発を行うことが必要であるため、本事業のニーズ・優先度は極めて高いといえる。
本事業の実施にあたっては、本研究に参画する全課題の研究代表者と外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を平成24年1月及び平成24年3月に開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究計画の見直しを行うなど、効率的・効果的な研究推進を図っている。
なお、平成26年度までに放射性物質の除去・低減技術5つ以上開発の目標達成に向けて、森林については、落葉等の除去による放射線量率変動予測モデルを構築するなどの成果を得た他、流出する水等に含まれる放射性物質の挙動把握が進展している。また、作物等の減容・安定化については、試作機が完成したところであり、今後は現地試験を実施していく。さらに、開発された農地周辺施設等の除染技術については、福島県現地での公開試験・実証試験を行うなど公表に努めており、事業は着実に進捗している。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

本事業は、執行率が80%と低い。また、資金の流れのBについて、1者応募であった。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減

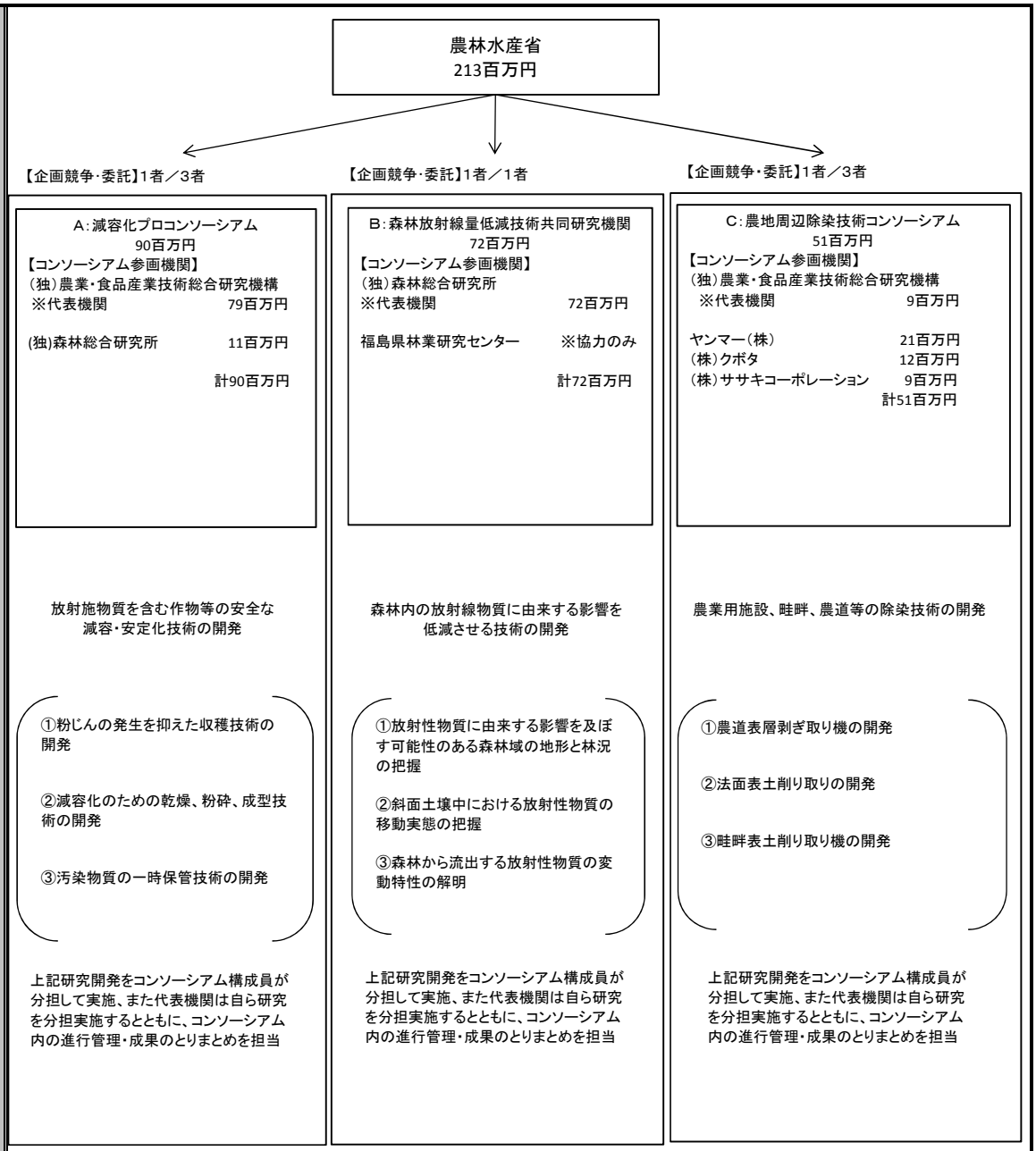
本事業のうち、執行率の低い研究課題については、平成24年度をもって終了。
また、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に向け、以下の取組を実施。
①入札・公募条件について、学会・各種団体等を通じた情報提供、説明会やメールマガジン等を活用した情報提供の取組を充実する。
②公募単位の細分化により、都道府県、大学、民間企業等が公募しやすい環境を整備する。
③応募者が研究体制の構築などの準備期間を確保できるよう、十分な公募期間を確保する。
また、平成26年度までの事業であるが、平成24年度からは、復興庁一括計上事業「農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発」として実施。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0037

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A 減容化プロコンソーシアム
（（独）農業・食品産業技術総合研究機構）

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	除染物減容化設備試作等	57
物品購入費	研究用機器（横型電気管状炉等）、消耗品（耐候性大型土のう等）	12
施設等管理費	光熱水料	9
その他	研究打合せ旅費等	1
計		79

B 森林放射線量低減技術共同研究機関
（（独）森林総合研究所）

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	航空レーザ測量業務、渓流水採水調査等	31
物品購入費	研究用機器（ウォーターサンプラー等）、消耗品（衛星画像データ等）	31
施設等管理費	光熱水料	9
その他	現地調査等旅費、賃金（研究補助員）、消費税等相当額	1
計		72

C 農地周辺除染技術コンソーシアム
（ヤンマー（株））

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	研究用機器（トラクタ、用排水路内土砂掬い上げ機等）	17
人件費	研究員	3
その他	現地試験旅費、機械輸送費、消費税等相当額	1
計		21

支出先上位10者リスト

A.減容化プロコンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	汚染物質の一時保管技術の開発等	79	3（企画）	100%
2	(独)森林総合研究所	落葉・枝葉の減容化技術の開発	11	〃	〃

B.森林放射線量低減技術共同研究機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況の把握等	72	1（企画）	100%

C.農地周辺除染技術コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ヤンマー(株)	農道表層剥ぎ取り機の開発等	21	3（企画）	100%
2	(株)クボタ	畦畔表土削り取り機の開発等	12	〃	〃
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	農地周辺除染技術体系の開発等	9	〃	〃
4	(株)ササキコーポレーション	法面表土削り取り機の開発	9	〃	〃

事業番号　0231

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（復興分）（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	研究推進課　産学連携室	研究推進課長 迫田　潔
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部）、農林水産研究基本計画（平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により甚大な影響を受けた被災地の農林水産業・食品産業における生産及びこれに関連する流通・加工等の現場の技術的課題の解決向けた実用技術の早急な開発を推進するため、被災地域において緊急に対応すべき課題を研究対象とし、実用化に向けた技術開発を支援。
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災の被災地の復旧・復興に資する実用技術の開発を推進するため、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関に委託。具体的には、研究課題を産学官が連携した研究グループから公募し、外部専門家による書面審査を行い、採択課題を決定。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	160	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	160	－	－
執行額		－	－	137		
執行率（%）		－	－	86		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
被災地で緊急に対応すべき課題の解決に資する技術が開発された研究課題数	成果実績	最終年度に実施する研究課題毎の事業評価において、「概ね目標を達成した」と評価される課題の割合（%）（課題数）	－	－	88 (8/9)	80(%)以上 （評価全課題に対して「概ね目標を達成した」とされる課題の割合
	達成度	%	－	－		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施研究課題数 （主な課題例：除染作業に使用するための作業用トラクタや作業機の開発　等）	活動実績（当初見込み）	採択課題数	－ (－)	－ (－)	9 (9)	ー (－)

単位当たりコスト	算出根拠
15.2（百万円／課題）	研究課題執行額（137百万円）　÷　研究課題実施数（9課題） ＝15.2百万円／課題

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究に必要な機械等購入について入札による契約残や購入予定機器のリースへの変更、気候等の諸条件による想定実験数の減少及び旅費等事務費の効率的な執行により不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

当事業は農林水産・食品産業の現場の課題の解決に資する研究課題を幅広く公募している。本補正予算においては、被災地域において緊急対応すべき課題を研究対象として設定しており、事業のニーズは非常に高い。
緊急対応研究課題は、速やかに契約し、研究を開始する必要があるため、迅速に研究機関の調整・契約が可能な委託・再委託方式の契約としている。
研究成果として、被災地における重要な課題として設定した「農地等における放射性物質の除去・低減技術の開発」については、
①麦類・ナタネ・秋冬野菜の放射性物質の植物体への移行係数の解明
②除染作業に使用するための作業用トラクタや作業機の開発
③低コスト客土技術や土壌撹拌工法の高度化による放射性物質の低減・回収技術の開発
等を実施した。
また、津波被害を受けた海岸林については、枯死等が発生しており、その対応として、
①海岸林の赤枯れ現象の現状把握とその原因解明
を実施した。
これらの研究成果は、今後被災地の現場で活用され、復旧・復興に寄与できるものと考えている。

予算監視・効率化チームの所見

－	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、執行率が86%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであった。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通りで終了（23年度限り）	本事業は、平成23年度限りで終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0184、復興-0037

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

農林水産省
137百万円

【提案公募・委託】
9課題/26課題

緊急対応型研究　　9件　　137百万円

代表的な共同研究グループ

委託・再委託方式
課題：放射能汚染地域内水田等における除染作業用トラクタおよび作業機械の開発

（1）代表機関
（独）農業・食品技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター【A】
27百万円

〇トラクタ用シールドキャビンの構造調査及び性能評価
〇農用トラクタの自動走行及び遠隔操作技術の検討
〇ほ場内無人作業技術に関する検討　等

計　4百万円

上記研究開発を自ら実施する他、研究グループの進行管理・成果の取りまとめを担当

（2）共同研究機関

井関農機株式会社【B】　15百万円
（シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除染用作業機の検討）
株式会社クボタ　7百万円
(シールドキャビン付農用トラクタ用のシールドキャビンの開発）
三菱農機株式会社　1百万円
（シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関する基礎試験及び調査）

計　23百万円

他　8の委託・再委託方式

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業支援技術研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託費	井関農機株式会社 （シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除染用作業機の検討）	15
外部委託費	株式会社クボタ （シールドキャビン付農用トラクタ用のシールドキャビンの開発）	7
設備備品費	試験器具（レーザーレンジファインダ、鉛遮断コリメータ等）	1
旅費	現地調査、現地試験、推進会議等旅費	1
外部委託費	三菱農機株式会社 （シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関する基礎試験及び調査）	1
その他	間接経費、雑役務費（分析外注、運送料）	1
消耗品費	実験器具、農機改良部品等	1
計		27

B. 井関農機株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費	実験用機械、設備等（トラクタ、ローダー等）	13
人件費	事務担当者等人件費	1
その他	旅費・通信運搬費、消費税相当額等	1
計		15

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

(1)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	シールドキャビンの構造調査及び性能評価 等 外部委託費	27	26 （公募）	100

(2)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	井関農機株式会社	シールドキャビン付農用トラクタの開発及び除染用作業機の検討	15	26 （公募）	100
2	株式会社クボタ	シールドキャビン付農用トラクタ用のシールドキャビンの開発	7	〃	100
3	三菱農機株式会社	シールドキャビン付フルクローラ型トラクタに関する基礎試験及び調査	1	〃	100

注：上記は、(1)の外部委託先である。

事業番号　0232

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	技術政策課	技術政策課長 松尾　元
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針（平成23年5月17日原子力災害対策本部決定）、復興への提言（平成23年6月25日復興構想会議決定）、東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福島県下の営農再開や持続的な営農に向けた取組を促進するため、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、福島県が主体となって行う農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定について、国として支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な調査事業に要する経費に充てる補助金を福島県に交付し、基金を造成する。 （定額補助）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	―	―	0	―	―
	補正予算	―	―	100	―	
	繰越し等	―	―	0	―	
	計	―	―	100	―	―
執行額		―	―	100		
執行率（%）		―	―	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（32年度）
放射性物質対応のための研究拠点等の整備	成果実績	拠点	―	―	―	1
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究拠点構想等の策定のための検討会の実施	活動実績（当初見込み）	回	― (―)	― (―)	1 (1)	― (4)

単位当たりコスト	100.0（百万円/基金造成）	算出根拠	執行額（100百万円）÷基金造成（1件） =100.0（百万円）/基金造成

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
―	―	―	
―	―	―	
―	―	―	
―	―	―	
―	―	―	
―	―	―	
計	―	―	

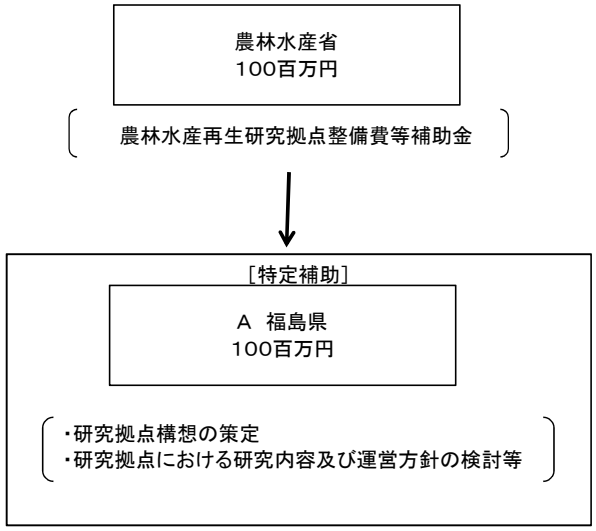
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本対策は、東京電力福島第一原子力発電所の事故対応に当たり、福島県から、県内における農地土壌等の大規模除染実証試験等を行う研究拠点設置の要望があったことに対応して地域の実状を踏まえた上で、将来にわたり継続的に放射性物質対応研究を実施するために必要な調査を行い、関係機関等と連携を図りつつ、効率的に研究を推進していくための構想等を策定することを支援するものであり、必要な事業である。 平成24年1月以降、福島県において設置された環境創造戦略拠点基本構想検討委員会の中に、農林水産再生研究部会が設置され、農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な検討等が開始されているところ。		

予算監視・効率化チームの所見	
ー	本事業は、23年度で終了の事業であるが、23年度に基金を造成して研究拠点の整備のための調査等を行うものであった。研究拠点施設整備を効率的・円滑的に行うことが求められる。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0042

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  ※ 事業の性質上、相手方が特定の者に定められているため、競争は生じない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
基金造成費	「福島県原子力災害等復興基金」の造成	100
計		100

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.福島県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	研究拠点構想の策定、研究拠点における研究内容及び運営方針の検討等	100	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0233

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	農産物等放射性物質調査・分析体制強化事業（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	技術政策課 総務課調整室	技術政策課長　松尾　元 調整室長　瀧澤　永佳
会計区分	一般会計	施策名	⑱農林水産分野の研究開発	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人農業環境技術研究所法第13条第2項	関係する計画、通知等	農畜産物等の放射性物質検査について（依頼）（平成23年3月23日食安発0323第1号）、農畜水産物等の放射性物質検査について（平成23年4月4日付け厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課事務連絡）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、放射性物質の降下がみられた地域において、放射性物質から農産物等が受ける影響等を確認し、消費者の健康被害を未然に防止する必要がある。具体的には、農産物等に含まれる放射性物質濃度の調査・分析を緊急に実施するとともに、今後の対策に資する取組を進めていく必要がある。このため、放射性物質分析能力を有する独立行政法人農業環境技術研究所の検査体制の強化を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	農産物等における放射性物質の濃度を把握し、今後の対策に資する取組を推進するため、独立行政法人農業環境技術研究所に放射線測定装置等を整備し、農産物や土壌の放射性物質濃度の調査・分析を緊急的に実施する。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	—	—	0	—	—
	補正予算	—	—	80	—	
	繰越し等	—	—	0	—	
	計	—	—	80	—	—
執行額		—	—	80		
執行率（%）		—	—	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
農作物等における放射性物質濃度の調査・分析の円滑な推進（本事業は自治体等からの要望に応じて、農作物等の放射性物質濃度の分析を行うことにより、消費者の健康被害を未然に防止する観点から実施されるものであり、数値化は困難である。）	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
放射線測定装置の整備	活動実績（当初見込み）	式	— (—)	— (—)	3 (3)	— (—)

単位当たりコスト	算出根拠
26.7（百万円/放射線測定装置等の整備）	執行額（80百万円）÷放射線測定装置等の整備（3式） =26.7百万円）/放射線測定装置等の整備

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	
計	—	—	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、食品の安全性を確保する観点から食品の放射性物質検査の実施が強く求められており、本事業は、関係自治体等での対応が困難な場合に、農林水産省を含む国の関係機関でも検査を受け入れるよう求められていることに応えるため、独立行政法人における分析体制を強化するものである。 本事業による放射線測定装置の整備等により、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生以降、各種試料の分析等を実施。		

予算監視・効率化チームの所見	
ー	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、物品購入費については、コストの更なる削減が可能と考えられる。 以上のことから「コストの削減」を行うべきであった。

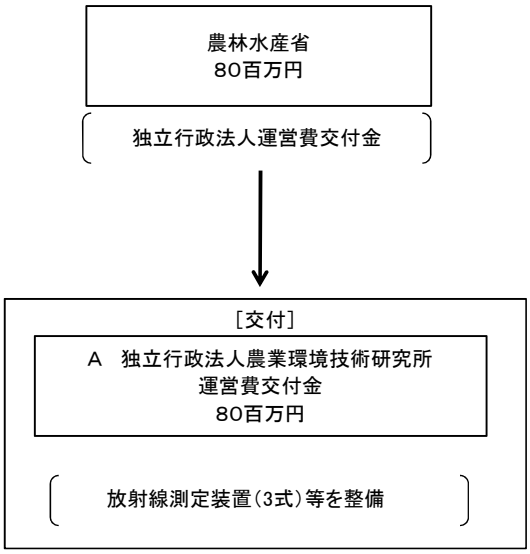
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は平成23年度をもって終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0187

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※　事業の性質上、相手方が特定の者に定められているため、競争は生じない。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農業環境技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
有形固定資産購入費	放射線測定装置等の整備	39
物品購入費	分析に使用する消耗品の購入	30
保守修繕費	分析機器の設置工事・調整等	9
その他業務経費	補助者の賃金等	2
計		80

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人農業環境技術研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	放射線測定装置の整備	80	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0234

平成２４年行政事業レビューシート　（農林水産省）

事業名	中央データセンターバックアップ電力供給施設（無停電電源装置）の更新（復興関連事業）	担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	筑波事務所	所長　岡本 典夫
会計区分	一般会計	施策名	―	
根拠法令（具体的な条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律	関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産技術会議事務局筑波事務所が運営する農林水産研究情報総合センターにおいて、研究開発のための農業技術に関するデータ、全国の研究所が作成した研究データ等を保存するシステムや、研究機関のホームページを管理するシステム等を安定的に運用するためのバックアップ電力供給機能が、東北地方太平洋沖地震による無停電電源装置の破損により機能しなくなったため、装置の更新により本来機能の復旧を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	農林水産技術会議事務局筑波事務所中央データセンター施設内に設置している無停電電源装置の改修工事（更新）。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	―	―	0	―	―
	補正予算	―	―	54	―	
	繰越し等	―	―	0	―	
	計	―	―	54	―	
執行額		―	―	30		
執行率（%）		―	―	56		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
迅速な復旧に資するための経費であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
中央データセンターバックアップ電力供給施設（無停電電源装置）の更新　1件	活動実績	件	―	―	1	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　1　）	（　―　）

単位当たりコスト	30（百万円／件）	算出根拠	執行額（30百万円）÷改修件数（1件）＝30百万円／件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	―	―	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：農林水産技術会議施設整備	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事業内容が破損した設備の復旧であるため、定量的に成果指標や活動指標を設定することができないが、設備の保全に係る予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な保全に限定している。 ・予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図り、一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を兼ねている。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	本事業は、23年度で終了の事業であるが、当該年度においては、執行率が56%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであった。

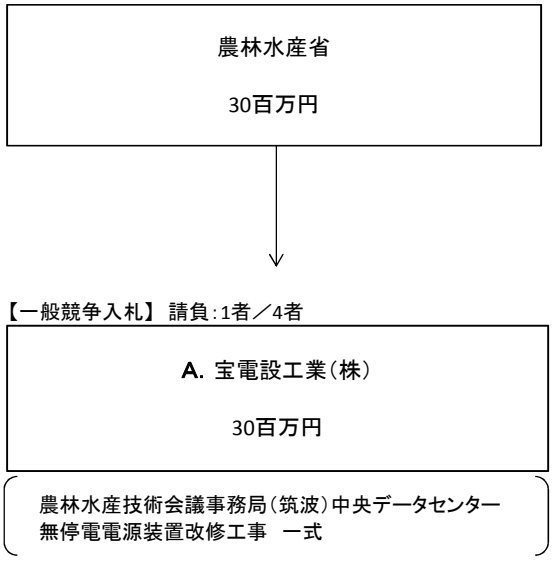
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り（23年度限りで終了）	本事業は、平成23年度限りで終了。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宝電設工業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	農林水産技術会議事務局（筑波）中央データセンター無停電電源装置改修工事	30
計		30

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宝電設工業(株)	農林水産技術会議事務局(筑波)中央データセンター無停電電源装置改修工事	30	4	62.74%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					